

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第147期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼CEO 吉川 恵治
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	移行日	第145期	第146期	第147期
			日本基準	日本基準		I F R S	I F R S	I F R S
決算年月	2009年 3月	2010年 3月	2011年 3月	2012年 3月	2010年 4月1日	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月
売上高(百万円)	739,365	588,394	577,212	553,163	-	577,069	552,223	521,346
経常利益(は損失) (百万円)	12,259	28,552	7,730	15,692	-	-	-	-
税引前利益(は損失) (百万円)	-	-	-	-	-	15,306	4,822	29,068
当期(純)利益(は損失)又は親会社の所有者に帰属する当期利益(は損失)(百万円)	28,392	41,313	1,661	15,183	-	12,430	2,815	32,808
包括利益又は親会社の所有者に帰属する当期包括利益(百万円)	-	-	15,206	36,822	-	10,474	49,571	14,957
純資産額又は親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	257,223	239,931	226,874	182,948	190,837	216,232	161,313	145,031
総資産額(百万円)	1,025,221	933,721	868,588	819,322	945,419	889,420	848,752	885,436
1株当たり純資産額又は1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	369.15	297.73	239.40	202.75	285.63	239.69	178.77	160.68
1株当たり当期純利益金額(は損失)又は親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益(は損失)(円)	42.49	65.61	0.13	16.83	-	15.65	3.12	36.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益(は損失)(円)	-	-	-	-	-	15.17	3.12	36.36
自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率(%)	24.1	24.7	24.9	21.1	20.2	24.3	19.0	16.4
自己資本利益率又は親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	-	-	0.7	-	-	6.1	1.5	21.4
株価収益率(倍)	-	-	1,846.2	-	-	15.34	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	32,597	2,768	31,203	12,084	-	25,715	9,914	14,213
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,589	5,887	27,842	24,157	-	25,106	26,327	7,041
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,840	11,130	10,357	15,862	-	7,245	15,862	27,945
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	75,598	55,995	46,491	24,797	55,995	46,491	24,797	65,173
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	31,436 〔1,556〕	28,338 〔6,787〕	29,340 〔7,381〕	29,702 〔7,062〕	28,338 〔6,787〕	29,340 〔7,381〕	29,702 〔7,062〕	27,932 〔6,502〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第146期より、国際会計基準(以下、IFRS)により連結財務諸表を作成しております。また、第145期及び移行日のIFRSに基づいた経営指標等もあわせて記載しております。
3. 第146期日本基準については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
4. 第143期、第144期及び第146期日本基準については、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。また、第145期日本基準は、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果があるため記載しておりません。
5. 第146期及び第147期IFRSについては、ストック・オプション及び転換社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄効果を有しておりません。また、第146期及び第147期IFRSについては、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期損失が計上されているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第143期 2009年3月	第144期 2010年3月	第145期 2011年3月	第146期 2012年3月	第147期 2013年3月
売上高(百万円)	149,419	109,921	114,278	108,801	98,767
経常利益(は損失) (百万円)	5,923	1,932	2,875	1,466	1,115
当期純利益(は損失)(百万円)	21,597	4,832	292	827	4,854
資本金(百万円)	96,147	96,147	116,449	116,449	116,449
発行済株式総数(千株)	669,551	672,551	903,551	903,551	903,551
純資産額(百万円)	280,829	298,261	302,835	296,520	290,289
総資産額(百万円)	554,839	598,062	606,434	599,339	630,209
1株当たり純資産額(円)	419.57	398.42	334.93	327.88	320.96
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	4.5 (3)	- -
1株当たり当期純利益金額 (は損失金額)(円)	32.32	11.01	1.60	0.92	5.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	30.37				
自己資本比率(%)	50.5	49.8	49.8	49.4	46.0
自己資本利益率(%)	7.8		0.1		
株価収益率(倍)	7.49				
配当性向(%)	18.56				
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,374 〔277〕	2,303 〔357〕	2,277 〔414〕	2,219 〔427〕	2,076 〔424〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第144期、第146期及び第147期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。第145期は、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果があるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。また、第145期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
1918年11月	日米板硝子株式会社を設立
1919年2月	日米板硝子株式会社の設立登記完了
1919年5月	二島工場を設置（1950年7月 若松工場に改称）
1931年1月	社名を日本板硝子株式会社に変更
1935年8月	四日市工場を設置（2004年7月 四日市事業所に改称）
1941年3月	徳永板硝子製造株式会社を吸収合併し、尼崎工場を開設
1944年11月	尼崎工場を閉鎖し、住友化工材工業株式会社へ譲渡
1949年11月	尼崎に研究所を設置（1968年7月 伊丹市に移転）
1950年6月	東京、大阪、神戸の各証券取引所に株式上場
1951年3月	舞鶴工場を設置（2003年10月 舞鶴事業所に改称）
1963年9月	千葉工場を設置（2003年12月 千葉事業所に改称）
1965年2月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備新設
1968年7月	伊丹市に新研究所を設置（2005年4月 技術研究所に改称）
1970年10月	日本安全硝子株式会社を吸収合併し、川崎工場及び京都工場（2003年10月 京都事業所に改称）を開設
1971年8月	千葉工場にフロート方式によるガラス製造設備を設置
1973年1月	日本スミサッシ株式会社からサッシ等に関する営業を譲受ける
1977年12月	若松工場閉鎖
1978年6月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備を増設
1979年7月	日本硝子繊維株式会社の販売権を譲受け、硝子繊維製品の販売を開始
1979年12月	千葉工場土浦製造所を設置
1980年7月	川崎工場相模原製造所を設置（2004年7月 相模原事業所に改称）
1983年10月	筑波研究所を設置（2005年4月 筑波事業所に改称）
1987年5月	硝子短繊維の製造・販売に関する営業権を日本マイクロジーウル株式会社へ譲渡 千葉工場土浦製造所を廃止
1988年4月	環境事業部門の一部を日本板硝子環境アメニティ株式会社（現：連結子会社）へ営業譲渡
1990年6月	川崎工場閉鎖
1991年11月	愛知工場を設置（2003年10月 愛知事業所に改称）
1999年4月	連結子会社であった日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを当社が吸収合併
2000年11月	日本無機株式会社の発行株式のうちの33.3%を、日立化成工業株式会社より譲受ける
2000年12月	大阪本社ビルを売却
2001年3月	日本無機株式会社、東京証券取引所第二部から上場廃止
2001年4月	日本無機株式会社、株式交換により当社の完全子会社となる
2001年10月	ビルキントン社、持分法適用会社となる
2004年7月	本店所在地を大阪から東京（東京都港区海岸）に移転
2004年9月	愛知事業所閉鎖
2004年10月	日本無機株式会社のバッテリーセパレーター事業を、会社分割により継承し、垂井事業所を開設
2006年6月	ビルキントン社、当社の完全子会社となる
2007年2月	東京本社及び本店所在地を現住所（東京都港区三田）に移転
2008年6月	持分法適用会社株式会社マグをサンゴバン株式会社に譲渡
2008年6月	委員会設置会社へ移行
2009年10月	日本無機株式会社をダイキン工業株式会社へ株式譲渡

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社216社（内連結子会社216社）及び関連会社28社（内持分法適用会社28社）（2013年3月31日現在））においては、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業及びその他の事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りです。なお、前連結会計年度まで、「機能性ガラス事業」と称していた報告セグメントについては、当連結会計年度より、「高機能ガラス事業」に名称を変更しております。

#### （建築用ガラス事業）

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラスの製造・販売からなっており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち42%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

#### 《主な関係会社》

(株)サックスコーポレーション、日本板硝子ウインテック(株)、日本板硝子ビルディングプロダクツ(株)、Vietnam Float Glass Co. Ltd.、NSG Vietnam Glass Industries Ltd.、Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.、Pilkington United Kingdom Ltd.、Pilkington Deutschland AG、Pilkington Austria GmbH、Pilkington Norge AS、Pilkington Floatglas AB、Pilkington Danmark A/S、Pilkington International Glass Poland Sp.z o.o.、Pilkington Polska Sp.z o.o.、Pilkington Italia SpA、Pilkington Technology Management Ltd.、Pilkington North America Inc.、Vidrieria Argentina S.A.、Vidrios Lirquen S.A.、Pilkington Brasil Ltda.、Pilkington Solar (Taichang), Ltd.、Cebrece Cristal Plano Ltda、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Ltd.

#### （自動車用ガラス事業）

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち47%を占めています。

#### 《主な関係会社》

Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.、Pilkington Automotive Ltd.、Pilkington Automotive Deutschland GmbH、Pilkington Automotive Sweden AB、Pilkington Automotive Finland OY、Pilkington Lahden Lasitehdas OY、Pilkington Danmark A/S、Pilkington Italia SpA、Pilkington Technology Management Ltd.、Pilkington North America Inc.、L-N Safety Glass SA de CV、Pilkington Automotive Argentina S.A.、Pilkington Brasil Ltda.、Guilin Pilkington Safety Glass Co. Ltd.、Changchun Pilkington Safety Glass Co. Ltd.

#### （高機能ガラス事業）

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち11%を占めています。

#### 《主な関係会社》

ナノックス(株)、蘇州板硝子電子有限公司、NGF Canada Ltd.、Pilipinas NM. Inc.、天津日硝玻璃纖維有限公司、NGF Europe Ltd.、NSG Hong Kong Co Ltd.

#### （その他の事業）

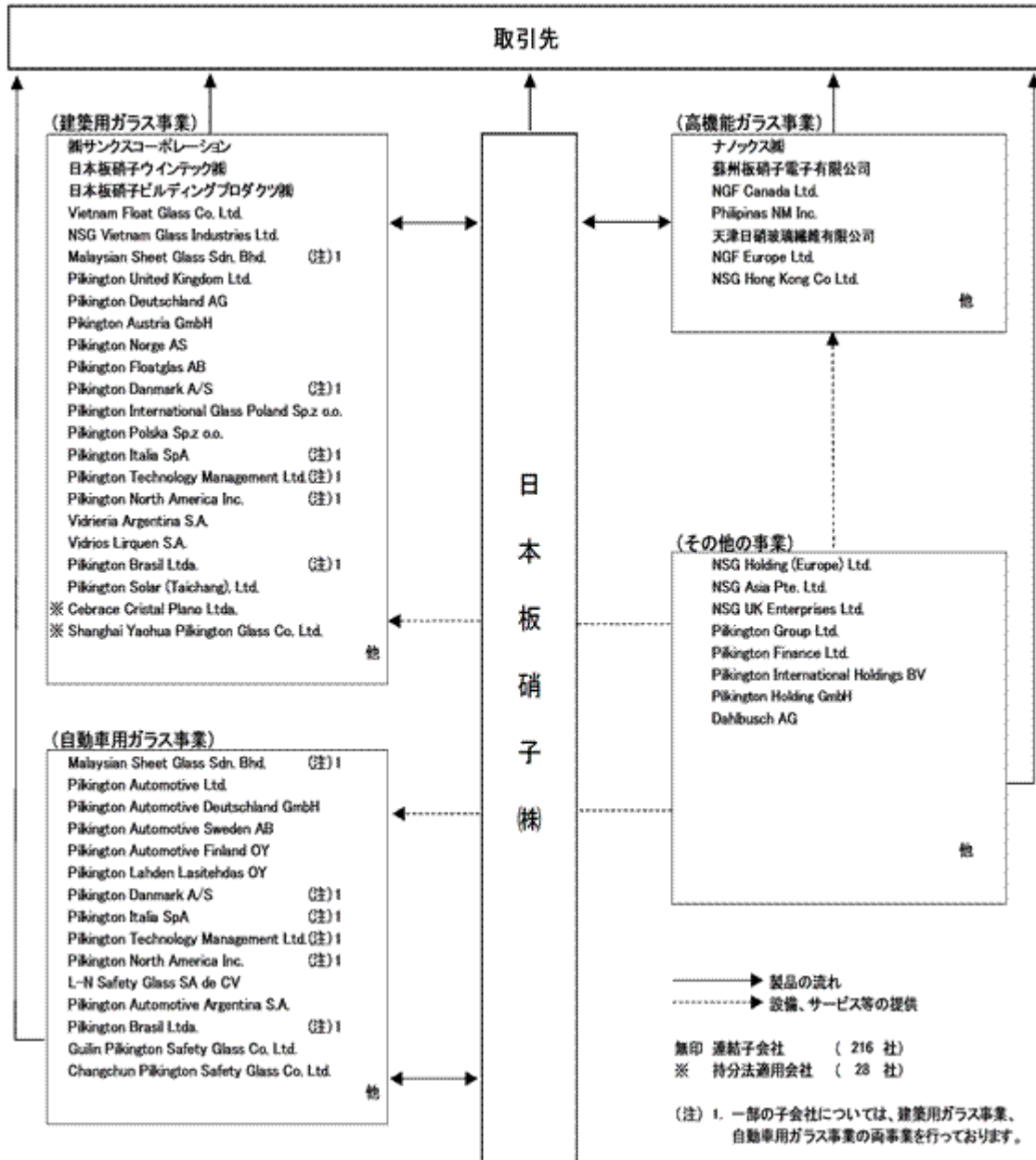
その他の事業は、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業及びピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれます。

#### 《主な関係会社》

NSG Holding (Europe) Ltd.、NSG Asia Pte. Ltd.、NSG UK Enterprises Ltd.、Pilkington Group Ltd.、Pilkington Finance Ltd.、Pilkington International Holdings BV、Pilkington Holding GmbH、Dahlbusch AG

## &lt; 事業系統図 &gt;

事業系統図によって示すと、次の通りになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本板硝子ビルディングプロダクツ (株)	千葉県 市原市	百万円 350	建築用ガラス事業	100.0	当社製品の販売先
(株)サンクスコーポレーション	東京都 江戸川区	百万円 300	建築用ガラス事業	92.5	
日本板硝子ウインテック(株)	大阪市 中央区	百万円 48	建築用ガラス事業	99.3 (0.2)	
ナノックス(株)	福島県 福島市	百万円 490	高機能ガラス事業	100.0	製品の仕入先
Pilkington United Kingdom Limited	イギリス	千ポンド 179,978	建築用ガラス事業及び その他の事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Automotive Limited 注3	イギリス	千ユーロ 206,595	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Technology Management Limited	イギリス	千ポンド 441,320	建築用ガラス事業及び 自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Pilkington Deutschland AG	ドイツ	千ユーロ 69,290	建築用ガラス事業及び その他の事業	96.3 (96.3)	
Pilkington Automotive Deutschland GmbH	ドイツ	千ユーロ 18,996	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Austria GmbH	オーストリア	千ユーロ 8,721	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Norge AS	ノルウェー	千ノルウェー ・クローネ 18,399	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Floatglas AB	スウェーデン	千スウェーデン ・クローナ 222,000	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Automotive Sweden AB	スウェーデン	千スウェーデン ・クローナ 2,000	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Automotive Finland OY	フィンランド	千ユーロ 19,414	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Lahden Lasitehdas OY	フィンランド	千ユーロ 20,426	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Danmark A/S	デンマーク	千デンマーク ・クローネ 30,000	建築用ガラス事業及び 自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington International Glass Poland Sp. Z o.o.	ポーランド	千ポーランド ・ズロチ 507	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Polska Sp. Z o.o.	ポーランド	千ポーランド ・ズロチ 147,340	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Italia SpA	イタリア	千ユーロ 112,996	建築用ガラス事業及び 自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	
NSG UK Enterprises Limited 注1	イギリス	千ポンド 1,801,478	その他の事業	100.0 (100.0)	当社の欧州関係会社株式の 保有 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NSG Holding(Europe) Limited 注1	イギリス	千ポンド 1,431,010	その他の事業	100.0	当社の欧州関係会社株式の 保有 役員の兼任あり 資金援助あり
Pilkington Group Limited 注1	イギリス	千ポンド 1,983,926	その他の事業	100.0 (100.0)	
Pilkington North America Inc. 注3	アメリカ	千米ドル 1	建築用ガラス事業、 自動車用ガラス事業及び その他の事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売先及び製品の 仕入先
L-N Safety Glass SA de CV	メキシコ	千メキシコ ・ペソ 225,481	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Vidrieria Argentina S.A.	アルゼンチ ン	千アルゼンチ ン・ペソ 178,000	建築用ガラス事業	51.0 (51.0)	
Vidrios Lirquen S.A.	チリ	千チリ・ペソ 26,879,513	建築用ガラス事業	51.6 (51.6)	
Pilkington Automotive Argentina S.A.	アルゼンチ ン	千アルゼンチ ン・ペソ 155,452	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Pilkington Brasil Limitada	ブラジル	千ブラジル・ レアル 86,532	建築用ガラス事業、 自動車用ガラス事業及び その他の事業	100.0 (100.0)	
Guilin Pilkington Safety Glass Co Limited	中国	千人民元 100,000	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	
Changchun Pilkington Safety Glass Co Limited	中国	千人民元 129,216	自動車用ガラス事業	72.5 (72.5)	
Pilkington Solar (Taicang), Limited	中国	千人民元 305,151	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	
蘇州板硝子電子有限公司	中国	千人民元 371,689	高機能ガラス事業	100.0	当社製品の販売先及び製品の 仕入先
NSG Hong Kong Co. Limited	中国	千香港ドル 800	高機能ガラス事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.	マレーシア	千リンギット 81,151	建築用ガラス事業及び 自動車用ガラス事業	100.0	当社製品の販売先 資金援助あり
Vietnam Float Glass Co. Limited	ベトナム	10億ドン 512	建築用ガラス事業	55.0	
NSG Vietnam Glass Industries Limited	ベトナム	10億ドン 1,378	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	資金援助あり
その他180社					



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Cebrace Cristal Plano Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 146,876	板ガラスの製造	50.0 (50.0)	
SP Glass Holdings BV	オランダ/ ロシア	千ユーロ 22	板ガラスの製造	50.0	
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Ltd.	中国	千人民元 731,250	板ガラスの製造	19.4 (19.4)	
その他25社					

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
3. Pilkington Automotive Ltd.及びPilkington North America Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Pilkington Automotive Ltd.

(1) 売上高	65,605	百万円
(2) 税引前損失	8,643	"
(3) 当期損失	8,537	"
(4) 親会社の所有者に帰属する持分	2,727	"
(5) 総資産額	21,258	"

Pilkington North America Inc.

(1) 売上高	73,372	百万円
(2) 税引前利益	1,505	"
(3) 当期利益	1,034	"
(4) 親会社の所有者に帰属する持分	42,697	"
(5) 総資産額	96,014	"

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2013年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
建築用ガラス事業	9,081 〔878〕
自動車用ガラス事業	14,365 〔2,071〕
高機能ガラス事業	3,175 〔3,085〕
報告セグメント計	26,621 〔6,034〕
その他の事業	1,311 〔468〕
合計	27,932 〔6,502〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に人員数を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、臨時工、契約社員、嘱託、パートタイマー、定年退職後継続雇用者、及び派遣社員が含まれております。

### (2) 提出会社の状況

(2013年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,076〔424〕	42.2	18.8	7,268,912

セグメントの名称	従業員数(人)
建築用ガラス事業	284 〔82〕
自動車用ガラス事業	793 〔190〕
高機能ガラス事業	631 〔96〕
報告セグメント計	1,708 〔368〕
その他の事業	368 〔56〕
合計	2,076 〔424〕

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に人員数を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、臨時工、契約社員、嘱託、パートタイマー、定年退職後継続雇用者、及び派遣社員が含まれております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、日本板硝子労働組合(加入従業員数1,325人)、日本板硝子共闘労働組合(加入従業員数27人)、日本板硝子中央研究所労働組合(加入従業員数2人)及び日本板硝子東海労働組合(加入従業員数265人)の4組合が組織されております。

それぞれ、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1)業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度	521,346	17,258	29,068	31,939	32,808
前連結会計年度	552,223	4,386	4,822	1,749	2,815
前年比	5.6%	-	-	-	-

当連結会計年度において、当社グループの主要な市場では厳しい状況が続きました。数量は当年度を通じてほぼ同様の水準でしたが、引き続き前年の水準を下回っています。建築用ガラス市場では、欧州において数量は低調であったものの、他の地域では改善の兆しが見えております。ソーラー用ガラスの出荷は、当年度下半期後半において安定していたものの、引き続き低い水準で推移しています。自動車用ガラス市場における数量は前年を下回ったものの、北米市場における数量は当年度末にかけて更に改善しています。高機能ガラス市場は、前年とほぼ同様の水準となり、比較的堅調でした。

欧州では、建築用ガラス市場において、困難な経済状況により建設活動やリフォーム需要が引き続き影響を受けており、さらに当年度下半期後半では冬季の厳しい天候の影響を受けました。価格は安定していたものの、引き続き歴史的な低水準で推移しています。自動車用ガラス市場を取り巻く環境も厳しく、消費者需要の低迷により自動車生産は前年比で減少しました。当年度下半期後半にかけて、年度前半において堅調であったドイツの市場が弱くなっており、西欧・南欧の主要市場も引き続き低調に推移しています。その一方で、英国の需要は比較的堅調でした。自動車補修用(AGR)市場における需要も、当年度下半期後半における気象条件による下支えがあったものの、横ばいで推移しました。高機能ガラス市場では、エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの数量が、自動車用ガラス市場の状況に沿って前年より減少しました。

日本では、建築用ガラス市場の状況は、当年度下半期後半における気象条件が需要に影響を及ぼしたものの、新規住宅着工件数は前年より約5%増加し、引き続き改善しています。自動車用ガラス市場では、上半期において堅調であった国内自動車販売台数が当年度下半期では前年の水準を下回りました。その一方で、当年度末にかけての円安が、自動車の輸出を下支えしました。AGR市場は安定しており、需要は前年と同様に推移しました。高機能ガラス市場は、電子機器に対する比較的活発な需要が続き、好調でした。

北米では、建築用ガラス市場は年度を通じて着実に改善しましたが、なお2008年の水準を大幅に下回っています。自動車用ガラス市場では、乗用車生産台数は年度を通じて改善し、当年度下半期後半においても引き続き増加しています。一方、AGR市場は当年度末にかけて需要が低迷し、環境が厳しくなっています。

その他の地域では、南米の建築用ガラス市場は緩やかながらも成長しています。東南アジア市場における状況は当年度下半期後半にかけて改善しました。自動車用ガラス市場では、乗用車生産台数が前年を上回っており、AGR市場は安定していました。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		個別開示項目前営業利益	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
建築用ガラス事業	215,739	239,440	303	9,135
自動車用ガラス事業	245,022	251,229	4,755	5,123
高機能ガラス事業	59,404	60,167	6,719	6,942
その他	1,181	1,387	9,831	13,484
合計	521,346	552,223	1,946	7,716

## 1) 建築用ガラス事業

当連結会計年度における建築用ガラス事業の業績は、収益性は依然として低いものの、当年度下半期後半にかけて改善が続きまし。数量は、当年度において減少のペースが緩やかになったものの、前年の水準を大幅に下回りましたが、需要は当年度下半期後半には低水準ながらも安定していました。市況は低調ですが、当社グループのリストラクチャリングによる効果の発現により、当年度において収益性は改善しています。ソーラー用ガラスの出荷数量は、予想通り、前年の水準を大幅に下回っています。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の38%を占めています。売上高及び営業利益は、前年を下回りました。しかし、リストラクチャリング効果の発現に伴う欧州地域における大幅なコスト削減により、営業損失が縮小しました。ソーラー用ガラスを除いた建築用ガラスの数量は、前年を約12.5%下回り、この結果、生産能力の過剰と価格環境の悪化を招きました。業界全体にわたる生産能力を削減するための努力は年度を通じて継続され、その結果、当年度下半期後半において、低水準ながらも価格は安定して推移しました。

2012年11月8日付けで、当社グループは、窯の燃焼を継続したまま生産を休止し、ホット・ホールドの状態にあったイタリア・ベニスのフロートガラス製造ライン1基を閉鎖する計画がある旨の発表を行いました。また、同日付けで、スウェーデン・ハムstadのフロートガラス製造ライン1基を閉鎖する計画について、従業員の代表に対して提案を行った旨の発表を行いました。いずれのフロート製造ラインも、その後生産が止まっています。そして2012年12月14日付けで、英国・セントヘレンズで稼働中のフロートガラス製造ラインについて、燃焼を継続したままのホット・ホールド状態の形態をとり、生産を休止する旨の発表を行いました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の33%を占めています。売上高は、国内市場が改善している一方で、ソーラー用ガラスの出荷の減少を補うことができず、前年を下回りました。当年度下半期後半では天候の不順が需要に悪影響を及ぼしたものの、建設業界における市況は継続して改善しており、新規住宅着工件数も前年比約5%増加しています。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の9%を占めています。売上高と営業利益は、前年を下回りました。ソーラー用ガラスの出荷の減少による影響が、国内建設市場向けの改善の効果を上回りました。

その他の地域では、前年度に生産を開始したベトナムにおけるソーラー向けのフロートラインが当年度の売上高に一年を通して寄与する形となるため、売上高は前年より増加しました。南米市場における数量は、前年と同水準でした。東南アジア市場における状況は当年度下半期後半に改善したものの、中国のソーラー用型板ガラスの製造ラインの需要は年間を通じて低調でした。

この結果、建築用ガラス事業では、売上高は2,157億円（前連結会計年度は2,394億円）、個別開示項目前営業利益は3億円（同91億円）となりました。

## 2) 自動車用ガラス事業

自動車用ガラス事業の売上高は、主に欧州における乗用車販売台数が過去15年あまりの間で最低水準となり、数量が大幅に減少したため、前年を下回りました。しかしその影響は、2011年3月の東日本大震災の影響を前年で受けていた日本及び北米の好調な需要により、一部は軽減されました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。欧州の新車向け(OE)部門では、売上高と営業利益は、需要の低迷により前年を下回りました。補修用(AGR)部門の業績は、需要減少の影響が利益率の高い品種の売上比率の増加によって相殺され、前年と同水準となりました。2012年10月26日付けで、当社グループはスウェーデン・ウーリアとフィンランド・ウロヤルヴィの自動車用ガラス加工拠点を閉鎖する計画について、従業員の代表に対して提案を行った旨の発表を行いました。これらの拠点の閉鎖については、2014年3月期中に完了する予定です。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の19%を占めています。OE部門の売上高及び営業利益ともに、前年を上回りました。東日本大震災により前年度の初めでは大きな影響を受けていましたが、市場の数量は確実に改善しています。当年度下半期において数量は安定していましたが、前年の水準を下回りました。AGR部門の売上高及び営業利益は、前年と同様の水準となりました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体の当事業売上高の23%を占めています。OE部門の売上高は、数量の増加に伴い前年より改善しました。しかしながら、利益水準は依然として低調に推移しています。AGR部門の売上高と営業利益は市場の需要の低下により減少しました。

その他の地域では、現地通貨ベースでの売上高は前年並みでした。利益水準はわずかに改善しましたが、依然として低い水準で推移しています。

この結果、自動車用ガラス事業では、売上高は2,450億円（前連結会計年度は2,512億円）、個別開示項目前営業利益は48億円（同51億円）となりました。

### 3) 高機能ガラス事業

高機能ガラス事業の売上高と営業利益は、前年並みの水準になりました。ディスプレイ用の薄板ガラスの需要は引き続き安定しており、スマートフォンやタブレット型パソコン等のエンドユーザー向けの分野における需要は総じて好調でした。多機能プリンター向け部材の需要は、当年度下半期後半において引き続き低調に推移しました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの需要は、欧州では自動車用ガラス事業の状況と同様に減少しました。

この結果、高機能ガラス事業では、売上高は594億円（前連結会計年度は602億円）、個別開示項目前営業利益は67億円（同69億円）となりました。

### 4) その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。その他における営業損失は、コスト削減及び一過性の収益の影響により、前年より減少しました。

この結果、その他では、売上高は12億円（前連結会計年度は14億円）、営業損失は98億円（同135億円）となりました。

参考までに、所在地別の業績は以下の通りとなっております。

#### 1) 欧州

当連結会計年度の売上高は1,947億円となり、前年度比309億円（13.7%）減少しました。個別開示項目前営業損失は87億円となり、前年度から損益は72億円悪化しました。

#### 2) 日本

当連結会計年度の売上高は1,544億円となり、前年度比76億円（4.7%）減少しました。個別開示項目前営業利益は62億円となり、前年度から2億円改善しました。

#### 3) 北米

当連結会計年度の売上高は760億円となり、前年度比31億円（4.2%）増加しました。個別開示項目前営業利益は5億円となり、前年度から19億円減少しました。

#### 4) その他

当連結会計年度の売上高は962億円となり、前年度比45億円（4.9%）増加しました。個別開示項目前営業利益は40億円となり、前年度から31億円増加しました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、142億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、70億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出256億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、72億円のプラスとなりました。為替換算影響を考慮した後のベースで、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べて404億円増加し、652億円となりました。

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

連結財務諸表の主要項目における国際会計基準（IFRS）と日本基準との間の主な差異は以下の通りです。なお、差異の概算額につきましては、当社グループは日本基準に基づく連結財務諸表を作成しておらず、全ての差異を一貫性のある精度で継続的に把握し算定することが困難であるため、記載しておりません。

1) のれん及び無形資産

IFRSでは、買収により発生したのれん及び耐用年数を特定できない無形資産は資産計上され、償却はせず定期的に減損テストが行われます。日本基準では、合理的に見積もられたのれん及び無形資産の効果が及ぶ期間（20年以内）にわたって定額法により償却されます。

2) 従業員給付

当社グループは確定給付年金制度、退職補償制度、退職後医療給付、生命保険給付、段階的退職給付制度（ドイツにおける制度）及び長期サービス給付についてはIAS第19号「従業員給付」（以下、IAS第19号）に基づいて会計処理をしています。債務は割引後現在価値で測定し、制度資産（主としてイギリス、アメリカ及び日本等で設定している積立型制度に関する資産）は公正価値で計上されています。

IFRSでは、営業費用及び金融費用は連結損益計算書で別々に認識されます。営業費用は主として勤務費用から成り、その勤務費用はその期間に従業員からの役務提供によってもたらされる退職給付債務の増加です。金融費用は、退職給付債務について時間の経過により発生する割引の戻し及び年金資産の期待運用収益が含まれます。数理計算の仮定の変化によって発生する未認識数理差異は制度資産の損益と共にその他の包括利益として認識されます。

3) 研究開発費

IFRSでは、研究費は発生時に連結損益計算書で引き続き費用処理されます。開発費は、IAS第38号「無形資産」の要件に合致しない限り発生時に連結損益計算書で費用として処理されますが、新製品か製造プロセス改善に関連する開発費で資産化の要件を充足する場合は無形資産として資産計上され、それらの利用可能期間にわたって定額法で償却されます。製品に係る耐用年数は5年以内で、製造プロセスに係る耐用年数は20年以内です。

日本基準では、全ての研究開発費は発生時に連結損益計算書で費用処理されます。

4) 表示の組替

日本基準では、持分法による投資損益及び金融収益、費用を除くその他の営業外損益と特別損益項目は営業損益に含まれませんが、IFRSでは、これらの項目も営業損益に含まれております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建築用ガラス事業	213,145	86.6
自動車用ガラス事業	249,521	101.7
高機能ガラス事業	59,347	94.1
報告セグメント計	522,013	94.1
その他の事業	1,099	80.0
合計	523,112	94.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産形態をとらない製品が多く、セグメント毎に示すことは難しいため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建築用ガラス事業	215,739	90.1
自動車用ガラス事業	245,022	97.5
高機能ガラス事業	59,404	98.7
報告セグメント計	520,165	94.4
その他の事業	1,181	85.1
合計	521,346	94.4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っておりません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

2013年3月期における当社グループの売上数量は前年に比べ減少しています。欧州における建築用ガラス事業では、厳しい経済情勢の影響を受け、数量が減少しています。ソーラー用ガラスの出荷数量は、太陽光発電プロジェクトに対する各国政府の支援が減少したことの影響を受けています。自動車用ガラスの数量は、欧州において、消費者の購買意欲の低下に伴い乗用車販売台数が過去15年あまりの間で最低水準となったことの影響を受けています。しかしながら、自動車用ガラスと建築用ガラスの数量が確実に増加している北米や、建築用ガラス市場が回復の兆しを見せている日本など、他の地域では業績が改善しています。高機能ガラス事業の市場は堅調に推移しており、数量も前年並みとなりました。

当社グループは、2014年3月期の見通しとして、欧州市場は引き続き低い水準で推移するものの、同市場における数量がこれ以上大きく減少することは想定していません。また、欧州の建築用ガラス市場における価格は、2013年3月期では歴史的に低い水準となりましたが、これ以上下落することは想定していません。価格を取り巻く環境は、業界全体での生産能力の削減に伴う設備稼働率の向上によって改善するものと予想しています。日本の市場は、自動車の購入に対する補助金制度の終了及び自動車生産の他の地域へのさらなる移管により自動車用ガラスの数量に影響を受けると考えておりますが、円安や政府の成長戦略がもたらす景況の改善効果を楽しめるものと予想しています。北米における数量は2013年3月期で見られた改善が継続し、新興国・地域の市場においても数量が増加することが見込まれます。ソーラー用ガラスの出荷数量も安定し、高機能ガラスの市場も2013年3月期の水準を維持するものと見込んでいます。

また、当社グループの財務状況につきましては、7〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕に記載の通りです。今後の資金調達につきましては、引き続き金融機関と協議を継続しております。

このような状況の下、当社グループの収益性は、2013年3月期において実行された収益性改善施策の効果をさらに受けることとなります。当社グループは、2012年2月2日付けで、生産能力調整と人員削減に関する収益性改善に向けた諸施策を発表しましたが、2013年3月期において、当該諸施策の効果は、当初想定していた年間50億円の改善効果を上回り、100億円となりました。現時点における収益性改善施策による効果について、2014年3月期には年間約200億円、2015年3月期には年間約300億円（いずれも2012年3月期比）になると見込んでいます。同施策実施に伴う費用は2013年3月期までの実施分と2014年3月期計画分を併せて総額300億円と想定しています。また、非キャッシュ費用である減損損失は90億円になる見込みです。

当社グループとして、今後とも需要に見合った生産体制を追求するとともに、間接費用削減に注力し、さらには生産性改善施策を加速させること等により、収益性の改善に努めてまいります。

事業別の対処すべき課題については、以下の通りとなります。

#### (1) 建築用ガラス事業

建築用ガラス事業では、引き続き当社グループの生産能力を需要水準に合わせていくことに注力します。2013年3月期において、欧州ではフロートガラス製造ライン2基を閉鎖し、さらに別の2基を休止しました。また、複数の建築用ガラスの加工拠点を閉鎖しています。2014年3月期にも、特に欧州における施策の実施を進めてまいります。

建築用ガラス事業では、再生可能エネルギーである太陽光発電の市場に向けた製品とともに、住宅及び商業用ビルのエネルギー節減に大いに効果がある高付加価値製品を生産しています。これらの製品の製造に際しては多大なエネルギー消費を伴い、当社グループは2013年3月期においてエネルギー購入価格の上昇に直面しました。

ソーラー・エネルギー事業では、2014年3月期の数量が2013年3月期を大きく上回ることは想定されないものの、クリーンで再生可能なエネルギーを推進する潮流に鑑みれば、長期的には成長が持続するものと見込んでいます。また、建物の省エネルギー化に寄与するLow-Eガラス等の高付加価値製品が、新興市場、とりわけ中国や南米において、当社グループの建築用ガラス製品群の中でますます重要な位置を占めるようになると考えています。建築用ガラス事業における中期戦略は、競合他社に対して技術的優位性を持つ高付加価値製品の販売構成比率を高めることにあります。

#### (2) 自動車用ガラス事業

2013年3月期において、当社グループは欧州における2つの自動車用ガラス製造拠点を閉鎖することを発表しました。2014年3月期には、これらの閉鎖拠点から、低コストで製造可能な他の欧州域内拠点への製造移管を完了させる予定です。

建築用ガラス事業と同様に、自動車用ガラス事業は、2013年3月期においてエネルギー及び原材料等の投入コストの高騰に直面しました。当社グループは、南米等の新興市場における自動車用ガラス事業の成長を見込んでいます。2013年3月期において、当社グループはポーランドでの生産能力を拡大しました。ソーラー・エネルギー制御や軽量化といった分野での技術的優位が、自動車用ガラスの将来において大きな役割を果たすと考えており、当社グループは、これらの分野の主要プレーヤーとなることを目指します。また、補修用（AGR）分野でも、内部成長や必要に応じた戦略的買収を通じて事業の拡大を図ってまいります。



### (3) 高機能ガラス事業

当社グループの高機能ガラス事業には、多くの重要な成長機会があると認識しています。現在、当社グループは、ディスプレイ事業向けの超薄板ガラスの生産能力拡充を計画しています。また、ベルトインオイル型エンジン技術に不可欠な高強度グラスコードも、重要な成長分野であり、当社グループは当該分野へ積極的に投資を行っています。このような成長機会を適切にとらえ、引き続き事業の発展に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループでは、各連結会計年度末日における事業活動状況並びに財政状態に照らして、主要な財務上及び事業運営上のリスク要因につき、定期的な見直しを行っております。当連結会計年度末日において、当社グループが認識している主要な財務上並びに事業運営上のリスクは、以下に記載の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日において、当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は、当連結会計年度末日においては存在していません。

### (1) 経済状況

当社グループ製品の売上の多くは、欧州、日本及び北米の市場におけるものであり、2013年3月期において、それぞれ当社グループの売上の37%、30%、15%を占めています。これら3つの地域以外での売上の多くは、南米等の新興市場におけるものです。当社グループでは、これら新興地域の市場は、先進国・地域の市場を上回るペースで成長するものと予測しており、将来当社グループの売上高に占める割合も増加するものと見込んでおります。新興地域の市場には、当社グループが事業展開している先進国・地域の市場に比べてより大きな潜在的リスクがあると考えられます。更に、当社グループの顧客の事業環境の変化は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。これら当社グループの主要市場及び新興市場の存在する地域における経済状況又は特定の事業環境が悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

欧州は、当社グループの売上高において最も大きな割合を占める地域です。現在の欧州経済の悪化は、同地域における当社グループの製品に対する需要に影響を及ぼしています。こうした状況は、2014年3月期も続くと同様に予想されます。当社グループとしましては、長期的には欧州における数量が緩やかに回復していくものと見込んでおりますが、実際にその通りになるという保証はありません。同様に、欧州における現在の経済状況が短期的には更に悪化しないという保証もありません。

### (2) 特定の産業・分野への依存

当社グループの外部売上高の89%が建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業によるものであり、2013年3月期において、それぞれ当社グループの外部売上高の42%及び47%となっております。また、当社グループの外部売上高は主に建設、住宅産業及び自動車産業の顧客に対する売上であります。これらの業界は、2013年3月期における世界的な経済状況の悪化の影響を引き続き受けております。

当社グループは、建築用ガラス事業において、太陽電池（ソーラーエネルギー）用ガラスや省エネルギー対応の建築用ガラスとして使用される高付加価値コーティングガラスの売上増大に努めています。これらの製品に対する需要は、政府による補助金等の助成制度や法規制により影響を受けます。近年、世界各国において、太陽光発電所の建設を促進する政府の助成制度が導入され、また建物への低放射ガラスの使用を義務付ける法規制が実施されています。しかし最近では、政府予算の削減の一環として、太陽光発電の建設を促進する政府の助成制度を縮小もしくは廃止する動きが、一部の国・地域では見られます。こうした傾向が今後は続かないという保証はありません。一方、自動車用ガラス事業においては、当社グループは高付加価値製品の拡販並びに新興市場での事業拡大に努めており、同時に販売先顧客の分散を図っております。ここ数年、自動車産業では企業同士の合従連衡の大きなうねりが続いており、当社グループの顧客であるカーメーカーの購買力上昇につながっています。こうした合従連衡が続くことにより、販売先上位メーカーへ顧客ベースが集中する可能性があります。

### (3) 競争

当社グループは、日本及び海外のガラス製品メーカーと競争関係にあります。また、プラスチックや金属をはじめ、建築分野、自動車分野並びに情報電子分野等で使用される各種素材メーカーとも競争関係にあります。当社グループでは、独自技術、独自商品の市場への提供による競争優位性の確保を図ってまいりますが、市場ニーズの変化、低コスト製品を提供するメーカーの台頭又は強固な顧客基盤や知名度を有するメーカーの参入等によって当社グループの競争優位性が確保できないような場合や、当社グループでは受けることができないような政府による支援を競合他社が受けている場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新製品の開発及び技術革新

当社グループは、既存分野における独自の技術、並びに独自の商品の開発に注力するとともに、既存分野以外の新分野における新商品の開発を進めております。新製品の開発プロセスは長期的で費用がかさむ可能性があり、さらに新製品の販売収益を得る前に相当額の資本および資源の投資が必要となる場合があります。また、競合他社が当社グループより早く市場に製品を送り出した場合や代替技術あるいは代替製品が市場に受け入れられた場合には、当社グループの製品開発のための投資は当初予想した利益をもたらさない可能性があります。また、当社グループが技術革新を予測できない場合、又はこれに迅速に対応できない場合、もしくは顧客のニーズに適応した新製品の開発に成功しなかった場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 将来の必要資金

当社グループは、新製品の発売 事業または研究開発計画の実行 製造能力の拡張 補完的事業、技術もしくはサービスの取得 コスト削減策やリストラクチャリング計画の実施 期限を迎えた負債の返済、等に充当するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性があります。かかる資金を必要な時に当社の想定する条件で調達できないか、又は全く調達できない場合、当社グループは、製品及びサービスの拡張、開発もしくは強化のための投資ができず、事業機会に乗じることができず、また、他社よりも高い競争優位性を確保できなくなることその他、財務状況が悪化する可能性があります。

#### (6) 海外における事業

当社グループは、日本、アジア、欧州、北米、南米等、世界各国に生産設備を有しております。

とりわけ当社グループは、南米、東欧、中国等の新興市場における事業拡大にも努めておりますが、このような新興市場において経済成長が鈍化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループは、中国、南米及びその他地域で合弁事業、出資、提携等を行っており、これらの合弁事業等は当該地域における当社グループの生産能力拡大につき重要な役割を担っています。しかしながら、これらの合弁事業等により将来にわたり当社グループの戦略を効果的に実現できる保証はなく、また、合弁等の相手先との事業運営方針の相違等により合弁事業等の継続が困難になるような場合もしくはその他の要因によっては、当社グループが予想できない投資損失を被る可能性があります。

#### (7) 生産中断リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っております。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電並びに当社グループまたは当社顧客の生産を停止させるその他の事象等）の影響を完全に予防または軽減できるとの保証はありません。また、当社グループのある設備で生産される製品を、別の設備で生産できないことがあります。従って、地震又はその他の事象によって、当社グループのいずれかの設備における一時的もしくは長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、このような事態に備えて保険に加入しておりますが、いかなる場合でも保険によって当社グループの損害が補償されるとは限りません。

#### (8) 為替及び金利の変動

当社グループは、世界29カ国に生産拠点を有し、約130の国々で販売活動を行っているため、当社グループの関連市場にまたがる為替レート変動及び金利変動のリスクにさらされています。また、海外の現地通貨で表示される資産・負債等は、連結財務諸表作成の際に円換算されるため、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。さらに、金利の変動は支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値に影響を与える可能性があります。当社グループはこれらのリスクをヘッジすることを目指しておりますが、為替レート及び金利の変動は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 原燃料の調達及び製品供給

ガラスの製造過程においては、珪砂やソーダ灰などの特定の原料と、重油や天然ガス等の燃料が必要となります。

原燃料の調達費用の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、商品デリバティブ取引やスワップ取引により、原燃料の価格変動リスクをヘッジしておりますが、これらの手法によって原燃料価格の上昇による影響を排除できるという保証はありません。

当社グループは、原燃料の調達に関して、当社が選定した仕入先との間で中長期にわたる固定価格での購入契約を締結しています。また、当社グループの製品は、当社グループ自身の販売網に加え、外部の販売業者を通じて販売されています。何らかの理由により主要な仕入先や販売業者との関係が終了したり、これに重要な変更が生じたり、あるいは、これらの仕入先において契約上の義務を履行できない事由が生じた場合には、現在よりも不利な条件での契約締結を余儀なくされたり、原燃料の仕入れや製品の流通に支障が出る等の可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 年金の未積立債務

当社グループでは、世界各国において、数々の企業年金制度並びに退職者向け医療給付制度を運営しています。年金資産の時価や年金債務計算に使用される割引率が大きく変動した場合、あるいは年金債務計算に使用される死亡率が大きく変動した場合には、当社グループの退職給付制度に対する追加的な資金拠出義務が生じる可能性があります。当社グループでは、従業員に対して適切な退職給付制度を提供しつつも、グループへのリスクを低減するため、退職給付債務につき定期的なレビューを行っております。しかしながら、これら退職給付制度の規模や昨今の経済情勢を考慮すれば、退職給付計算の前提に関する予測が実績と一致する保証はなく、また、当社グループが追加的な資金拠出義務に関するリスクを十分に軽減できない可能性があります。

2013年3月期においても、当社グループは年金債務によるリスクの低減に努めております。英国では、同国における主要な確定給付型年金制度に関して、将来における給与額の増加分を年金給付額の算定の基礎に含めないことについて、従業員と合意しました。これにより、将来的に当社グループがこの年金基金に対する拠出金を増やさなければならぬリスクは減少するものの、その可能性が完全になくなるわけではありません。

また、2013年3月期において、当社グループが退職給付債務の金額の算定に使用する優良社債や国債の市場利回りが低下しており、その結果、割引率の低下により退職給付債務が増加しております。当社グループとしましては、優良債券の市場利回りがこれ以上大きく下がることは想定していませんが、実際にその通りになるという保証はありません。

(11) 法的規制

当社グループの海外子会社及び関連会社では、投資又は輸出入に関する規制、公正な競争に関する規制、環境保護に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税、通貨管理等にかかる所在国・地域の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則又はその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用又は法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事業戦略

当社グループの事業戦略は、経済環境、原料価格、為替レート、新技術及び新製品の開発・提供を含む様々な要因により影響を受けます。このような状況のもと、当社グループの事業計画が成功し、あるいは事業戦略の成功により想定した成果を収めることができる保証はありません。更に、当社グループの事業計画の遂行が想定した効果を生まない、あるいは期待された効果を受けない可能性があります。また、当社グループは、2006年6月にピルキントン社の買収（完全子会社化）を行っております。同社は欧州ガラス市場で重要な地位を占めており、仮に、欧州における事業の業績が買収時の想定を下回る場合、又は計画通りの効果が生じなかった場合には、のれん及びその他無形資産の減損が必要となる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当社グループの有する競争優位性を維持するため、収益性の低い商品から先端技術を要する高付加価値商品へと重点を移しながら、集中的な投資を進めております。当社グループは、ソーラー・エネルギー関連製品の需要の増加に対応すべく、当該分野の研究開発活動に継続的な投資を行うとともに、建築用ガラスの既存生産設備の一部を太陽電池用ガラス及び関連製品の生産設備に転用するための重点的な投資を行っております。しかしながら、当社グループが、競合他社より早く、もしくはより高度な技術の開発に成功し、又はこれにより競合他社よりも高い競争優位性を確保することができる保証はありません。

(13) 知的財産権

特許権その他の知的財産権は、当社グループの事業における大きな強みです。しかしながら、当社グループの有する知的財産権を常に保護できるとの保証はありません。また、当社グループは全世界的に事業を進めており、知的財産権に関する第三者との紛争のおそれが増加しています。このような知的財産権に関する侵害や紛争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 民事賠償責任

当社グループのガラス製品の欠陥により第三者に損害が発生した場合、当社グループは製造物責任等に基づく民事賠償責任を負う可能性があります。また、これにより当社グループの社会的評価が低下するおそれがあります。また、当社グループでは、高品質製品の製造に注力しておりますが、予期せぬ問題が生じた場合、大規模なリコールの実施を余儀なくされることがあります。その場合、当社の社会的評価が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 環境問題

当社グループは、環境保護に関する様々な法令規則の適用を受けております。当社グループは、環境に及ぼす影響を低減し、かつ関連法令規則を遵守するため、製品の開発、製造過程等において様々な施策に取り組んでおりますが、かかる施策により期待した成果をあげられるという保証はありません。また、環境保護に関する法令規則又はその運用にかかる変更が行われた場合の当社グループの事業活動への制約、もしくは法令遵守対応にかかる費用又は法令規則違反が行われた場合の当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 貸借対照表に計上された資産の評価及び減損

当社グループは、貸借対照表において、減損テストの実施を毎年必要とする多額の資産項目を計上しています。これらの資産には、ビルキントン社買収により発生したのれんや無形資産が含まれますが、これらに限定されるものではなく、主として各国・地域における税務上の繰越欠損金に対して認識された繰延税金資産も含まれています。当社グループは、これらの資産に対する評価を既に行っており、現時点では重要な減損損失の計上の必要性は無いと結論付けております。しかし、将来同様な資産の評価や減損テストを実施した場合、引き続き同じ結論に至る保証はありません。特に、当社グループの今後の業績が以前に減損テストを実施した際の想定通りに改善しない場合には、これらの資産について将来の減損の可能性は高まります。しかしながら、このような減損が、当社グループの負債返済能力や配当支払能力に重要な悪影響を及ぼすことは想定しておりません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、現在の厳しい経済情勢と市場環境において、収益性の回復及び将来の成長のためには技術革新が不可欠であると認識しており、引き続き研究開発活動に対し多くの投資を行っております。

当社グループの研究開発部門が単一のセントラル部門の組織として再編されてから1年余りが経ちました。各事業部門との強い連携の下、各事業部門の戦略と目標に沿ったかたちで研究開発プログラムが編成されています。当社グループでは、財政状態を改善するため、コスト削減施策を含む収益改善プロジェクトが進められており、研究開発部門はその一翼を担っております。しかしながら、新しい単一の組織へ統合する過程において、間接費や重複する機能を縮小することによりコストの削減を図っており、各事業部門に対して新商品や新プロセスを提供するための研究開発部門における変革の影響は限定的なものとなりました。

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費は、73億円となりました。

#### (1) 建築用ガラス事業

建築用ガラス事業における研究開発は、引き続きエネルギー生産（ソーラー）と建物の省エネに貢献する高付加価値商品に関連したものが中心となっております。

当連結会計年度において、当社グループは、英国で新設した生産拠点の操業開始に合わせるかたちで、英国市場のニーズに合わせた、強化加工が可能となる省エネのオフライン・コーティング・ガラスの販売を開始しました。日本では改良した真空ガラス「スペーシア<sup>TM</sup>」製品の拡充を行い、「TEC」透明導電膜ガラスについても、調光ガラス、商業向けの冷蔵ディスプレイケース、双方向型ディスプレイといった用途にも広げ、販売地域の拡充も図りました。欧州では結露防止ガラス、日本では抗菌・抗ウイルス性光触媒ガラス「ウィルスクリーン<sup>TM</sup>」を市場に投入しました。

当社グループは、ソーラー・エネルギー産業向けの製品の改善に多くの投資を行っております。この厳しい市場において、結晶シリコン型太陽電池向けの低反射コーティング技術や薄膜型太陽電池向けの透明導電膜コーティング技術が、当社顧客の製品の発電効率と競争力を高めることに寄与しております。

以上より、建築用ガラス事業における当連結会計年度の研究開発費は、25億円となりました。

#### (2) 自動車用ガラス事業

自動車用ガラス事業における研究開発は、引き続き高まる顧客のニーズに応える高付加価値製品の開発及び製造工程の改善が中心となっております。

当連結会計年度において、ポーランドの新工場に関連した開発が進められました。その結果、当該地域における生産能力と競争力が飛躍的に拡大しました。この中には、フロントガラス製造用の最新型プレス・ベンディング炉も含まれています。また、欧州の自動車サンルーフ用調光ガラス「Sundym Select<sup>TM</sup>」、日本のスーパーUVカットコーティングといった新商品の生産能力の拡大や改善に注力しました。

以上より、自動車用ガラス事業における当連結会計年度の研究開発費は、28億円となりました。

(3) 高機能ガラス事業

当社グループの高機能ガラス事業は、モバイルディスプレイ、タッチパネル用の超薄板ガラスや鉛電池用セパレータを含む、複数の成長分野で活動しており、研究開発部門として、このような変化が早い事業領域に向けて、当社グループが保有するコア技術を活用した新商品を提供することが重要であると考えております。

当社グループでは、エネルギーの創出及び貯蔵に関する技術を含む、主としてサステナビリティの実現に関連した成長分野へ参入するための新技術の開発に取り組んでおります。貴金属ナノコロイド関連商品の開発をさらに推し進め、複数の市場への展開を開始しました。また、将来の成長が期待される新技術の探求も行っております。

以上より、高機能ガラス事業における当連結会計年度の研究開発費は13億円となりました。

(4) その他

当社グループは、グループの枠に限定されることなく、グループ外のパートナーや大学の研究活動に対して資金を供しており、その中の複数の技術は、当社グループに新しい事業の機会をもたらす可能性を有しています。

以上より、その他における当連結会計年度の研究開発費は7億円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(会計方針)

連結財務諸表において採用している重要な会計方針については、第5〔経理の状況〕の1(1)連結財務諸表の「連結財務諸表注記」に記載されている通りです。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と思われる見積もりや判断を要することがあります。

(財政状態)

当社グループでは、2006年6月のピルキントン社買収以降、組織の統合と借入削減という主要目標について大きな進捗を見せており、将来の成長に向けての土台作りを着実に果たしつつあります。当社グループは、今や完全に統合された組織として、統合グループのグローバルな広がりや規模を最大限に活用し、ネット借入残高(有利子負債・現金及び現金同等物)を、ピルキントン社買収以降、約30%削減してまいりました。

当社グループでは、今後の予測・見通しを踏まえて、既存の融資枠の範囲内で事業継続が可能なものと判断しております。当社グループは、既存の融資については、返済期限を迎える前にその更新を金融機関との間で交渉する方針としています。現在までのところ、将来の借入条件に関する金融機関との交渉において、当社グループが受諾可能な条件での融資が不可能と想起させるような事実は発生しておりません。当社取締役会は、調査に基づき、当社グループが予測可能な将来において継続事業として存続するのに十分な経営資源を有するとの合理的な見通しを持っております。従って、当社グループは、引き続き継続企業の前提に基づいて、当連結会計年度の連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、2013年3月28日に資金調達の見直しについて公表しました。これには、三井住友銀行をアレンジャーとする総額700億円のシンジケートローン、複数金融機関との個別借入契約の90億円、そして300億円のローン契約が含まれています。さらに、流動性資金の確保に万全を期すため、三井住友銀行と新規コミットメントライン(借入枠)250億円の契約を締結しました。

1) 総資産

当連結会計年度末の総資産は、8,854億円となり、前連結会計年度末に比べて367億円増加しました。

2) ネット借入残高

当連結会計年度末のネット借入残高は、前連結会計年度末より97億円増加し、3,608億円となりました。このネット借入残高の増加は、主として為替の変動によるものです。当連結会計年度末の総借入残高は、4,478億円となっております。

3) 資本

当連結会計年度末の資本合計は、1,555億円となり、前連結会計年度末から151億円減少しました。減少の主な要因は、低水準な損益状況と当社グループのリストラクチャリング施策の進捗に伴って発生した損失によって、当期損失を計上したことによります。円安の進行に伴う為替換算の影響による純資産の増加により、当連結会計年度において計上した当期損失の影響は一部軽減されました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は16.4%となり、前連結会計年度末の19.0%から低下しました。一方、1株当たり親会社所有者帰属持分は160.68円となり、前連結会計年度末の178.77円に比べて減少しました。なお、キャッシュ・フローの概況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

( 経営成績 )

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は5,213億円となり、前連結会計年度から309億円(5.6%)減少しました。この減少は、当社グループが欧州において直面している厳しい市場環境によるものです。

2) 営業損益

当連結会計年度の営業損益は、ピルキントン社買収に伴う無形資産の償却費及び個別開示項目の控除後ベースで173億円の損失となり、前連結会計年度に比べて216億円悪化しました。これは主に、当社グループのリストラクチャリング施策の進捗によって発生した損失によるものです。

当社グループは、連結損益計算書上において個別開示項目を区分掲記しております。個別開示項目は、重要性が高く一過性の性格を持つ損益項目を表示するためのものであり、その詳細は、連結財務諸表の注記にて開示しております。当連結会計年度では、リストラクチャリング施策の進捗による損失が、重要な項目として個別開示項目に含まれております。

セグメント別の売上高及び営業利益の詳細については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載の通りであります。

3) 税引前損益

当連結会計年度の税引前損益は291億円の損失となり、前連結会計年度に比べて損失が242億円増加しました。持分法による投資利益は、23億円となり、前連結会計年度の51億円から減少しました。当社グループのブラジルにおける合併事業であるCebrace社の利益は減少し、また、中国とロシアの合併事業及び関連会社の利益も同様に減少しました。

4) 親会社の所有者に帰属する当期損益

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期損益は、328億円の損失となり、前連結会計年度に比べて300億円悪化しました。これは、前述のような営業損益の悪化が主な要因です。

5) 1株当たり指標

当連結会計年度の基本的1株当たり当期損益は36.36円の損失(前連結会計年度は3.12円の損失)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産及び無形資産の取得額（資本的支出額）は、260億円となり前連結会計年度に比べて87億円減少しました。これは、当年度の減価償却費（但しピルキントン社買収に伴う無形資産の償却費を除く）のおよそ88%の水準になります。

建築用ガラス事業の資本的支出額は、107億円となりました。主な内容は、英国でのオフライン・コーティング設備の設置、並びに日本でのフロート窯の定期修繕の支出でした。自動車用ガラス事業の資本的支出額は135億円となりましたが、主な内容は、ポーランドにおける新拠点の投資にかかる支出でした。高機能ガラス事業の資本的支出額は17億円となりました。また、その他における資本的支出額は1億円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

(2013年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
四日市事業所 (三重県四日市市)	高機能ガラス	光・産業用ガラス製造設備	2,332	380	91 (109) < 8 >	-	259	3,062	127 〔 22 〕
舞鶴事業所 (京都府舞鶴市)	自動車用ガラス	素板・自動車用ガラス製造設備	4,189	6,112	1,510 (669) < 22 >	16	985	12,812	543 〔 107 〕
千葉事業所 (千葉県市原市)	建築用ガラス	素板ガラス製造設備	3,537	3,725	1,530 (355)	-	463	9,255	280 〔 85 〕
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	高機能ガラス	光・ファインガラス製造設備	2,410	272	1,519 (66) < 2 >	3	1,139	5,343	205 〔 37 〕
京都事業所 (京都市南区)	自動車用ガラス	自動車用ガラス製造設備	594	748	190 (69) < 4 >	4	449	1,985	274 〔 90 〕
津事業所 (三重県津市)	高機能ガラス	ガラス繊維製造設備	1,170	2,453	410 (133) < 22 >	12	89	4,134	256 〔 14 〕
垂井事業所 (岐阜県不破郡)	高機能ガラス	電池セパレータ製造設備	286	648	397 (55) < 3 >	4	88	1,423	93 〔 7 〕
本社・他営業所等 (東京都港区)	その他	その他の設備	1,310	1	3,457 (292)	1	103	4,872	204 〔 34 〕
技術研究所 (兵庫県伊丹市)	建築用ガラス 自動車用ガラス 高機能ガラス	研究開発施設設備	246	67	171 (37)	1	227	712	94 〔 28 〕

(2) 国内子会社

(2013年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ナノックス㈱	福島県 福島市	高機能 ガラス	液晶表示装置 製造設備	6	-	295 (28)	-	-	301	92 [-]
㈱サンクス コーポレーション	東京都 江戸川区	建築用 ガラス	板ガラス販売 設備	110	0	1,204 (3)	-	1	1,315	119 [12]
日本板硝子ビルディ ングプロダクツ㈱	千葉県 市原市	建築用 ガラス	板ガラス販売 設備	445	1,022	3 (1)	189	42	1,701	688 [181]
日本板硝子ウイン テック㈱	大阪市 中央区	建築用 ガラス	板ガラス販売 設備	252	49	597 (26)	-	89	987	152 [80]

(3) 在外子会社

(2013年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Pilkington Group Ltd.	イギリス	建築用 ガラス 自動車 用ガラス その他	板ガラスの製 造・加工設備	31,095	119,519	21,635 (16,100)	813	14,538	187,600	19,195 [1,806]
蘇州板硝子電子有限 公司	中国	高機能 ガラス	液晶ガラス製 造設備	729	1,872	- (-) <64>	-	148	2,749	693 [125]
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.	マレーシ ア	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	1,748	3,251	434 (415)	426	35	5,894	762 [307]
Vietnam Float Glass Co. Ltd.	ベトナム	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	398	264	- (-) <260>	-	1	663	365 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計となります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 「(1) 提出会社」には、連結会社以外への貸与中の土地119百万円(28千㎡)、建物397百万円を含んでおります。
- 土地の<>は、賃借している土地面積(単位:千㎡)を外数で記載しております。
- 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、設備投資について、引き続き減価償却費の額を超えない水準にて運営する予定です。また、供給を市場の需要に合わせた水準とするため、グループの生産能力の見直しを行ってまいります。2012年11月8日付けで、当社グループは、窯の燃焼を継続したまま生産を休止し、ホット・ホールドの状態にあったイタリア・ベニスのフロートガラス製造ライン1基を閉鎖する計画がある旨の発表を行いました。また、同日付けで、スウェーデン・ハムスタッドのフロートガラス製造ライン1基を閉鎖する計画について、従業員の代表に対して提案を行った旨の発表を行いました。いずれのフロート製造ラインもその後生産が止まっています。また、2012年10月26日付けで、当社グループはスウェーデン・ウーリアとフィンランド・ウロヤルヴィの自動車用ガラス加工拠点を閉鎖する計画について、従業員の代表に対して提案を行った旨の発表を行いました。これらの拠点の閉鎖については、2014年3月期中に完了する予定です。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に関する計画は、以下の通りです。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
Pilkington United Kingdom Ltd.	イギリス	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	4,716	4,435	自己資金	2010年5月	2013年9月

前事業年度で開示しておりました次の新設計画につきましては、当事業年度に完了しました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	完了日
				総額	既支払額		
Pilkington Brasil Ltda	ブラジル	自動車用 ガラス	加工ガラス 製造設備	2,500	2,689	自己資金	2013年3月期 第4四半期
Pilkington Automotive Poland SP.Zo.o.	ポーランド	自動車用 ガラス	加工ガラス 製造設備	5,900	6,282	自己資金	2013年3月期 第4四半期

前事業年度で開示しておりました次の新設計画につきましては、当事業年度に実施の延期を決定しました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法
				総額	既支払額	
Vidrieria Argentina S.A.	アルゼンチン	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	17,826	169	自己資金
Pilkington North America, Inc.	米国	自動車用 ガラス	加工ガラス 製造設備	2,383	473	自己資金

#### (2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
Vidrieria Argentina S.A.	アルゼンチン	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	3,316	1	自己資金	2011年7月	2014年9月
日本板硝子(株) 舞鶴事業所	日本 (京都府)	高機能 ガラス	板ガラス 製造設備	4,800	221	自己資金	2012年10月	2014年6月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,775,000,000
計	1,775,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2013年3月31日)	提出日現在発行数 (株)(注1) (2013年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	903,550,999	903,550,999	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	単元株式数 1,000株(注2)
計	903,550,999	903,550,999		

(注)1. 提出日現在の発行数には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2004年6月29日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	455	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	455,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	418(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年7月1日 ~2014年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2005年6月29日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	495	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	495,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	466(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2007年7月1日 ~2015年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2006年6月29日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	345	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2008年7月1日 ~2016年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 799.2 資本組入額 400	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2007年8月30日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	118	109
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,000(注1)	109,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2007年9月29日 ~2037年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 667.31 資本組入額 334	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、組織再編行為という。)を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、組織再編対象会社という。)の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2008年8月28日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	293	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	293,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2008年9月28日 ~ 2038年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 498.51 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、組織再編行為という。)を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、組織再編対象会社という。)の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2009年9月14日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2009年9月14日の代表執行役の決定

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	572	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	572,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2009年10月1日 ~ 2039年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 256.12 資本組入額 129	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、組織再編行為という。)を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、組織再編対象会社という。)の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。



当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2010年8月24日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2010年8月24日の代表執行役の決定

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	364	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	364,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2010年10月1日 ~2040年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140.42 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役及び執行役員の中のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、組織再編行為という。)を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、組織再編対象会社という。)の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2011年9月29日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2011年9月29日の代表執行役の決定

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	492	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	492,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2011年10月15日 ~ 2041年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 126.28 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、組織再編行為という。)を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、組織再編対象会社という。)の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2012年9月13日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。  
 2012年9月13日の代表執行役の決定

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,509	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,509,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2012年9月29日 ~ 2042年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21.43 資本組入額 11	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、組織再編行為という。)を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、組織再編対象会社という。)の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年4月1日～ 2009年3月31日		669,550,999		96,147		104,470
2009年4月1日～ 2010年3月31日(注1)	3,000,000	672,550,999		96,147		104,470
2010年9月15日(注2)	222,000,000	894,550,999	19,261	115,408	19,261	123,730
2010年9月28日(注3)	12,000,000	906,550,999	1,041	116,449	1,041	124,772
2010年10月1日(注4)	980,000	905,570,999		116,449		124,772
2011年2月18日(注5)	2,020,000	903,550,999		116,449		124,772
2011年4月1日～ 2012年3月31日		903,550,999		116,449		124,772
2012年4月1日～ 2013年3月31日		903,550,999		116,449		124,772

(注) 1. A種優先株式の発行による増加であります。

2. 一般募集(ブックビルディング方式による普通株式の募集)

発行価格 1株につき 181.00円

発行価額 1株につき 173.52円、総額38,521,440,000円

資本組入金 1株につき 86.76円、総額19,260,720,000円

3. 第三者割当(上記2.に関連してなされたオーバーアロットメントによる売出し関連した普通株式の第三者割当増資)

発行価格 1株につき 173.52円、総額2,082,240,000円

資本組入金 1株につき 86.76円、総額1,041,120,000円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

4. 2010年10月1日にA種優先株式980,000株を取得し、同日付で消却しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

5. 2011年2月18日にA種優先株式2,020,000株を取得し、同日付で消却しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

(2013年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	50	79	785	233	75	77,940	79,162	-
所有株式数 (単元)	-	179,731	31,939	45,543	199,175	513	443,713	900,614	2,936,999
所有株式数 の割合 (%)	-	19.95	3.55	5.06	22.11	0.06	49.27	100.00	-

(注) 1. 自己株式963,765株は、「個人その他」に963単元、「単元未満株式の状況」に765株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(2013年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,479	3.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,839	2.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	14,129	1.56
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED P B OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ  (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	12,839	1.42
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW  (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOEWR 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM  (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,377	1.36
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,347	1.36
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG CLIENT A/C (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AM STADPARK 9, A-1030 VIENNA, AUSTRIA  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,175	1.34
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	9,610	1.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	9,148	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,769	0.97
計	-	144,713	16.01

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、2013年3月6日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されており、2013年2月28日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2013年3月31日現在の各社の実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	所有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	38,112	4.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,642	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	5,431	0.60
計	45,185	5.00

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

( 2013年 3月31日現在 )

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 963,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 899,651,000	899,651	
単元未満株式	普通株式 2,936,999		
発行済株式総数	903,550,999		
総株主の議決権		899,651	

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義株式が 1,000株 (議決権 1個) 含まれております。

【自己株式等】

( 2013年 3月31日現在 )

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本板硝子株	東京都港区三田 三丁目 5 番27号	963,000	-	963,000	0.10
計		963,000	-	963,000	0.10

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2004年6月29日開催の定時株主総会決議

決議年月日	2004年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、執行役員15名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2005年6月29日開催の定時株主総会決議

決議年月日	2005年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役6名、執行役員15名。 ただし、旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役は除く。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2006年6月29日開催の定時株主総会決議

決議年月日	2006年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役7名、執行役員15名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2007年8月30日開催の取締役会決議

決議年月日	2007年8月30日
付与対象者の区分	当社取締役7名、執行役員6名、当社理事10名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2008年8月28日開催の取締役会決議

決議年月日	2008年8月28日
付与対象者の区分	当社取締役及び執行役4名、執行役員11名、当社理事10名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2009年9月14日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2009年9月14日の代表執行役の決定

決議年月日	2009年9月14日
付与対象者の区分	当社取締役及び執行役4名、執行役員10名、当社理事7名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2010年8月24日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2010年8月24日の代表執行役の決定

決議年月日	2010年8月24日
付与対象者の区分	当社取締役及び執行役3名、執行役員9名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2011年9月29日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2011年9月29日の代表執行役の決定

決議年月日	2011年9月29日
付与対象者の区分	当社取締役及び執行役3名、執行役員10名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2012年9月13日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次の通りであります。

2012年9月13日の代表執行役の決定

決議年月日	2012年9月13日
付与対象者の区分	当社取締役及び執行役3名、執行役員13名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,906	2,773,478
当期間における取得自己株式(注1)	4,428	517,865

(注)1. 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注1)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	265,000	103,080,117	9,000	3,487,617
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	2,754	1,084,823	-	-
保有自己株式数(注2)	963,765	-	959,193	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループでは、持続可能な事業の業績をベースにして、安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

当社は、毎年3月31日と9月30日を剰余金の配当の基準日としております。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当社取締役会は、2013年3月期の期末配当金について、当社グループが当連結会計年度において市場環境の悪化に伴って当期損失を計上したことから、誠に遺憾ではありますが、その実施を見送ることを決定いたしました。当社グループは、配当は株主の皆様にとって重要なものであると認識しており、グループの業績が十分に改善した段階で配当実施を再開することを考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	597	374	319	270	126
最低(円)	183	206	163	120	54

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月
最高(円)	66	92	113	111	124	116
最低(円)	56	68	84	97	100	104

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

## (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長 指名委員会委員 監査委員会委員 報酬委員会委員	朝香 聖一	1942年 12月24日生	1965年4月 日本精工(株)入社 1994年6月 同社取締役 1997年6月 同社常務取締役 2000年6月 同社代表取締役 執行役員専務 2002年6月 同社代表取締役社長 2004年6月 同社取締役 代表執行役社長 2009年6月 同社取締役会長 2010年4月 同社取締役会長 NKSJホールディングス(株)取締役 (2013年6月退任) 2010年6月 日本精工(株)取締役会長 当社取締役(現) 2011年6月 日本精工(株)名誉会長(現) 2013年4月 当社取締役会議長(現) (重要な兼職の状況) 特になし	(注1)	-
取締役	指名委員会委員長 監査委員会委員 報酬委員会委員	ジョージ・ オルコット (George Olcott)	1955年 5月7日生	1986年7月 S.G. Warburg & Co.,Ltd入社 1991年11月 同社ディレクター 1993年9月 S.G. Warburg Securities London エクイ ティークapitalマーケット グループ・エ グゼクティブディレクター 1997年4月 SBC Warburg 東京支店長 1998年4月 長銀UBSプリンソン・アセット・マネジメン ト副社長 1999年2月 UBSアセットマネジメント(日本) 社長 日本UBSプリンソングループ 社長 2000年6月 UBS Warburg 東京マネージングディレク ター エクイティキャピタルマーケット 2001年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院 (Judge Business School) 2005年3月 同大学院FME ティーチング・フェロー 2008年3月 同大学院シニア・フェロー(現) 2008年6月 当社取締役(現) 2010年4月 NKSJホールディングス(株)取締役(現) 2010年9月 東京大学先端科学技術研究センター 特任教授(現) (重要な兼職の状況) ・ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院シ ニア・フェロー ・NKSJホールディングス(株) 取締役 ・東京大学先端科学技術研究センター 特任 教授	(注1)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員会委員長 指名委員会委員 報酬委員会委員	藤田 純孝	1942年 12月24日生	1965年4月 伊藤忠商事(株)入社 1995年6月 同社取締役 1997年4月 同社常務取締役 1998年4月 同社代表取締役常務取締役 1999年4月 同社代表取締役専務取締役 チーフフィナンシャルオフィサー 2001年4月 同社代表取締役副社長 チーフフィナンシャルオフィサー 2003年4月 同社代表取締役副社長 チーフフィナンシャルオフィサー・ チーフコンプライアンスオフィサー 2006年4月 同社代表取締役副会長 2006年6月 同社取締役副会長 2007年6月 ㈱オリエントコーポレーション取締役 (2010年6月退任) 2008年6月 伊藤忠商事(株)相談役 古河電気工業(株)取締役(現) 日本興亜損害保険(株)監査役 2009年6月 伊藤忠商事(株) 相談役 当社取締役(現) 日本興亜損害保険(株) 監査役 2010年4月 伊藤忠商事(株) 相談役 NKSJホールディングス(株)取締役 (2013年6月退任) 2011年7月 伊藤忠商事(株) 理事(現) 2012年4月 オリンパス(株) 取締役(現) (重要な兼職の状況) ・古河電気工業(株) 取締役 ・オリンパス(株) 取締役	(注1)	10
取締役	報酬委員会委員長 指名委員会委員 監査委員会委員	小宮 弘	1942年 4月7日生	1965年4月 ブリヂストンタイヤ(株)(現 ㈱ブリヂストン)入社 1989年4月 同社北米本部長 1991年4月 Bridgestone Firestone Inc. ディレクター 1994年8月 オリンパス光学(株)(現 オリンパス(株)) 経営企画部長 1997年6月 同社取締役 1999年6月 同社常務取締役 2004年6月 同社専務取締役 2007年1月 General Imaging Company 会長兼CEO 2009年3月 同社会長 ジェネラル・イメージング・ジャパン(株) 代表取締役社長(現) 2010年6月 当社取締役(現) (重要な兼職の状況) ・ジェネラル・イメージング・ジャパン(株) 代表取締役社長	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員会委員 報酬委員会委員	吉川 恵治	1950年 7月6日生	1973年4月 当社入社 2003年4月 当社情報電子カンパニー 情報通信デバイス 事業部長 2003年10月 当社情報電子カンパニー 情報通信デバイス 事業部長兼相模原工場長 2004年6月 当社執行役員 情報電子カンパニー 情報通 信デバイス事業部長兼相模原工場長 2006年6月 当社執行役員 情報電子カンパニー プレジ デント兼情報通信デバイス事業部長兼企画 室長 2006年9月 当社執行役員 情報電子カンパニー プレジ デント兼企画室長 2007年4月 当社執行役員 IT事業本部長兼企画室長 2008年1月 当社執行役員 IT事業本部長 2008年6月 当社取締役(現) 執行役 機能性ガラス事 業部門長 2012年2月 当社代表執行役副社長兼CPMO (最高プロジェクトマネジメント責任者) 2012年4月 当社代表執行役社長兼CEO(現)	(注1)	66
取締役		クレンス・ ミラー (Clemens Miller)	1959年 2月21日生	1992年7月 Flachglas AG(現Pilkington Deutschland AG)入社 2002年12月 Pilkington Group ビルディングプロダク ツ(以下“BP”)ヨーロッパ ビジネスブ ランニング部長 BPヨーロッパ ファイアプロテクション マ ネージングディレクター 2005年6月 同社BPファイアプロテクション&コーティ ング マネージングディレクター 2007年4月 同社ソーラーエネルギービジネス マネー ジングディレクター BPファイアプロテクション&コーティング マネージングディレクター 2007年8月 同社BPヨーロッパ マネージングディレク ター BPファイアプロテクション&コーティング マネージングディレクター 2008年6月 当社上席執行役員 BP事業本部 ヨーロッパ事業部長 2010年4月 当社上席執行役員 BP事業部門 営業統括担当副部門長兼ソー ラーエネルギープロダクツ担当副部門長 2011年6月 当社取締役(現) 執行役 BP事業部門長 2012年2月 当社執行役 建築ガラス事業部門長兼高機 能ガラス事業部門長 2012年4月 当社代表執行役副社長兼COO 兼建築ガラス 事業部門長兼高機能ガラス事業部門長 2012年6月 当社代表執行役副社長兼COO(現)	(注1)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		マーク・ライオンズ (Mark Lyons)	1962年 10月31日生	1990年4月 Pilkington plc (現Pilkington Group Limited)入社 2003年1月 Pilkington Group BPワールドワイド CFO 2005年3月 同社BPヨーロッパ プレジデント 2007年4月 当社BP事業本部 地域運営統括部長 BPヨーロッパ マネージングディレクター 2007年6月 当社上席執行役員 BP事業本部 地域運営統括部長 BPヨーロッパ マネージングディレクター 2007年10月 当社上席執行役員 BP事業本部長 2008年6月 当社取締役(現) 執行役 BP事業本部長 2011年6月 当社執行役CFO 2012年4月 当社代表執行役CFO 2013年6月 当社代表執行役副社長兼CFO(現)	(注1)	
取締役		諸岡 賢一	1956年 12月12日生	1979年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 1993年4月 同社 国際統括部(東京) 上席部長代理 2002年6月 SMBC Securities, Inc 社長兼SMBC Capital Markets, Inc 副社長 2006年12月 当社 統合推進本部担当役員付部長兼経理部 (ロンドン駐在)担当部長 2008年6月 当社執行役員 経理部財務企画部長 2011年4月 当社執行役員 機能性ガラス事業部門CFO 兼 SG管理部長 コーポレートプランニングコミュニケー ション統括 2011年6月 当社上席執行役員 機能性ガラス事業部門 CFO 兼SG管理部長 コーポレートプランニングコミュニケー ション統括 2012年2月 当社上席執行役員 コーポレートプランニ ングコミュニケーション統括 2012年5月 当社上席執行役員 副CFO 2013年4月 当社執行役副CFO 2013年6月 当社取締役 執行役副社長(現)	(注1)	3
計						79

(注) 1. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
2. 朝香聖一、ジョージ・オルコット、藤田純孝及び小宮弘の各氏は、社外取締役です。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長兼CEO	吉川 恵治	1950年 7月6日生	(1)取締役の状況参照	(注)	66
代表執行役	副社長兼COO	クレメンス・ミラー (Clemens Miller)	1959年 2月21日生	(1)取締役の状況参照	(注)	
代表執行役	副社長兼CFO	マーク・ライオンズ (Mark Lyons)	1962年 10月31日生	(1)取締役の状況参照	(注)	
執行役	副社長	諸岡 賢一	1956年 12月12日生	(1)取締役の状況参照	(注)	3
計						69

(注) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会終結の時まで。

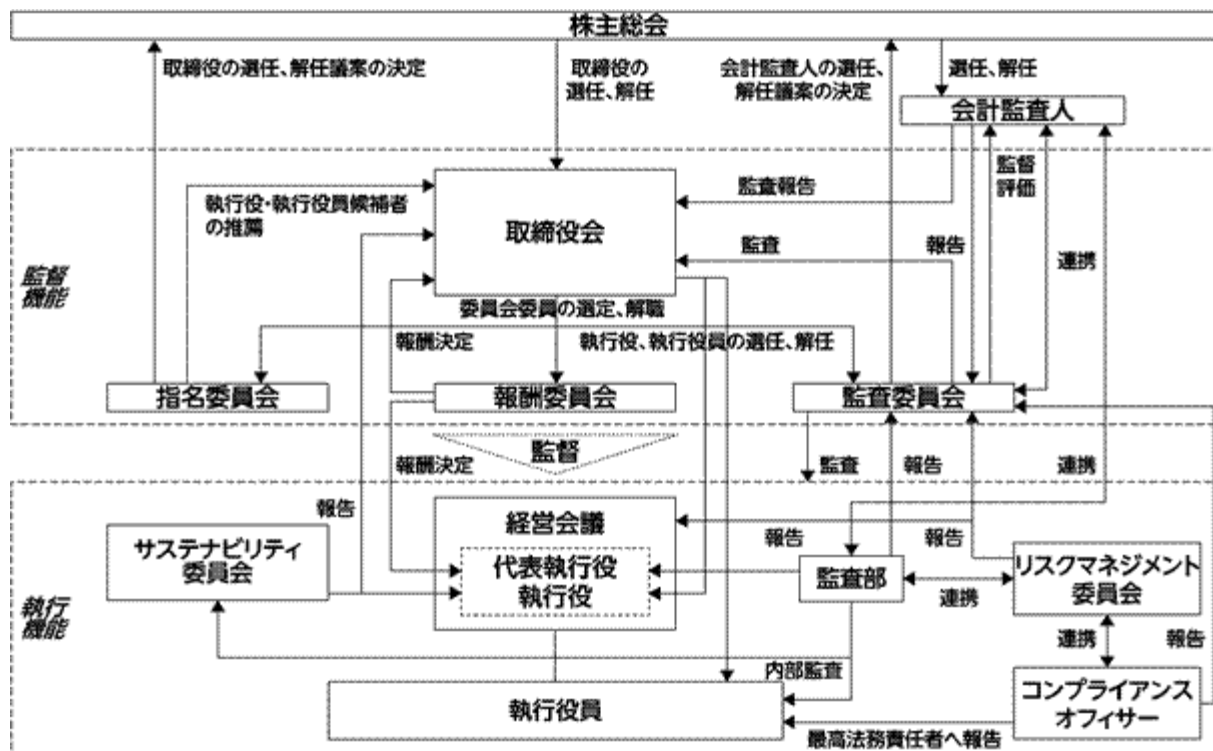


## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、より良いコーポレート・ガバナンスの実現を経営上の重要課題と位置づけており、2008年6月に、委員会設置会社に移行しました。本年6月の株主総会では、4名の社外取締役を選任しています。当社は、この委員会設置会社制度の下、執行と監督の分離を促進し、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスのレベルを向上させ、ひいては株主価値を向上させるべく、努めています。

#### 1) 当事業年度における会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等



#### 会社の機関

##### < 1 > 機関の構成

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として、取締役から構成される取締役会、それぞれの構成委員の過半数が社外取締役である指名委員会、監査委員会及び報酬委員会の三委員会、執行役を中心に構成される経営会議及び執行役、グループサステナビリティ委員会、並びにグループリスクマネジメント委員会を設置しています。

##### < 2 > 取締役会

取締役会は、8名の取締役（うち4名は社外取締役）から成り、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、執行役の職務の分掌、その他の重要な経営の意思決定、並びに執行役等の職務の執行の監督を行います。取締役会議長は、社外取締役の朝香聖一氏です。

##### < 3 > 業務執行機関

4名の執行役が業務執行を担当します。執行役のうち3名は代表執行役であり、それぞれCEO、COO、CFOとしての職責を負います。執行役を中心に構成される経営会議は、取締役会において策定される方針及び目標が効率的かつ的確に実現されることを可能とするべく、当会社の経営を指導し、かつその実施状況を監視します。

また、当社は、グループ・サステナビリティディレクター、事業部門関連責任者、及び関連グループファンクション部門責任者により構成されるグループサステナビリティ委員会を設置し、同委員会は、当社グループの全てのサステナビリティ活動を統括するとともにその戦略を見直し、また、ステークホルダーとの効果的なコミュニケーションを確実なものとし、加えて、当社は、CFO、監査部統括部長、コンプライアンスオフィサー、その他各関連ファンクションや事業部門の担当者から構成されるグループリスクマネジメント委員会を設置し、同委員会は、グループ全体にわたるリスクマネジメントの枠組を定め、その実施状況を監督します。

< 4 > 指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定するとともに、執行役候補者及び執行役員候補者に係る推薦又は助言を行います。同委員会は、社外取締役を委員長とし、委員長を含め5名の取締役（うち4名は社外取締役）で構成されます。人事部門が、事務局として同委員会の職務を補佐します。

< 5 > 監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。同委員会は、社外取締役を委員長とし、委員長を含め4名の社外取締役で構成されます。委員のうち、藤田純孝氏は、大手商事会社のチーフフィナンシャルオフィサーを務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。同委員会の職務を補佐するため、監査委員会室を設置しています。

< 6 > 報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針、並びに取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定します。同委員会は、社外取締役を委員長とし、委員長を含め5名の取締役（うち4名は社外取締役）で構成されます。人事部門が、事務局として同委員会の職務を補佐します。

監査体制等

< 1 > リスクマネジメント、内部統制、及び内部監査

当社グループにおける内部統制、及び内部監査については、監査部が主たる担当部署であり、従事する者は17名です。監査部は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する当社取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の下、監査部監査計画に基づき、監査委員会、会計監査人とも定期的に会合を持つなどして連携を取りながら、事業所往査等を通じた業務状況の監査を実施しています。加えて、当社は、当社グループ全体におけるコンプライアンスを確実なものとするべく、グループコンプライアンスオフィサーを任命しています。同オフィサーは、上記システムの下、当社グループにおける総合的なコンプライアンスマネジメントの策定、実施及び管理等を行い、重要事項については、監査委員会に対して、直接の報告義務を負います。リスクマネジメントについては、監査部が独立した評価を行うことに加えて、前述の通り、グループのリスクマネジメント枠組を設定し、その実施状況の監督を行うグループリスクマネジメント委員会を設置し、チーフリスクオフィサーが同委員会の議長を務めます。チーフリスクオフィサーは、リスク因子を効果的に管理するべく監査部と協力するとともに、リスクマネジメントシステムの有効性について、定期的に、経営会議及び監査委員会に報告します。

< 2 > 監査委員会監査

監査委員会は、4名の社外取締役で構成され、内部統制システムの整備状況を定期的に監視及び検証するとともに、同委員会で定めた監査方針、監査計画に従い、必要に応じて監査委員が経営会議等重要な会議に出席するなどして、当社及び主要な子会社等の業務や財産の状況の調査等を実施しています。監査委員会は、会計監査人と必要に応じて会合を持ち、監査実施状況等に関し、報告を受け、意見交換、情報収集を行っています。また、監査委員会は、内部統制、内部監査部門である監査部と原則月1回、その他必要に応じて適宜会合を持ち、情報を収集しています。

### < 3 > 会計監査

当社は新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けています。当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大木一也氏及び高田慎司氏です。同監査法人は、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないような措置を取っており、当社に対する継続監査年数は全員7年以内です。監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等7名です。

#### 社外取締役に関する事項

##### a. 員数及び利害関係

当社は、4名の社外取締役を選任しており、いずれの社外取締役との間にもその職務の遂行に影響を及ぼすような特別の利害関係はありません。なお、社外取締役のジョージ・オルコット氏は、現在、東京大学先端科学技術研究センターの特任教授を務めており、当社は東京大学に対して研究支援を目的とする寄付を行っていますが、その規模及び性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断したため、その概要の記載を省略しております。また社外取締役の藤田純孝氏は伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長等を歴任し、現在は同社の理事を務めており、同社と当社の間には営業取引関係がありますが、当該取引金額が僅少であることから、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断したため、その概要の記載を省略しております。藤田純孝氏は、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載の通り、当社の株式を保有しています。

##### b. 当社からの独立性

4名の社外取締役全てにつき、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所（以下、総称して証券取引所）が定める独立役員として指定し、証券取引所へその旨を届け出ています。また、当社は、証券取引所が定める社外取締役の独立性基準に加え、当社グループや当社役員、当社の主要株主との関係等をも加味した独自の独立性基準を設定しており、これら4名の社外取締役の全ては、当該独立性基準を満たしております。

##### c. 企業統治において果たす役割及び機能

社外取締役である朝香聖一氏は、取締役会議長に就任され、また三委員会の全てに委員として就任され、当社から独立の立場で、取締役会及び各委員会及びを通じて、その経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと考えています。

社外取締役であるジョージ・オルコット氏は、指名委員会には委員長として、監査委員会及び報酬委員会には委員として、それぞれ就任され、当社から独立の立場で、各委員会及び取締役会を通じて、その経営者及び学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと考えています。

社外取締役である藤田純孝氏は、監査委員会には委員長として、指名委員会及び報酬委員会には委員として、それぞれ就任され、当社から独立の立場で、各委員会及び取締役会を通じて、その経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと考えています。

社外取締役である小宮弘氏は、報酬委員会には委員長として、指名委員会及び監査委員会には委員として、それぞれ就任され、当社から独立の立場で、各委員会及び取締役会を通じて、その経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと考えています。

##### d. 社外取締役の選任状況

委員会設置会社制度の下、当社は、取締役8名を選任しており、そのうち4名は社外取締役です。

この4名全員が、証券取引所及び当社の定める独立性基準を満たしており、こうした社外取締役の有する独立性は、経営の透明性、ひいてはコーポレート・ガバナンスの一層の向上に資するものと考えています。

e. 社外取締役による監督と、その他の監査との相互連携等

指名、監査、及び報酬の三委員会それぞれの事務局並びに総務法務部が社外取締役を補佐し、社外取締役に対して必要な情報の提供を行っています。また、監査委員である社外取締役は、上述の通り、会計監査人や内部統制、内部監査部門との会合等により、監査委員会を通じて情報収集を行っています。社外取締役は、これらの情報に基づき、取締役会を通じて、執行役及び取締役の職務の執行を監督しています。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、各社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、各社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として損害を賠償する責任を負うものとする旨の契約を締結しています。

内部統制システムの整備の状況

a. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助するため監査委員会室を設置し、その必要とする員数のスタッフを配置する。

b. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会室に所属するスタッフの人事に関する事項については、監査委員会に事前に報告し、同意を求めるものとする。

c. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役及びその他役職員は監査委員会に対し以下の報告を行う。

- ・当社グループ（以下、グループ）に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、その事実
- ・役職員が法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨
- ・監査委員会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項

d. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査委員会は、重要会議へ監査委員を出席させることができる。
- ・監査委員会は、必要に応じ、役職員から監査に必要な情報をヒアリングし、また各リスクを所管する部署よりグループのリスク状況について、定期的に報告を受ける。
- ・監査委員会は、重要会議資料、稟議書等、重要書類を閲覧することができる。
- ・監査委員会は、担当執行役より、四半期決算・期末決算について取締役会の承認等の前に説明を受ける。
- ・監査委員会は内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、必要な情報を収集する。

e. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「経営理念と行動指針」に基づき、グループでコンプライアンスの徹底及び企業倫理の維持を図り、さらに企業の社会的責任を積極的に果たしていく。

グループは「経営理念と行動指針」の下で、法令・社内規則の遵守及び企業倫理を定めた「NSGグループ行動規範」を制定し、重要な社内規則（グループポリシー、規程、手順等）とともにグループの情報ネットワークを通じてグループの役職員へ継続的に周知し、教育活動を行う。各法令・社内規則の所管部門は、内部監査部門とともに遵守状況を確認し、監査委員会に報告する。

また、コンプライアンス報告相談手続を設け、グループの役職員がコンプライアンスに関する報告・相談・通報を行うことができる体制を確保する。

f. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務執行に係る情報については、法令、社内規則に従い適切にその保存及び管理を行う。

g. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を確保する。

企業活動上発生するリスクに対処するため、グループのリスクを網羅的に把握し管理する。コンプライアンス、環境、安全、災害、品質、情報セキュリティ、資金運用、原材料調達、研究開発、与信管理等に係る個別のリスクは、それぞれの担当部署が必要と判断する規程を定め当該リスクを管理する。必要に応じて、リスク分散措置及び保険付保等を行う。

重大事故に備えてルールを整備し、対応する。

h. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

長期計画に基づき年度目標をグループ内で明確化し、一貫した方針管理を行う。

取締役会による決議、及び業務分掌、権限に関する社内規則に従い、執行役及びその他役職員の担当業務、職務権限を明確化し、かつ、各種会議体に係る規程及びその付議基準に従い、意思決定を行う。

IT技術を活用して、業務の効率性向上のためのシステム構築を推進する。

i. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「経営理念と行動指針」、「NSGグループ行動規範」及び重要な社内規程をグループにおいて共有する。各事業部門及びセントラルファンクション各部門は、各部門内での規則と権限を明確にし、グループの内部統制システムが適正に運用されるよう指導する。

グループの会社間での取引は、法令、会計原則その他社会規範に従い、適法かつ適正に行う。

内部監査部門は、コンプライアンスを含むグループの内部統制の有効性を評価・検証するとともに、業務の改善・効率化に資する提言を行う。

2) 取締役及び執行役の報酬等について

取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針等

< 1 > 報酬等の決定に係る組織及び責任

当社は、2008年6月の株主総会終結時をもって、報酬委員会を設置いたしました。同委員会は、4名の社外取締役、及び1名の取締役代表執行役で構成されており、委員長は社外取締役である小宮弘氏です。委員自身の報酬等に関する事項が議論される場合には、当該委員の出席はできないものとしています。委員会の運営については、人事部門が事務局として支援し、適宜外部専門家により提供される情報を使用いたします。2013年3月期においては、同委員会は7回開催されました。

同委員会は次の事項を決定いたします。

- ・ 取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針の決定
- ・ 取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定

また、同委員会は、当社グループの執行役員や上級幹部の報酬等の内容に関する決定の報告を受けます。

< 2 > 執行役の報酬等の決定に関する方針

当社グループは、世界29ヶ国で事業運営をするグローバル企業です。執行役の報酬に関する方針の目的は、執行役の任用契約条件を市場競争に耐え得るようにし、またグローバルビジネスにおいて世界中から高い能力を持つ執行役を惹きつけ、確保し、かつ動機づけるように報酬内容を設計することにあります。

当該方針の狙いは、個々の基本報酬及びインセンティブ報酬がグループの業績や株主利益と整合性を保ち、個々人の業務における責任と成果が反映されるようにすることにあります。執行役に対する個々の報酬内容は直接任用される国の市場環境によって異なりますが、年度賞与と長期インセンティブ報酬プランについては、グローバル方針に従い、当社グループレベルで企画、設計され、整合性が保たれるものとします。

基本報酬及び福利厚生の内容は、市場競争に耐え得るレベルに設定され、年度業績連動報酬（賞与）は主に財務指標の達成度合いで評価されます。

執行役の報酬内容は毎年見直されます。方針として、グローバル企業における市場の概ね中位数に報酬水準を調整するものとします。適切な市場相場の決定にあたっては、売上高及び時価総額並びに国際化の複雑さ及び広がりといった事情が考慮されます。報酬内容の見直しにあたっては、個々人の役割の範囲、責任及び業績、会社業績の目標及び計画に対する進捗度、並びに他の管理職の昇給予定が考慮されます。

各執行役は、年度業績連動報酬制度に参加します。報酬委員会は業績基準と適切な賞与支給条件を設定しています。当該報酬制度は、主に取締役会で承認された年度予算に対して挑戦しがいのある財務業績の達成目標に基づきます。一定レベルの目標が達成されない場合は、執行役への賞与は支払われません。

各執行役は、長期インセンティブ報酬プランに参加することができます。当該プランは、3年間にわたるグループの長期的な業績目標の達成に報いることを目的とします。年1回の発行を可能とし、したがって、いずれの時点においても効力を有するプランが3本存在することがあり得ます。当該プランの業績目標基準は、主な財務指標により設定されます。当該業績目標基準のエントリー値が達成されない場合は、支払いは行われません。支払いは金員をもってなされます。執行役と株主の利益を一致させるべく、当該支払いは、各プランにつき、それぞれ対象となる3年間の当社株価の値動きに連動します。

### < 3 > 取締役（執行役を兼務する者を除く。）の報酬等の決定に関する方針

取締役の職務は、取締役会の一員として、NSGグループの経営を監督することです。取締役が当該職務を適切かつ効果的に遂行できるよう、また、当社が当該職務につき期待される能力、経験を持つ人材を確保できるよう、取締役の報酬等は、外部専門家による他社事例の調査等に基づき、適正な水準で定められます。

具体的には、執行役を兼務しない取締役（社外取締役を除く。）は、基本報酬のほか、株式報酬型ストックオプションの引受資格を持ちますが、年度業績連動報酬制度や長期インセンティブ報酬プランへの参加資格を持ちません。

社外取締役はその職務遂行に対する報酬を受領します。社外取締役は業績連動報酬や長期インセンティブ報酬の受給資格を持ちません。

### 当事業年度における取締役及び執行役の報酬等の額

区分	員数 (人)	報酬等の額(百万円)		
		基本報酬	賞与	その他
執行役を兼務しない取締役 (うち社外取締役)	6 (4)	172 (57)	- (-)	11 (-)
執行役	3	77	0	23

- (注) 1. 当社により負担される上記表の報酬等のほかに、当社の子会社により負担される当社執行役に対する報酬等がありますが、これらについては以下表の通りとなります。本表に示される執行役に対する報酬等は、吉川恵治及びクレイグ・ネイラーに係る報酬等、並びに「その他」としてのマーク・ライオンズの日本における社宅に関する費用です。クレイグ・ネイラーは、第146期定時株主総会の終結後、最初に開催された取締役会の終結の時をもって、執行役を退任しました。
2. 上記表中の額は取締役及び執行役の在任期間に関するものです。
3. 執行役には、第146期定時株主総会の終結後、最初に開催された取締役会の終結の時をもって退任した者を含みます。
4. 2012年4月から2013年3月までの当事業年度に係る年度賞与に関する支払い、及び2010年4月から2013年3月までの3事業年度に係る長期インセンティブプランによる支払いはありません。
5. 執行役を兼務しない取締役についての「その他」には、社外取締役ではなく、かつ執行役を兼務しない2名の取締役に対するストックオプション費用9百万円を含みます。当該ストックオプションは、日本における任用条件の下、2007年の役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職給付制度の一環として導入された株式報酬型ストックオプションです。
6. 執行役についての「その他」には、1名の執行役に対するストックオプション費用4百万円を含みます。当該ストックオプションは、日本の任用条件の下、2007年の役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職給付制度の一環として導入された株式報酬型ストックオプションです。
7. 「その他」には、年金拠出金、医療・健康保険、及び社宅に係る費用を含みます。
8. ミドル建ての支払いについては、当事業年度の平均為替レートである1ドル当たり83円で円換算しています。

子会社により負担される当社執行役の報酬等の額

区分	員数(人)	報酬等の額(百万円)		
		基本報酬	賞与	その他
執行役	3	119	0	24

- (注) 1. 上記表にはマーク・ライオンズ、クレメンス・ミラー、及びマイク・ファーロンに対する執行役としての報酬等の額を含みます。マイク・ファーロンは、第146期定時株主総会の終結後、最初に開催された取締役会の終結の時をもって、執行役を退任しました。
2. 上記表中の額は執行役の在任期間に関するものです。
3. 2012年4月から2013年3月までの当事業年度に係る年度賞与に関する支払い、及び2010年4月から2013年3月までの3事業年度に係る長期インセンティブプランによる支払いはありません。
4. 「その他」には年金拠出金、健康・医療保険、及び自動車に係る費用を含みます。
5. 英ポンド建て及びユーロ建ての支払いについては、それぞれ当事業年度の平均為替レートである1ポンド当たり131円、1ユーロ当たり107円で円換算しています。

3) 取締役の定数及び選任決議要件

定数

当社は、取締役を3名以上とする旨を定款に定めています。

選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び同決議については累積投票によらない旨を定款に定めています。

4) 株主総会決議事項を取締役会決議事項としている事項及び取締役会決議事項を株主総会では決議できないとしている事項並びに株主総会の特別決議要件

株主総会決議事項を取締役会決議事項としている事項及び取締役会決議事項を株主総会では決議できないとしている事項

< 1 > 取締役等の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び執行役(執行役であった者を含む。)並びに監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び執行役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とします。

< 2 > 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、同法同条項各号に掲げる事項について定めることができる旨を定款に定めています。これは、機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を可能にすることを目的とします。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会のより円滑な運営を可能にすることを目的とします。

5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
56	1,043

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	500,000	547	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	3,550,000	515	取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	333,000	377	取引関係の維持・強化
(株)住友倉庫	540,000	231	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	1,000,000	199	取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	1,053,000	176	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	188,000	140	取引関係の維持・強化
京阪神ビルディング(株)	63,000	25	取引関係の維持・強化
住友軽金属工業(株)	266,000	22	取引関係の維持・強化
三井住友建設(株)	108,900	8	取引関係の維持・強化
住石ホールディングス(株)	82,400	8	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	157	5	145	-
連結子会社	-	-	-	-
計	157	5	145	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPilkington Group Ltd.等が、当社の監査公認会計士等が属するネットワークであるErnst & Youngの海外事務所に対して、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として支払うべき額は361百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPilkington Group Ltd.等が、当社の監査公認会計士等が属するネットワークであるErnst & Youngの海外事務所に対して、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として支払うべき額は330百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する相談業務等であり、

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査およびその他のサービスに係る報酬は、事前に監査委員会の同意を得た上で決定しております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査およびその他のサービスに係る報酬は、事前に監査委員会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。その内容は以下の通りであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等の情報を逐次受けております。また、公益財団法人財務会計基準機構が行う有価証券報告書の作成に関するセミナー等への参加を行っております。
- (2) IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準に関する情報の把握を行っております。またIFRSに基づく会計処理については、IFRSに準拠したグループ会計方針を制定し、年度末決算に関する説明会の開催等を通じてグループ企業への周知を図ることにより、グループで統一的な会計処理が行われるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高	(7)	521,346	552,223
売上原価		404,027	420,033
売上総利益		117,319	132,190
その他の収益	(8)	7,915	7,932
販売費		50,784	49,457
管理費		60,592	66,156
その他の費用	(9)	11,912	16,793
個別開示項目前営業利益		1,946	7,716
個別開示項目	(11)	19,204	3,330
営業利益(は損失)	(7)	17,258	4,386
金融収益	(13)	1,823	2,423
金融費用	(13)	15,883	16,746
持分法による投資利益		2,250	5,115
税引前損失		29,068	4,822
法人所得税	(14)	2,871	3,073
当期損失		31,939	1,749
非支配持分に帰属する当期利益		869	1,066
親会社の所有者に帰属する当期損失		32,808	2,815
		31,939	1,749
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益			
基本的1株当たり当期損失(円)	(40)	36.36	3.12
希薄化後1株当たり当期損失(円)	(40)	36.36	3.12

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期損失		31,939	1,749
その他の包括利益：			
在外営業活動体の換算差額		26,188	18,707
退職給付引当金の数理差異調整 (法人所得税控除後)	(31)	6,581	24,454
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		35	313
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)		435	1,432
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1,318	2,909
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		18,689	47,189
当期包括利益合計		13,250	48,938
非支配持分に帰属する当期包括利益		1,707	633
親会社の所有者に帰属する当期包括利益		14,957	49,571
		13,250	48,938

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>非流動資産</b>			
のれん	(16)	116,768	105,018
無形資産	(17)	84,496	87,475
有形固定資産	(18)	267,983	260,597
投資不動産	(19)	635	675
持分法で会計処理される投資	(20)	45,063	50,359
売上債権及びその他の債権	(21)	14,208	6,676
売却可能金融資産	(22)	6,742	9,156
デリバティブ金融資産	(23)	1,362	1,356
繰延税金資産	(24)	51,797	61,248
未収法人所得税		2,306	1,130
		<u>591,360</u>	<u>583,690</u>
<b>流動資産</b>			
棚卸資産	(25)	100,790	106,112
未成工事支出金	(26)	428	576
売上債権及びその他の債権	(21)	101,242	109,493
売却可能金融資産	(22)	652	3
デリバティブ金融資産	(23)	2,168	2,354
現金及び現金同等物	(27)	83,472	43,346
未収法人所得税		2,686	2,090
		<u>291,438</u>	<u>263,974</u>
売却目的で保有する資産	(28)	<u>2,638</u>	<u>1,088</u>
		<u>294,076</u>	<u>265,062</u>
<b>資産合計</b>		<u><u>885,436</u></u>	<u><u>848,752</u></u>
<b>負債及び資本</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	(29)	152,585	110,375
デリバティブ金融負債	(23)	1,744	2,363
仕入債務及びその他の債務	(30)	113,780	109,269
未払法人所得税		3,371	3,477
引当金	(32)	17,982	14,896
繰延収益	(33)	2,914	2,493
		<u>292,376</u>	<u>242,873</u>
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	(28)	<u>666</u>	<u>-</u>
		<u>293,042</u>	<u>242,873</u>

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	(29)	291,793	283,565
デリバティブ金融負債	(23)	1,727	1,909
仕入債務及びその他の債務	(30)	1,049	1,151
繰延税金負債	(24)	23,641	37,849
未払法人所得税		1,295	1,600
退職給付引当金	(31)	89,760	87,306
引当金	(32)	18,620	15,733
繰延収益	(33)	9,056	6,231
		<u>436,941</u>	<u>435,344</u>
<b>負債合計</b>		<u>729,983</u>	<u>678,217</u>
<b>資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	(35)	116,449	116,449
資本剰余金	(36)	127,511	127,511
利益剰余金	(37)	11,275	30,793
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)		68,048	68,048
その他の資本の構成要素	(38)	19,606	45,392
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>145,031</u>	<u>161,313</u>
非支配持分		<u>10,422</u>	<u>9,222</u>
<b>資本合計</b>		<u>155,453</u>	<u>170,535</u>
<b>負債及び資本合計</b>		<u>885,436</u>	<u>848,752</u>

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2012年4月1日残高	116,449	127,511	30,793	68,048	45,392	161,313	9,222	170,535
当期利益（は損失）			32,808			32,808	869	31,939
その他の包括利益			7,899		25,750	17,851	838	18,689
当期包括利益合計	-	-	40,707	-	25,750	14,957	1,707	13,250
所有者との取引額								
新株予約権					38	38		38
剰余金の配当			1,354			1,354	436	1,790
自己株式の取得及び処分		7			2	9		9
子会社の持分の追加取得						-	71	71
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	7			-		-
2013年3月31日残高	116,449	127,511	11,275	68,048	19,606	145,031	10,422	155,453

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2011年4月1日残高	116,449	127,510	63,475	68,048	23,154	216,232	10,345	226,577
当期利益（は損失）			2,815			2,815	1,066	1,749
その他の包括利益			24,454		22,302	46,756	433	47,189
当期包括利益合計	-	-	27,269	-	22,302	49,571	633	48,938
所有者との取引額								
新株予約権					67	67		67
剰余金の配当			5,413			5,413	1,811	7,224
自己株式の取得及び処分		1			3	2		2
子会社の設立に伴う払込						-	55	55
2012年3月31日残高	116,449	127,511	30,793	68,048	45,392	161,313	9,222	170,535

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
営業活動による現金生成額	(39)	32,796	8,436
利息の支払額		14,279	14,527
利息の受取額		1,707	1,712
法人所得税の支払額		6,011	5,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,213	9,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
持分法適用会社からの配当金受領額		5,788	3,618
ジョイント・ベンチャー及び関連会社 の取得による支出		-	3,735
ジョイント・ベンチャー及び関連会社 の売却による収入		7,546	-
子会社の取得による支出 (取得額の純額)		1,292	-
子会社及び事業の売却による収入 (売却額の純額)		905	-
有形固定資産の取得による支出		25,553	27,896
有形固定資産の売却による収入		2,908	2,890
無形資産の取得による支出		1,805	1,635
無形資産の売却による収入		30	-
売却可能金融資産の購入による支出		8	12
売却可能金融資産の売却による収入		3,198	279
貸付金の増減額(は増加)		671	576
その他		571	740
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,041	26,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
親会社の株主への配当金の支払額		1,360	5,411
非支配持分株主への配当金の支払額		441	1,811
社債償還及び借入金返済による支出		92,430	47,742
社債発行及び借入れによる収入		122,178	70,775
その他		2	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,945	15,862
現金及び現金同等物の増減額		35,117	20,379
現金及び現金同等物の期首残高		24,797	46,491
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,408	1,315
売却目的で保有する資産への振替に 伴う現金及び現金同等物への増減額		149	-
現金及び現金同等物の期末残高	(27)	65,173	24,797



## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所並びに大阪証券取引所にて株式を上場しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

### 2. 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

当社グループの連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融商品、売却可能金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

本連結財務諸表は、2013年6月28日に当社代表取締役社長兼CEO吉川恵治及び当社最高財務責任者である代表取締役副社長兼CFOマーク・ライオンズによって承認されております。

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

### 3. 未適用の公表済み基準及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに以下の基準書及び解釈指針の新設または改訂が公表されており、これらは当社グループの2013年4月1日以降に開始される連結会計年度からIFRS第9号「金融商品」を除き強制適用され、当社グループの主要な連結財務諸表に影響を与えると考えております。これらについて、以下の通り、当連結会計年度では早期適用しておりません。

IAS第19号「従業員給付」は、2011年6月に改訂が公表され、当社グループの2013年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。これにより、当社グループの退職後給付の会計処理において、従来は個別に計算し開示していた利息費用と期待運用収益は廃止され、該当地域毎に確定給付負債（資産）の純額に対して個別の割引率を適用して算定される利息純額という処理に改訂されます。IAS第19号の改訂による、当社グループの資本に対する重要な影響はないと考えております。この改訂による利息費用の増減は、包括利益計算書において認識される損益の増減によって相殺されます。2014年3月期の業績の開示に際し、改訂した2013年3月期の比較情報を開示いたします。IAS第19号の改訂の適用に伴い、利息費用が2014年3月期では約2,800百万円増加し、遡及修正後の2013年3月期では約2,000百万円増加する見込みです。

IFRS第9号「金融商品」は、金融資産及び負債の分類、測定並びに認識に関する基準であり、当社グループの2015年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。この新しい基準は、従来のIAS第39号の内容の一部を置き換えるものです。当社グループでは、この新しい会計基準の適用による影響について、現時点では算定しておりません。

IFRS第10号「連結財務諸表」は、連結財務諸表における子会社の連結の基礎として支配の概念を規定しています。この基準は、支配の有無を決定する際の追加的なガイダンスとなり、当社グループの2013年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。この新しい会計基準の適用による、当社グループの資本や業績に対する重要な影響はないと考えております。

IFRS第11号「共同支配の取決め」は、従来のIAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」及びSIC第13号「共同支配企業 - 共同支配投資企業による非貨幣性資産の拠出」を置き換える基準であり、当社グループの2013年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。この基準は、複数の当事者が共同支配を有する取決めの分類について規定しています。この新しい会計基準の適用による、当社グループの資本や業績に対する重要な影響はないと考えております。

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」は、共同支配の取決め、関連会社、特別目的会社並びに他の非連結の事業体を含む、他の事業体に対するあらゆる形式の持分に関する開示要求を規定しています。この基準は、当社グループの2013年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。この新しい会計基準の適用による、当社グループの資本や業績に対する重要な影響はないと考えております。

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を定義し、単一のIFRSで公正価値の測定に関するフレームワークを示し、開示要求を規定しています。この基準は、当社グループの2013年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。この新しい会計基準の適用による、当社グループの資本や業績に対する重要な影響はないと考えております。

#### 4. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、この連結財務諸表に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

##### 連結の基礎

###### (i) 子会社

子会社とは、当社グループがその会社の財務及び営業の方針を支配する力を有する全ての事業体のことであり、一般的には、その会社の議決権の過半数を保有する当該会社であります。当社グループが他の事業体を支配しているかどうかの判断に際しては、現時点で行使あるいは転換が可能な潜在的議決権の存在と影響を考慮しております。子会社の財務諸表は、その子会社に対する支配が当社グループに移転した日から当該支配が終了する日まで連結財務諸表に含まれております。

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を採用しております。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債、及び当社グループが発行した資本持分の公正価値の合計であります。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産又は負債の公正価値が含まれます。取得関連費用は発生時に費用処理されます。企業結合において取得した識別可能資産、並びに引き受けた負債及び偶発負債は、当初、取得日の公正価値で測定されます。

移転された対価、被取得企業の非支配持分について識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額として当社グループが認識した金額、及び段階取得の場合には当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値の合計額が、取得した識別可能純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上されます。割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、差額は連結損益計算書で直接認識されます。

グループ会社間の取引高、残高及びグループ会社間取引における未実現利益は消去されます。未実現損失についても、取引により資産に減損の証拠が無い限り、消去を行っております。当社グループを構成する全ての会社は、共通の会計方針を使用しております。

###### (ii) 非支配持分

当社グループと非支配持分の所有者との間で行われる子会社持分取引について、子会社に対する支配の変更を伴わない場合には、資本に計上しており、のれん、又は利得及び損失としては計上していません。

###### (iii) ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは、当社グループと他の当事者が、ある経済的活動を行う場合に共同支配を確立するための契約上の合意です。当社グループでは、このような共同支配される経済的活動は、被共同支配企業を通じて行われております。当社グループは、被共同支配企業に対する持分について、関連会社と同様に、持分法を用いて会計処理しています。

#### (iv) 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を行使する能力を有しているが、支配していない全ての事業体であり、通常、議決権株式の20%以上50%未満を保有しております。関連会社に対する持分は、取得当初は取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理されております。関連会社に対する投資は、取得に際して識別されたのれん（減損損失累計額控除後）を含んでおります。

関連会社の取得後の業績に対する当社グループの持分は、連結損益計算書において反映されており、また、取得後のその他の包括利益の変動に対する持分は、その他の包括利益で認識されております。これら取得後の純資産の変動の累計額が、投資の帳簿価額に対して調整されています。関連会社の損失に対する当社グループの持分が、当該関連会社に対する持分（無担保債権を含む）と同額以上である場合には、当該関連会社に代わって債務の引受け又は支払いの義務を負わない限り、持分を超過する損失は認識しません。

当社グループと関連会社との間の取引から生じる未実現利益は、当該関連会社に対する持分の範囲で消去を行っております。未実現損失についても、取引により資産に減損の証拠が無い限り、消去を行っております。

ジョイント・ベンチャー及び関連会社は、当社グループと同一の報告期間で作成された監査済み財務諸表、もしくはこれが利用可能でない場合には、財務諸表に基づき、会計処理されております。これらの当社グループと同一の報告期間で作成された財務諸表の入手が実務上不可能な場合には、当社グループの報告期間より前3ヶ月以内の日に終了する報告期間で作成された財務諸表を使用しております。なお、必要に応じて、ジョイント・ベンチャー及び関連会社の財務諸表に対して、当社グループの会計方針と整合させるための修正を行っております。

#### セグメント情報

当社グループの最高意思決定機関は、取締役会です。当社グループでは、取締役会に提出される内部報告と整合した方法により、事業セグメントの業績の外部報告を行っております。取締役会は、事業セグメントへの資源配分及び業績評価について責任を負います。

#### 外貨換算

##### (i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成されます。連結財務諸表は、親会社（日本板硝子株式会社）の機能通貨である日本円で表示されます。

##### (ii) 取引及び残高

外貨建て取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算されます。取引の決済並びに外貨建ての貨幣性資産及び負債の期末日の為替レートによる換算から生ずる為替差損益は、有効なキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして資本で繰延べられる場合を除き、連結損益計算書で認識されます。

売却可能金融資産に分類される持分証券の為替換算差額は、資本の中の公正価値の変動額に含まれます。

##### (iii) 在外子会社

当社グループの表示通貨とは異なる通貨を機能通貨とする全てのグループ企業の業績及び財政状態は、次の通り表示通貨に換算されます。なお、超インフレーション経済下の通貨を機能通貨としているグループ企業はありません。

- ・ 連結貸借対照表の資産及び負債は、期末日の為替レートで換算されます。
- ・ 連結損益計算書の収益及び費用は、平均為替レートで換算されます。但し、当該平均為替レートが、取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値とはいえない場合には、取引日の為替レートで換算されます。
- ・ このように計算された結果生じる換算差額は、資本の構成項目である在外営業活動体の換算差額にて認識されます。

連結財務諸表において、在外事業体に対する純投資の換算から生ずる換算差額、並びにこのような純投資に対するヘッジ手段として指定された借入金や他の通貨による金融商品の換算から生ずる換算差額は、共に資本の構成項目である在外営業活動体の換算差額に含まれます。在外事業体を売却した場合には、こうした換算差額は、売却損益の一部として連結損益計算書で認識されます。

2010年3月31日以前に認識されていた累積為替換算差額は、利益剰余金の内訳において「利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）」の科目名称にて区分計上されています。2010年4月1日以降に発生する為替換算差額は、その他の資本の構成要素において累積為替換算差額として計上されます。

在外事業体の取得に伴い発生したのれん、無形資産並びにその公正価値への調整額については、当該在外事業体の資産及び負債として扱われ、期末日の為替レートで換算されます。

## 有形固定資産

土地と建物は、主として当社グループの製造設備に関するものです。土地は取得原価で計上されています。土地以外の全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されています。取得原価には、その資産の取得に直接付随する全ての費用を含んでおります。また、取得原価には、外貨建ての有形固定資産の購入に対して指定された有効なキャッシュ・フロー・ヘッジにかかる利得及び損失のうち、資本から振替えられた金額も含んでいます。

借入費用は、重要性のある有形固定資産の建設プロジェクトに関して、資産の建設期間に係る、当社グループの追加借入利息について資産化されます。資産化された借入費用は、関連する資産の経済的耐用年数にわたって減価償却されます。

当初取得以降に追加的に発生した支出については、その支出により将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定することができる場合にのみ、当該取得資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識するかのいずれかにより会計処理されます。他の全ての修繕並びに維持にかかる費用は、発生時に連結損益計算書で認識されます。

土地は減価償却を行いません。土地以外の有形固定資産の減価償却は、取得価額から残存価額を控除した金額について、以下の見積耐用年数にわたり定額法で算定しております。

自社所有の建物	3～50年
ファイナンス・リースにより調達している建物	リース契約期間
フロートガラス溶融窯	10～15年
ガラス製造プラント（溶融窯以外）	25年
ガラス加工プラント	15年
その他の工場設備	5～20年
車両運搬具	5年

残存価額と耐用年数は、技術の変化、耐用年数にわたる使用程度並びに市場ニーズを考慮して、毎期末日に見直され、必要な場合には変更されます。

減損テストの結果、減損損失を認識する場合には、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額されます（資産の減損を参照）。

処分により発生する利得及び損失は、処分金額と当該資産の帳簿価額との差額により算出され、連結損益計算書に計上されます。

## 投資不動産

投資不動産は、主として土地、事務所の建物及び小規模な事業所、並びに当社グループによって使用されていないその他の不動産から構成されており、長期にわたり賃貸料収益を享受する目的で保有されています。投資不動産は、取得原価で当初認識され、当初認識後は、割引キャッシュ・フロー法又は外部の鑑定評価によって毎年算定される公正価値（オープン・マーケット価格に近似）で計上されます。公正価値の変動は、連結損益計算書においてその他の収益又はその他の費用の一部として計上されます。

**無形資産**

## (i) のれん

のれんは、定期的に減損のテストが行われ、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上されます。グループ企業の売却により発生する利得及び損失には、売却された企業に関連するのれんの帳簿価額が含まれています。

のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位に配分されます。各資金生成単位は、主要な報告セグメントを地域別に区分した単位としております（資産の減損を参照）。

## (ii) 商標権及びライセンス

商標権及びライセンスは、取得原価で当初認識されます。商標権及びライセンスは、一定の耐用年数を有し、当初認識後は取得原価から償却累計額を控除した金額で計上されます。償却費は、商標権及びライセンスの取得価額について、見積耐用年数（20年以内）にわたり定額法で算定しております。

## (iii) ソフトウェア

取得されたソフトウェアのライセンスは、当該ソフトウェアの取得に要した原価に基づき資産として計上されます。償却費は、見積耐用年数（5年～10年）にわたり定額法で算定しております。

ソフトウェアのプログラムを開発もしくは維持するための支出は、発生時に費用として認識されます。当社グループによって支配される識別可能なソフトウェアの作成に関連して直接的に発生した支出は、支出を上回る経済的便益の流入が1年を超えて見込まれる場合には、無形資産として認識されます。直接的に発生した支出には、ソフトウェアの開発に要した労務費並びに開発に直接的に帰属する間接費の金額が含まれません。

無形資産として認識されたソフトウェアの開発費の償却費は、見積耐用年数（10年以内）にわたり定額法で算定しております。

## (iv) 研究開発費

研究費は、発生時に費用認識されます。開発プロジェクト（当社グループ内で使用される新規もしくは改良された製品又はプロセスの設計及びテスト）において発生した支出は、当該プロジェクトがビジネスとして成功し技術上の実行可能性が確立する可能性、あるいはグループ内で改良されたプロセスを生み出す可能性が高く、かつ金額を信頼性をもって測定できる場合のみ、無形資産として認識されます。そうでない場合、開発費は発生時に費用認識されます。当初費用認識された開発費は、以後の期間において無形資産として認識されることはありません。無形資産に計上された開発費の償却費は、当該製品の商業生産が可能となった日もしくは当該プロセスが使用可能となった最初の日より、予測使用期間（製品は5年以内、製造プロセスは20年以内）にわたり定額法で算定されます。

## (v) 買収により発生した無形資産

ピルキントン社買収に伴い、取得された純資産の公正価値の一部として識別された無形資産は、顧客との関係、ノウハウ、ライセンス契約、ピルキントン・ブランド、その他のブランド、開発途上技術及び技術資産から構成されます。これらは無形資産に計上され、償却費は、次の通り無形資産のカテゴリー毎に、当社グループに便益がもたらされると期待される期間を見積もり、当該期間を耐用年数として定額法で算定されます。

顧客との関係	20年以内
ノウハウ	10年
ライセンス契約	11年
ピルキントン・ブランド（注）	-
その他のブランド	10年
開発途上技術	20年以内
技術資産	15年以内

（注）ピルキントン・ブランドは耐用年数を特定できないため、償却の対象ではありませんが、定期的に減損テストが実施されます。

## 資産の減損

耐用年数を特定できない無形資産は、償却の対象ではなく、定期的に減損テストが実施されます。償却対象の資産についても、帳簿価額を回収することができない可能性を示す兆候があった場合に、減損テストが実施されます。減損損失は、帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に認識されます。回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額です。減損テストを実施するに際して、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位（資金生成単位）でグループ分けされます。

将来キャッシュ・フローを予測するには、市場の成長率、販売数量、市場価格等の様々な前提条件や見積もりが使用されます。将来キャッシュ・フローの予測は、過去からの傾向、市場の環境並びに業界の傾向を参照して算定した将来の売上高及び営業費用の最善の見積もりに基づいています。これらの前提条件は、経営者及び取締役会によって見直しが行われます。将来キャッシュ・フローの予測値は、評価日における資本コストにリスク・プレミアムを加えた適切な割引率によって調整されます。回収可能価額の算定に使用される税引前加重平均資本コストに基づく割引率は、地域毎に適切な水準で設定され、のれんの減損テストにも使用されています（注記16参照）。

## 金融資産に対する投資

当社グループは、金融資産に対する投資を以下の通り、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金及び債権、満期保有投資及び売却可能金融資産の各カテゴリーに分類しております。この分類は、金融資産がどのような目的に従って取得されたかに応じて行っております。経営者は、当初認識時に投資の分類を決定し、毎期末日に分類が適切かどうかについての再評価を行っております。

### (i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

このカテゴリーは、売買目的保有金融資産と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものと指定された金融資産の2つのサブ・カテゴリーに分類されます。金融資産は、短期間で売却する目的で取得された場合、もしくは短期間で売却する目的であると経営者が指定した場合、このカテゴリーに分類されます。デリバティブも、有効なヘッジ取引におけるヘッジ手段に指定されない限り、売買目的保有に分類されます。このカテゴリーに分類される資産及び負債は、売買目的で保有される場合、あるいは期末日から12ヶ月以内に売却が実現すると見込まれる場合、流動資産及び流動負債に計上されます。

### (ii) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定もしくは決定可能なデリバティブ以外の金融資産で、活発な市場における公表価格が存在しないものであります。当社グループが貨幣、財貨もしくは役務を相手先に直接提供し、その結果発生する債権を売買する意図を持たない場合、当該債権はこのカテゴリーに分類されます。このカテゴリーに分類される金融資産は、期末日から12ヶ月を超えて満期日が到来するため非流動資産に計上されるものを除き、流動資産に計上されます。貸付金及び債権は、連結貸借対照表上は売上債権及びその他の債権に含まれます（売上債権及びその他の債権を参照）。

### (iii) 満期保有投資

満期保有投資は、支払額が固定もしくは決定可能で満期日が固定されているデリバティブ以外の金融資産で、当社グループがこれらを満期日まで保有する積極的な意図及び能力を有するものをいいます。当社グループは、このカテゴリーに分類される金融資産は保有しておりません。

### (iv) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、前述の他のカテゴリーのいずれにも分類されないデリバティブ以外の金融資産をいいます。売却可能金融資産は、経営者が期末日から12ヶ月以内に投資を処分する意図を有しない限り、非流動資産に計上されます。売却可能金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識され、以後は公正価値で測定されます。

金融資産の購入及び売却は、取引日、すなわち当社グループが当該資産の購入又は売却を約定した日に認識されます。また、金融資産は、当該資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅もしくは譲渡され、当社グループが当該資産の所有に伴う全てのリスクと経済価値を実質的に移転した時点で、認識が中止されます。売却可能金融資産並びに純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後は公正価値で計上されます。貸付金及び債権並びに満期保有投資は、実効金利法を用いて償却原価で計上されます。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる公正価値の変動に伴う実現もしくは未実現の利得及び損失は、これらの利得及び損失の発生時に連結損益計算書において認識されます。売却可能金融資産にかかる公正価値の変動に伴う未実現の利得及び損失は、資本の構成項目である売却可能金融資産の公正価値の変動において認識されます。売却可能金融資産が売却もしくは減損された場合には、累積した売却可能金融資産の公正価値の変動額は、連結損益計算書において利得及び損失に計上されます。

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、最近における第三者間取引事例、実質的に同等な他の金融商品価格の参照、割引キャッシュ・フロー法並びに発行者固有の状況を加味したオプション価格モデルを使用しております。

当社グループは、毎期末において金融資産もしくは金融資産グループについて減損の客観的な証拠があるかどうかについて評価を行っております。売却可能金融資産に分類される資本性証券の場合には、減損の証拠があるかどうかの判定において、公正価値の取得原価に対する著しい下落又は長期にわたる下落があるかどうかを考慮されます。売却可能金融資産について減損の証拠がある場合、取得価額と当連結会計年度末日の公正価値との差額から以前に純損益で認識された金融資産の減損損失を控除した金額として測定される累積損失が、資本から連結損益計算書へ振り替えられます。

#### 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の額で評価されます。原価は、主として先入先出法により算定されております。製品及び仕掛品の原価は、設計費、原材料費、直接労務費、その他の直接費並びに正常生産能力等に基づき行われた製造間接費の配賦額から構成されています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、販売に要する見積もり費用を控除した額です。棚卸資産の原価には、原材料の購入に関連する有効なキャッシュ・フロー・ヘッジにかかる利得及び損失のうち、資本から振り替えられた額が含まれています。

連結貸借対照表に計上される棚卸資産の帳簿価額は、定期的に見直しを行っております。長期にわたり滞留している場合、もしくは当社グループが販売によって原価の全て又は一部を回収できる見込みがない場合には、棚卸資産の帳簿価額を見積正味実現可能価額まで減額しております。

#### 未成工事支出金

未成工事支出金は、第三者である顧客に対してフロートガラス製造ライン等を建設し引き渡すためのエンジニアリング工事契約に基づき計上されます。エンジニアリング工事契約にかかる利益は、収益と契約原価を信頼性をもって見積もることが可能な場合、工事の進捗度に応じて認識されます。契約の成果を信頼性をもって見積もることが不可能な場合には、収益は、発生した契約原価が回収可能と見込まれる範囲でのみ認識されます。契約原価が工事総収益を上回る可能性が高い場合には、見積損失は直ちに連結損益計算書において費用として認識されます。

各工事契約の進捗度は、当社グループのエンジニアリング部門により一定の間隔で評価が行われており、その評価は、期末日における工事の物理的な進捗、工事指図の進行、原価の発生並びに技術面の完了状況の調査に基づき行われております。

#### 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権は、公正価値で当初認識され、以降は実効金利法を用いて算定した償却原価から貸倒引当金を控除した額により計上されます。売上債権に対する貸倒引当金は、当初の取引条件に従い、当社グループが債権の全て又は一部の回収ができない客観的な証拠が存在する場合にのみ設定されます。引当金の額は、当該債権の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローを実効金利で割り引いて算出した現在価値との差額となります。貸倒引当金の変動は、連結損益計算書において認識されます。

## 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払いの銀行預金、当初の満期日が3ヶ月以内の流動性が高い短期投資並びに銀行当座借越契約から構成されます。但し、銀行当座借越契約は、連結貸借対照表上は、流動負債に借入金として計上されます。

## 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務は、通常の事業の過程において、供給業者から取得した財貨又はサービスに対して支払いを行う義務であります。仕入債務及びその他の債務は、支払期限が1年以内に到来する場合は流動負債に分類し、それ以外の場合は非流動負債として表示しております。

## 社債及び借入金

社債及び借入金は、社債、借入金、リース債務及び非支配持分に対する固定額の配当金の支払義務で構成されています。社債及び借入金は、公正価値で当初認識されます。付随する取引費用については、関連する社債及び借入金の満期までの期間にわたり連結損益計算書において認識しております。当初認識以降は、借入金は償却原価で計上されます。取引費用控除後の正味手取金額と返済価額との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたり連結損益計算書において認識されます。

資本性の無い優先株式は、連結貸借対照表において負債に計上され、直近の償還価額により測定されます。優先株式にかかる配当金は、連結損益計算書において支払利息として認識されます。借入金は、当社グループが期末日後少なくとも12ヶ月間その返済を繰り延べる無条件の権利を有しない限り、流動負債に計上されません。

## リース

ファイナンス・リース（リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値の大部分が当社グループによって留保されるリース契約）により保有される資産は、有形固定資産に原価で計上され、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり減価償却されます。ファイナンス・リースに基づくリース債務は、将来期間にかかる金融費用を控除した金額で、決済日の到来が1年以内又は1年超のいずれかに応じて流動又は非流動負債として計上されます。金融費用は、リース債務の残存帳簿価額に対して一定の利子率で算定された金額により、リース期間にわたる期間按分により認識されます。

リース契約が、オペレーティング・リース（ファイナンス・リース以外のリース契約）と判定される場合には、以後の支払リース料は、貸手より提供されたインセンティブ部分を控除した額についてリース期間にわたり定額法で連結損益計算書において認識されます。

## 法人所得税

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。

繰延税金は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、企業結合でなく、かつ、取引日に会計上の純損益及び課税所得（欠損金）に影響を与えない取引において資産又は負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金は認識されません。繰延税金の算定には、貸借対照表日までに制定又は実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される法定税率（及び税法）を使用しております。

繰延税金資産は、一時差異を利用できるだけの課税所得が生じる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。子会社又は関連会社に対する投資から生じる将来加算及び減算一時差異について繰延税金を計上しておりますが、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールしており、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合は繰延税金を認識しておりません。なお、のれんの当初認識時における一時差異については、繰延税金負債を認識しておりません。

関連する当期の未収法人所得税を当期の未払法人所得税と相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金資産及び繰延税金負債が同一の税務当局によって同一の納税企業体に課せられたものである場合、当該繰延税金資産と繰延税金負債は相殺しております。



## 従業員給付

### (i) 年金

当社グループは様々な退職給付制度を有しております。退職給付制度は通常、保険会社もしくは信託会社が管理する基金への支払を通じて積み立てており、積立金額は定期的な数理計算によって算定されております。当社グループは確定給付制度及び確定拠出制度を有しております。

確定給付制度に関連して連結貸借対照表で認識される負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除しております。確定給付型の退職給付債務は、毎期、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定しており、退職給付債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建ての優良社債の市場利回りに基づく割引後見積将来キャッシュ・フローで算定しております。

当期の勤務費用は、従業員の当期の勤務に対して発生し、連結貸借対照表上の退職給付債務を増加させ、連結損益計算書に計上される営業費用であります。

利息費用は、退職給付債務に対する時間の経過により発生する割引の戻しであり、期待運用収益は、制度資産に対する期待運用収益であり、純額で金融費用として計上されております。

数理計算上の差異は、実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じ、IAS第19号「従業員給付」に基づき連結包括利益計算書を通して資本に計上されております。

退職給付制度の変更に関して、従業員が一定期間（権利確定期間）の役務提供の条件を満たす場合には、過去勤務費用は、発生時に連結損益計算書で即時認識されます。権利確定期間の役務提供の条件を満たさない場合には、権利未確定部分に対する過去勤務費用は定額法により権利確定期間にわたって償却されます。

当社グループは、確定拠出型の退職給付制度については、公的又は私的管理の年金保険制度に対し、強制、契約上又は任意で拠出金を支払っております。拠出金の支払いを行っている限り、グループに追加的な支払い債務は発生しません。拠出金は、支払期日において従業員給付費用として認識しております。拠出金の前払いは、現金の払い戻し又は将来の支払額の減額が可能である範囲で資産として認識しております。

### (ii) その他の従業員給付

当社グループのアメリカ、イギリスの連結子会社では、一部の従業員及び退職者に退職後医療給付を提供しております。これらの給付の受給資格は、通常、従業員が定年まで勤務し、かつ一定の最低勤続年数を完了していることを条件として与えられます。これらの給付の予想コストは、確定給付年金制度で用いられるのと同様の会計処理方法により、雇用期間にわたって未払計上されます。実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、IAS第19号「従業員給付」に基づき発生した期間に連結包括利益計算書に計上しております。これらの債務は毎期、独立した有資格者の年金数理人が評価を行っております。

### (iii) 解雇給付

当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、又は従業員が解雇給付と引き替えに自発的退職に応じる都度、解雇給付が支給されます。当社グループが、現従業員を解雇することに関する詳細で正式な計画を有しており、その撤回可能性がない場合には、雇用の終了が明確に確約された時点で、当社グループは解雇給付を認識しております。

### (iv) 利益配分（賞与及びマネージメント・インセンティブ・プラン）

当社グループは、利益配分（賞与及びマネージメント・インセンティブ・プラン）について損益及びキャッシュ・フローの達成度に基づき債務及び費用を認識しております。当社グループは、契約上の義務がある場合、又は推定的債務を生じさせるような過去の慣行が存在する場合には引当金を計上しております。

## 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の（法的又は推定的）債務を有し、その債務を決済するために経済的便益をもつ資源が流出する可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識されます。例えば保険契約のように、当社グループが引当金を決済するために必要な支出の一部又は全部の補填を期待できる時には、補填の受取りがほぼ確実な場合に限り、補填は別個の資産として認識されます。連結損益計算書において、引当金繰入額は、補填として認識された金額との純額により表示されます。将来の営業損失に対しては引当金を認識しておりません。

同種の債務が多数ある場合、決済に要するであろう資源の流出の可能性は同種の債務全体を考慮して決定しております。同種の債務のうちある一つの項目について流出の可能性が低いとしても、引当金を認識しております。

全ての引当金については、将来の支出が12ヶ月を超え、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、現在価値に割引いて認識しております。時の経過による引当金の増加は、毎期、連結損益計算書の金融費用に計上されております。現在価値への割引においては、各地域毎に当該引当金に特有のリスクを反映させた割引率を使用しております。

## 収益認識

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受取る対価又は債権の公正価値から付加価値税もしくは同様の税金、リベートもしくは割引及び内部売上高を差し引いた金額で計上されております。収益は以下の通り認識しております。

### (i) 物品の販売

物品の販売による収益は、グループ会社が外部取引先へ物品を出荷し、外部取引先が受取り、当該出荷に対する債権の回収可能性が概ね保証された場合に認識しております。販売時点における返品の見積もりは、過去の経験に基づき算定しております。

### (ii) 役務の提供

役務の提供による収益は、役務が提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

### (iii) エンジニアリング収入

エンジニアリング収入は、外部取引先へのガラスフロート窯の工事契約等において認識しております。長期の工事契約に基づく請負契約は、その請負業務が開始される日とその業務が完了する日は、通常、異なる会計期間に属するため、契約の完了に要する工事契約原価を信頼性をもって見積もることができる場合に報告期間の末日現在の契約の進捗をもって収益を認識しております（工事進行基準）。工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができない場合は、収益は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。工事契約に関する予想損失は、直ちに費用として認識しております。

### (iv) 利息収入

利息収入は実効金利法により認識しています。金融債権が減損の対象となった場合には、当社グループは当該金融債権の簿価を回収可能価額（当初実効金利による見積割引将来キャッシュ・フロー）まで減額し、引続き、時の経過による資産の増加は利息収入として処理しております。減損された金融債権の金利は、当該金融資産の金利が現金回収される場合に認識します。

### (v) ロイヤルティ収入

ロイヤルティ収入は、関連する契約の実質に従い発生主義で認識しております。

### (vi) 配当収入

配当収入は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

## 個別開示項目

当社グループでは、グループの経営成績に対する正しい理解に資するため、連結損益計算書の損益項目を個別開示項目として表示することがあります。一般的には、個別開示項目は金額に重要性がある、あるいは一過性の性格を持っています。当社グループが現在取り組んでいる収益性改善のための諸施策から発生する費用も、個別開示項目に含まれます。

## 繰延収益

### (i) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受領すること、及び補助金が交付されるためのすべての付帯条件が満たされることについて合理的な保証が得られた場合にその公正価値で認識しております。補助金が費用支出に関連する場合には、その補助金は、補償される関連費用と対応させるために必要な期間にわたって定期的に利益として認識しております。有形固定資産に関連する補助金の場合には、繰延収益として認識され、関連資産の見積耐用年数にわたって均等に連結損益計算書に認識しております。

### (ii) その他の繰延収益

当社グループは、新車開発時に顧客から受領する金型に対する補助金等をその他の繰延収益として公正価値によって認識しております。その他の繰延収益は、関連資産の使用期間にわたって均等に連結損益計算書に認識しております。

## 排出権

CO2の排出量が各国の国内排出取引に基づき設定された排出枠を下回った分については資産を、上回った分については負債を公正価値で認識しております。

## 借入費用

適格資産（意図された使用又は販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産）の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、意図された使用又は販売が可能となるまで当該資産の取得原価の一部として資産計上しております。その他の借入費用は、発生時に連結損益計算書に全額費用として認識しております。

## デリバティブ及びヘッジの会計処理

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行っております。デリバティブに係る再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、ヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質及びヘッジの有効性によって決定されています。当社グループは、一部のデリバティブについて、以下のいずれかの指定を行っております。(a) 認識されている資産もしくは負債の公正価値のヘッジ、又は確定約定の公正価値の変動のヘッジ（公正価値ヘッジ）(b) 認識されている資産又は負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（純投資ヘッジ）

当社グループは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目標及び戦略について文書化しております。当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効的であるかどうかについての評価も文書化しております。

### (i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたりリスクをもたらすヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、連結損益計算書に計上しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、連結包括利益計算書を通じて資本で認識しております。非有効部分に関する利得又は損失は、連結損益計算書に即時認識しております。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期（例えば、ヘッジした予定売上が発生する期）に、リサイクル（純損益に振り替え）しております。しかしながら、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（例えば、棚卸資産）もしくは負債の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰り延べていた利得又は損失を振り替え、当該資産もしくは負債の測定額に含めております。

ヘッジ対象である予定取引の発生の可能性がなくなった時点で、資本に計上されている利得又は損失の累計額を連結損益計算書に振り替えております。

(iii) 純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理しております。ヘッジ手段にかかる利得又は損失のうちヘッジの有効部分にかかるものは、連結包括利益計算書で認識しております。非有効部分に関する利得又は損失は、連結損益計算書に即時認識しております。資本に計上された利得又は損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分又は売却された時点で連結損益計算書に振り替えております。

(iv) ヘッジ要件を満たさないデリバティブ取引

一部のデリバティブ取引はヘッジ要件を満たさないものがあります。このような取引から生じる公正価値の変動は、連結損益計算書に即時認識しております。

### 公正価値の見積

活発な市場で取引される金融商品（デリバティブ及び売却可能有価証券）の公正価値は、期末日現在の市場相場価格に基づいております。当社グループが保有している金融資産に用いられる市場相場価格は、現在の買付値であります。金融負債に用いられる市場相場価格は、現在の申し込み価格です。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて測定しております。当社グループはさまざまな方法を用い、また期末日現在の市場相場価格に基づく仮定を行っております。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定しております。

外国為替先渡契約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定しております。

売上債権（額面から貸倒引当金を控除した金額）及び仕入債務については、公正価値に近似しております。

金融負債の公正価値は、グループが保有する金融商品と同様の利率を用いた割引後の将来の契約上のキャッシュ・フローで算定しております。

### 資本金

普通株式は、資本に計上されます。強制的に償還可能な優先株式は、負債に計上されます。新株もしくは新株予約権の発行に直接帰属する付随費用は、税引き後の金額に基づき発行価額から控除されて計上されます。

### 自己株式

自己株式は、自己の持分金融商品であり、取得価額で評価され資本から控除されます。

## 株式報酬

当社グループには、持分決済型の株式報酬制度が数多く有り、その制度の下で、取締役、執行役及び執行役員等の役務提供を対価として当社グループの持分金融商品（オプション）を付与しております。オプションの公正価値をブラック・ショールズ・モデルで評価しており、オプションの付与と交換に受領する役務の公正価値は、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、権利確定期間にわたって費用認識します。権利確定期間の見積と実績に差異が生じた場合には、（株式市場要件により権利が取り消された場合を除き）認識した費用を調整します。すべての株式報酬取引は持分決済型であります。

## 非継続事業及び売却目的で保有する資産

非継続事業には、既に処分（売却又は廃棄）されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループのひとつの事業もしくは地域を構成し、そのひとつの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識されます。

非流動資産又は処分グループの帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引により回収される場合に、当該資産又は処分グループは、「売却目的で保有する資産」として分類されます。「売却目的で保有する資産」は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約しており、1年以内で売却が完了する予定のものに限られます。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合で、かつ上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社の全ての資産及び負債が売却目的に分類されます。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却は行いません。

## 5. 重要な会計上の見積、判断及び仮定

見積もり及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的だと認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

当社グループは、将来に関する見積もり及び仮定の設定をしています。会計上の見積もりの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積もり及び仮定は以下の通りです。

### (i) のれん及び無形資産の減損の見積もり

当社グループは、のれんもしくは耐用年数を特定できない無形資産の減損の有無について、前述の方針に従って毎期減損テストを行っております。

### (ii) 法人所得税

当社グループは、多くの租税区域で法人所得税の課税を受けております。通常の事業を行う場合、最終的な税額が不確定である取引が多く存在します。当社グループは、税務調査の結果修正される法人所得税の額及びその可能性の見積もりに基づいて、予想される税務調査上の論点にかかわる負債を認識しております。認識されるべき法人所得税の金額については、重要な判断を要します。最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、その差額は、税額が決定する期間に計上されております。

### (iii) 退職後給付

当社グループはそれぞれの国においてさまざまな退職後給付制度を設けております。確定給付制度においては、退職給付債務及び制度資産の算出にあたり、さまざまな仮定を取締役会で決定しております。これらの仮定には不確実性が存在するため、取締役会は決定の前に数理計算人によるアドバイスを受けております。

### (iv) 引当金

引当金の算定の際には、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることがあります。

## 6. 財務リスクマネジメント

### 財務リスクの要因

当社グループはグローバルで活動し、財務活動を行っているため、市場リスク、外国為替リスク、信用リスク、燃料価格リスク、流動性リスク及び金利リスクなどの様々な財務リスクにさらされております。当社グループは、金融商品を用いてグループの財政状態及び業績に与える影響を最小限にする危機管理プログラムを実行しております。

リスク管理は、取締役会が承認した方針に基づいて、当社グループの財務部門（以下「グループ財務」という）が行っております。グループ財務は、グループの事業部門との緊密な協力関係の下で財務リスクを識別し、評価し、ヘッジしております。取締役会は、総合的なリスク管理についての原則を文書化するとともに、外国為替リスク、金利リスク、燃料価格リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用及び超過流動性の投資などの特定分野を対象とした方針も文書化しております。

#### (i) 外国為替リスク

当社グループは、国際的な事業活動を行っており、様々な通貨エクスポージャー、主にユーロ、ポンド及び米ドルに関して生じる外国為替リスクにさらされております。外国為替リスクは将来の商取引、認識されている資産及び負債並びに在外営業活動体に対する正味投資額から発生しております。

将来の商取引又は既に認識している資産及び負債に起因する外国為替リスクを管理するため、グループ子会社は、グループ財務との間で先渡契約を利用しております。外国為替リスクは、将来の商取引又は既に認識されている資産や負債が企業の機能通貨と異なる通貨建である場合に発生します。グループ財務は、外部金融機関の通貨先渡契約を用いて各々の外貨でネットポジションを管理する役割を担っております。

一方、各子会社は、グループ財務との間で必要に応じて公正価値ヘッジやキャッシュ・フロー・ヘッジを行っております。

特定の資産、負債もしくは将来の商取引については、グループレベルで外部との外国為替予約を締結し、ヘッジとして指定しております。

グループのリスク管理方針として、将来の外貨建の商取引がほぼ確実に発生すると見込まれる場合には、外国為替のリスクをヘッジすることにしております。

当社グループは、在外営業活動体に対する一定の投資をしており、それら活動体の純資産は外貨リスクにさらされております。グループの在外営業活動体の純資産から生じる通貨エクスポージャーは、主として同じ外貨建の借入金を通じて管理されております。

#### (ii) 信用リスク

当社グループは、自動車ガラスのOEM先への債権以外には信用リスクの過度な集中はありません。当社のグループ方針として、物品の販売は過去の信用情報に基づき実行することとしております。デリバティブ金融商品の使用は、信用力の高い金融機関との取引に限定しております。当社グループは、金融機関との信用エクスポージャーの金額を制限することを方針としております。

#### (iii) 燃料価格リスク

当社グループは、主に重油やガスなどのエネルギーを大量に消費するため、これらエネルギーの価格変動リスクにさらされております。当社グループは、向こう12ヶ月間に予想される購入量の20～100%の範囲、その先の4年間は予想される購入量の10～80%の範囲でヘッジを行うことを方針としております。

#### (iv) 流動性リスク

当社のグループ方針として、十分な現金及び現金同等物と設定された借入限度枠による資金調達を維持することとしております。事業基盤の変化に対応するために、グループ財務は、相当分の借入限度枠の未使用部分を残しておくことによって柔軟な資金提供を維持するようしております。

(v) キャッシュ・フロー及び金利の公正価値リスク

当社グループは、重要な利付きの資産を有していないため、グループの損益及びキャッシュ・フローは実質的に市場金利に左右されることはありません。

当社グループは長期借入金の金利について金利リスクにさらされる可能性があります。変動金利の借入金により、当社グループはキャッシュ・フローの金利リスクにさらされております。また、当社グループは、固定金利による借入金により公正価値の金利リスクにさらされることとなります。当社グループの方針として、30～70%の借入金を固定金利にするようにしております。他の条件に変動が無い前提では、1%の金利の上昇は、年間23億円の金利費用の増加につながります。

当社グループは、キャッシュ・フローの金利リスクを支払固定・受取変動の金利スワップ取引により管理しております。この金利スワップは、借入の変動金利を固定金利に交換します。金利スワップ契約として想定元本をもとに、固定契約金利と変動金利の差額を特定の期間で交換する合意を相手先との間で交わしています。

## 7. セグメント情報

## &lt; 報告セグメントごとの情報 &gt;

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、2013年3月31日現在、以下の報告セグメントを有しております。

前連結会計年度まで、「機能性ガラス事業」と称していた報告セグメントについては、当連結会計年度より、「高機能ガラス事業」に名称を変更しております。

建築用ガラス事業は、各種の商業向け及び住宅向けの建築用ガラスの製造及び販売をしております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車向け及び補修向けに様々なガラスを製造販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の超薄型ガラスの製造及び販売、プリンターレンズ及び光部品、鉛蓄電池用セパレータ及びエンジン用のグラスコード等の特殊ガラス繊維製品等の複数の事業によって構成されております。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っておりません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）における、報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	215,739	245,022	59,404	1,181	521,346
セグメント間売上高	13,074	1,145	149	4,946	19,314
セグメント売上高計	228,813	246,167	59,553	6,127	540,660
ピルキントン買収に係る償却費控除前 セグメント利益	303	4,755	6,719	2,791	8,986
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	7,040	7,040
個別開示項目前営業利益	303	4,755	6,719	9,831	1,946
個別開示項目					19,204
営業損失					17,258
金融費用（純額）					14,060
持分法による投資利益					2,250
税引前損失					29,068
法人所得税					2,871
当期損失					31,939



前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）における、報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	239,440	251,229	60,167	1,387	552,223
セグメント間売上高	13,710	385	217	5,384	19,696
セグメント売上高計	253,150	251,614	60,384	6,771	571,919
ピルキントン買収に係る償却費控除前 セグメント利益	9,135	5,123	6,942	6,296	14,904
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	7,188	7,188
個別開示項目前営業利益	9,135	5,123	6,942	13,484	7,716
個別開示項目					3,330
営業利益					4,386
金融費用（純額）					14,323
持分法による投資利益					5,115
税引前損失					4,822
法人所得税					3,073
当期損失					1,749

セグメント間の内部収益及び振替高は、事業並びに地域の状況に応じて、市場実勢価格等、様々な方法により算定しております。なお、当連結会計年度においては、算定方法の変更は行われておりません。

金融費用には、有利子負債のキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる費用及び公正価値ヘッジに指定された金利デリバティブの再評価から生じる損益が含まれております。どの報告セグメントにも属さない費用はグループ費用として認識されます。

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）における、上記以外の連結損益計算書に計上される、個別開示項目前営業利益までの主な項目は以下の通りです。

（単位：百万円）

	注記	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
減価償却費（有形固定資産）	(18)	10,619	13,008	2,447	726	26,800
償却費（無形資産）	(17)	454	819	35	8,447	9,755
減損損失戻入及び減損損失 （有形固定資産）	(18)	33	37	-	4	8
有形固定資産除売却損益	(39)	295	786	382	211	910
研究開発費		2,527	2,832	1,255	653	7,267
賃借料（オペレーティング・リース）						
- 機械装置・車両運搬具・工具器具備品		1,231	2,017	66	143	3,457
- 建物・土地		878	3,027	178	616	4,699
貸倒引当金繰入額及び戻入額	(21)	23	66	3	86	178
繰延収益の償却額	(33)	243	2,093	-	242	2,578

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）における、上記以外の連結損益計算書に計上される、個別開示項目前営業利益までの主な項目は以下の通りです。

（単位：百万円）

	注記	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
減価償却費（有形固定資産）	(18)	12,562	13,065	2,926	422	28,975
償却費（無形資産）	(17)	820	1,246	39	7,647	9,752
減損損失戻入（有形固定資産）	(18)	16	41	-	-	57
有形固定資産除売却損益	(39)	240	1,122	205	-	1,157
研究開発費		2,113	3,295	1,804	744	7,956
賃借料（オペレーティング・リース）						
- 機械装置・車両運搬具・工具器具備品		1,236	1,674	49	96	3,055
- 建物・土地		916	2,758	146	622	4,442
貸倒引当金繰入額及び戻入額	(21)	258	1	92	32	197
繰延収益の償却額	(33)	280	1,856	-	161	2,297

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	142,594	153,609	45,199	1,818	343,220
資本的支出（無形資産含む）	10,742	13,491	1,669	84	25,986

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	160,915	165,908	47,364	617	373,570
資本的支出（無形資産含む）	14,137	18,818	1,532	194	34,681

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産（注記18参照）及び無形資産（注記17参照）の追加取得によるものです。

ネット・トレーディング・アセットは、連結貸借対照表の資産合計と以下の通り調整を行っております。

（単位：百万円）

	当連結会計年度末 (2013年 3月31日)	前連結会計年度末 (2012年 3月31日)
報告セグメント ネット・トレーディング・アセット	343,220	373,570
加算：仕入債務及びその他の債務	114,576	110,054
為替等による差異	28,752	5,488
ネット・トレーディング・アセットに含まれない資産項目：		
のれん	116,768	105,018
無形資産	71,501	72,758
金融債権	11,733	9,734
持分法で会計処理される投資	45,063	50,359
売却可能金融資産	7,394	9,159
デリバティブ金融資産	3,530	3,710
繰延税金資産	51,797	61,248
売却目的で保有する資産	2,638	1,088
未収法人所得税	4,992	3,220
現金及び現金同等物	83,472	43,346
連結貸借対照表の資産合計	885,436	848,752

< カテゴリーごとの情報及び地域別情報 >  
カテゴリーごとの売上高の分析は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
ガラス及びガラス関連製品の売上高	495,786	525,327
役務の提供による売上高	2,213	2,168
ロイヤルティ収入	1,679	1,295
エンジニアリング収入	5,479	6,187
その他の収入	16,189	17,246
	521,346	552,223

地域ごとの外部顧客への売上高の実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
日本	143,615	149,117
欧州	190,365	214,003
北米	74,220	68,026
その他の地域	113,146	121,077
	521,346	552,223

売上債権、金融債権、繰延税金資産並びに未収法人所得税等を除いた非流動資産は、当連結会計年度末（2013年3月末）において、日本では32,049百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）では44,958百万円）、英国では264,868百万円（同253,291百万円）、その他の地域では218,028百万円（同205,875百万円）です。なお、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

## 8. その他の収益

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
受取配当金	164	145
保険金の決済による利益	-	174
資産処分益	987	1,916
その他	6,764	5,697
	7,915	7,932

## 9. その他の費用

	注記	(単位：百万円)	
		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
無形資産の償却費	(17)	9,755	9,752
減損損失及び戻入(有形固定資産)	(18)	8	57
減損損失(無形資産)	(17)	-	44
減損損失(売却可能金融資産)	(22)	7	40
研究開発費(資産化された開発費の償却費を除く)		373	531
貸倒損失		624	479
貸倒引当金繰入額	(21)	1,367	927
貸倒引当金戻入額	(21)	1,545	1,124
フロート溶解寮修繕費		209	54
為替差損益(その他の費用)		184	85
投資不動産評価損	(19)	85	71
その他		845	6,161
		11,912	16,793

## 10. 為替差損益 - 純額

当連結会計年度（2013年3月期）において連結損益計算書で認識された、営業損益に含まれる為替差損益の金額は67百万円の差益（前連結会計年度（2012年3月期）は224百万円の差損）です。

## 11. 個別開示項目

		（単位：百万円）	
	注記	当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）
<b>個別開示項目（収益）：</b>			
年金負債の減少益	(31)	5,568	4,309
関連会社の売却による利益		5,346	-
売却可能金融資産の売却による利益		1,614	-
EU過料の再計算による収益		1,470	-
関連会社に対する持分変動益	(20)	-	1,393
事業の売却による利益		794	-
ジョイント・ベンチャーに対する持分変動益		326	-
子会社の取得による収益		187	-
その他		519	132
		15,824	5,834
<b>個別開示項目（費用）：</b>			
リストラクチャリング費用 （雇用契約の終了にかかる費用を含む）		22,676	2,804
有形固定資産等の減損損失	(16,17,18,22)	9,052	2,325
有形固定資産等の除売却による損失		1,671	-
関連会社に対する投資の評価損	(20)	-	1,941
係争案件の解決にかかる費用		1,332	2,094
その他		297	-
		35,028	9,164
		19,204	3,330

当連結会計年度（2013年3月期）の年金負債の減少益は、英国の主要な確定給付型年金制度において、給付額算定のベースとなる給与額について2013年4月30日時点の水準を上限とする条件の変更を、従業員が受諾したことによるものです。当年金制度に加入している従業員の将来における給与の増加は、当社グループが英国で運営する確定拠出型年金制度に反映される予定です。当社グループが確定給付型年金制度にかかる債務を計算する際に使用する数理計算上の仮定には、将来の給与の増加も含まれているため、今回の変更により会計上の利益が発生します。この変更により、当社グループは将来の年金債務に関するリスクを更に減少させることが可能になります。

前連結会計年度（2012年3月期）の年金負債の減少益も、英国で発生したものであり、当社グループの英国の主要な年金制度において規約の改正があり、インフレ指標に連動して増加する将来の年金給付に関する年金負債について、その増加の割合が減少すると見込まれたことによるものです。

関連会社の売却による利益は、2013年3月28日付けで公表の通り、FMCワイオミング社の当社保有株式を売却したことによるものです。

売却可能金融資産の売却による利益は、日本における売却可能金融資産の売却により発生したものです。

EU過料の再計算による収益は、欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことを受けて支払いを行った過料の一部について、返還を受けたことによるものです。この返還は、欧州委員会による当社グループに対する過料金額の計算過程に相違があったことによるものであり、当社グループが継続中の過料の決定自体に対する控訴とは関連がありません。

前連結会計年度（2012年3月期）における関連会社に対する持分変動益は、当社グループの持分法適用会社であるChina Glass Holdings Ltd.が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

事業の売却による利益は、当社グループが北米における防火ガラス事業を売却したことによるものです。

ジョイント・ベンチャーに対する持分変動益は、当社グループのロシアにおけるジョイント・ベンチャーのリファイナンス（資本再編）に伴い発生したものであり、資本再編直前の1株当たり純資産簿価を上回る株式発行価格にて新規の投資家が同ジョイント・ベンチャーに対する出資を引き受けたことによるものです。

子会社の取得による収益は、Flovetro SpAの株式の取得に伴い発生したものです（注記43参照）。

リストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）は、世界各地で発生しています。ここに含まれる費用の多くは、当社グループが既に公表済みのリストラクチャリング計画に対して認識された事業所等の閉鎖にかかる費用であり、当連結会計年度（2013年3月期）において、当社グループはいくつかの事業所や製造ラインの閉鎖または一時的な休止を発表しました。これに加えて、当連結会計年度において製造ラインの休止状態を維持するに際して発生した費用も、リストラクチャリング費用に含めております。

当連結会計年度（2013年3月期）における有形固定資産等の減損損失は、主としてイタリア・ベニスとスウェーデン・ハムスタッドの建築用ガラス製造ラインに関するものです。

有形固定資産等の除売却による損失は、主として使用されていないソフトウェアの除却により発生したものです。

前連結会計年度（2012年3月期）における関連会社に対する投資の評価損は、当社グループの持分法適用会社であるChina Glass Holdings Ltd.に対する投資簿価を、2012年3月末時点での同社株式の市場価格まで評価減したことによるものです。

当連結会計年度（2013年3月期）及び前連結会計年度（2012年3月期）における係争案件の解決にかかる費用は、共に、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

## 12. 従業員給付費用

注記	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
賃金及び給料	111,398	115,187
リストラクチャリング及び解雇給付	11,478	2,286
社会保障費用	11,276	12,805
株式報酬費用 (34)	32	67
年金費用(個別開示項目に計上されたものを除く)		
- 確定拠出型年金	8,018	7,397
- 確定給付型年金	2,930	3,167
その他の短期従業員給付	5,698	5,593
	150,830	146,502

上の表の従業員給付費用には、以下の主要な経営幹部の報酬が含まれます。

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
短期従業員給付	744	801
退職金	-	203
株式報酬	24	41
退職後給付	78	98
	846	1,143

主要な経営幹部の報酬とは、当社グループの経営活動に対する計画・統制・指揮を統括する経営幹部26名(前連結会計年度(2012年3月期)では24名)の報酬であり、具体的には、当社の執行役、上席執行役員、並びに執行役員の報酬であります。

主要な経営幹部の報酬に含まれる退職後給付とは、IFRSにおいて営業費用で認識される勤務費用です。

なお、従業員給付費用に含まれる年金費用(確定給付型年金)には、連結損益計算書の個別開示項目(注記11参照)において認識された額は含めておりません。



13. 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
<b>金融収益</b>			
利息収入		1,624	1,873
為替差益		126	140
金融商品の公正価値の評価益：			
- 金利スワップ		73	410
		1,823	2,423
<b>金融費用</b>			
社債及び借入金の支払利息		13,130	14,594
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金		220	225
為替差損		242	56
金融商品の公正価値の評価損：			
- 金利スワップ		-	163
その他の支払利息等		864	54
		14,456	15,092
時間の経過により発生した割引の戻し	(32)	285	263
退職給付費用			
- 期待運用収益	(31)	10,695	11,553
- 利息費用	(31)	11,837	12,944
		15,883	16,746

## 14. 法人所得税

連結損益計算書で認識された法人所得税は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
当期法人所得税			
当期課税額		3,722	4,427
過年度調整額		88	884
		3,810	5,311
繰延法人所得税			
当期発生額		315	5,708
過年度調整額		560	1,378
税率変更に伴う調整額		694	1,298
	(24)	939	8,384
連結損益計算書で認識された法人所得税		2,871	3,073

当連結会計年度（2013年3月期）において連結損益計算書で認識された法人所得税の金額は、当社グループが事業を展開している各国・地域で施行されている法定税率及び税法に従い、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計額として算定しております。

当社グループの法定実効税率は、持分法による投資利益考慮前の税引前利益（損失）に対する加重平均税率として算定しており、当連結会計年度（2013年3月期）は18.39%（前連結会計年度（2012年3月期）は10.67%）となっております。前連結会計年度との税率差は、当連結会計年度と前連結会計年度との間で、当社グループが事業を展開している各国・地域毎の損益の発生の組み合わせが変化していること、及び各国・地域毎の法定税率が異なっていることが要因です。

多くの国々が当連結会計年度（2013年3月期）に法人所得税率の引き下げを実施しており、2013年3月末までに施行または実質的に施行された税率の引き下げは、グループの加重平均税率に反映されています。これらの法人所得税率の引き下げは、各国毎の引き下げとしては加重平均税率に対する重要性を有しません。なお、当連結会計年度における日本の法定実効税率は、法人税、住民税並びに事業税を含めて38.01%（前連結会計年度は40.69%）となっております。

連結損益計算書の税引前損失に当社グループの法定実効税率（加重平均税率）を乗じて計算される法人所得税の金額と、連結損益計算書で認識された法人所得税の金額との調整表は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
税引前損失	29,068	4,822
持分法による投資利益を控除	2,250	5,115
連結対象会社の税引前損失の合計	31,318	9,937
各国における法定実効税率による法人所得税の金額	5,759	1,061
永久に損金に算入されない項目	3,512	1,714
永久に益金に算入されない項目	3,650	2,375
デリバティブ契約に関して永久に損金に算入されない金額	15	310
その他	1,406	692
過年度調整額		
- 当期法人所得税	88	884
- 繰延法人所得税	560	1,378
税率変更に伴う調整額	694	1,298
繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及びその他の一時差異の増減	11,062	1,163
所得によらない地方税及び源泉所得税等の税額	263	602
連結損益計算書で認識された法人所得税	2,871	3,073

当連結会計年度末（2013年3月末）時点において、英国の法人税率の改正が施行されており、これにより2013年4月1日より英国法人税の本則税率が24%から23%に引き下げられます。この税率の引き下げは、当連結会計年度末の当社グループの英国における繰延税金資産及び負債残高に反映されています（注記24参照）。この税率の引き下げにより、連結貸借対照表の繰延税金負債（繰延税金資産控除後）が237百万円減少し、連結損益計算書の繰延法人所得税（貸方）が929百万円増加し、また連結包括利益計算書のその他の包括利益が692百万円減少しております。

また、2013年3月の英国予算書において、更なる英国法人税の本則税率の引き下げが発表されており、これにより本則税率が最終的に2015年4月1日より20%に引き下げられます。具体的には、2014年4月1日より本則税率が23%から21%に引き下げられること、及び2015年4月1日より21%から20%に引き下げられることが2013年財政法案に織り込まれましたが、いずれの税率の引き下げも、当連結会計年度末時点では実質的に制定されていないため、連結財務諸表には反映されておられません。

この3%の英国法人税率引き下げの施行による影響を、当連結会計年度末の当社グループの繰延税金資産及び負債残高に当てはめた場合、2013年財政法案の成立及び施行を受けた2014年3月期の連結貸借対照表において、繰延税金負債（繰延税金資産控除後）が712百万円減少することを意味します。すなわち2014年3月期において、連結損益計算書の繰延法人所得税（貸方）が2,788百万円増加し、また連結包括利益計算書のその他の包括利益が2,076百万円減少することになります。

15. 配当金

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
普通株式にかかる配当金決議額		
期末配当金の総額	1,354	2,705
1株当たりの配当額 当連結会計年度 1.5円 (前連結会計年度 3円)		
中間配当金の総額	-	2,706
1株当たりの配当額 当連結会計年度 0円 (前連結会計年度 3円)		
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の 効力発生日が翌連結会計年度となるもの	-	1,354
1株当たりの配当額 当連結会計年度 0円 (前連結会計年度 1.5円)		

当社グループの主要な子会社のひとつであるNSG UK Enterprises Ltd. (以下NSG UKE社) が、その直接の親会社を通じてグループの最終的な親会社である日本板硝子株式会社に配当金を支払う能力は、NSG UKE社と外部金融機関との間で締結された契約条項(コベナンツ)により制限を受けております。NSG UKE社は、コベナンツに抵触しない限りにおいて、直接の親会社に対して配当金を支払うことが可能です。

16. のれん

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
(取得原価)		
4月1日現在	105,196	114,432
為替換算差額	11,772	9,236
3月31日現在	116,968	105,196
(減損損失累計額)		
4月1日現在	178	-
為替換算差額	22	1
減損損失	-	177
3月31日現在	200	178
(帳簿価額)		
3月31日現在	116,768	105,018

IAS第36号「資産の減損」に従い、当連結会計年度末(2013年3月末)において、のれんに対する減損テストを行いました。当連結会計年度(2013年3月期)及び前連結会計年度(2012年3月期)の減損テストでは、資金生成単位毎の帳簿価額(当該資金生成単位に配分されたのれんと無形資産の額を含む)と当該資金生成単位の使用価値との比較を行いました。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを以下の表に記載の割引率で割り引いた現在価値として算定しております。将来営業キャッシュ・フローの見積額は、マネジメントによって承認された向こう4年間の当社グループの業績見通しを基礎としています。また、向こう4年より先の将来営業キャッシュ・フローについては、一定で推移するとの推定により算定しています。これが、マネジメントが許容できる水準の確信をもって将来営業キャッシュ・フローを予測できる最長の期間となります。

各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローの推定に際しては、年間成長率は2%(前連結会計年度(2012年3月期)はゼロ%)と仮定しました。割引率については、当社グループの各資金生成単位の加重平均資本コストに適切なりスク・プレミアムを織り込んだうえで、税引前ベースの割引率として算定しております。

連結貸借対照表に計上されるのれんは、減損テストのため、以下の通り各資金生成単位に配分しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年 3月 31日)	前連結会計年度末 (2012年 3月 31日)
建築用ガラス事業 欧州	39,747	35,617
建築用ガラス事業 日本	12	12
建築用ガラス事業 北米	6,840	5,846
建築用ガラス事業 その他の地域	7,222	6,905
自動車用ガラス事業 欧州	39,813	35,465
自動車用ガラス事業 北米	10,761	9,199
自動車用ガラス事業 その他の地域	11,320	11,012
その他	1,053	962
合計	116,768	105,018

のれんの減損テストに使用される主要な仮定は以下の通りです。

主要な仮定	
将来営業キャッシュ・フローの予測に使用された対象期間	2014年3月期から2017年3月期まで (2017年3月期以降は一定と推定)
年間成長率	2.0%
使用された税引前ベースの割引率	7.3% ~ 9.3%

その他の主要な仮定としては、ガラス製品の販売価格、市場数量の成長率並びに投入コストが挙げられます。ガラスの製品の販売価格は、対象期間における需要と供給の動向に関する現在までの趨勢及び予想に基づき、予測しております。市場数量の成長率は、各国・地域におけるGDP成長率や各市場におけるガラス産業に固有の要素（例えば規制環境の変化など）を参照して見積もっております。また、投入コストについては、最近のサプライヤーとの交渉内容や業界における一般的な見通し情報を考慮した上で見積もっております。

減損テストの結果、当社取締役会は、当連結会計年度（2013年3月期）において減損損失の計上の必要性は無いものと考えております。前連結会計年度（2012年3月期）における減損損失は、当社グループがフィンランドの自動車用ガラス製造拠点の閉鎖を決定したことによるものです（注記11参照）。

減損テストにおいて主要な感応度を示す仮定は、割引率です。もし前述の表に記載された割引率を上回る率を割引率として使用するならば、それは各資金生成単位における減損計上までの余裕度の低下として現われます。

金額的に見た場合、減損計上までの余裕度の絶対額が最も小さい資金生成単位は、自動車用ガラス事業北米です。もし、この資金生成単位に対して当連結会計年度末（2013年3月末）時点の割引率を2%上回る割引率を適用するならば、減損計上までの余裕度はゼロとなります。更に高い割引率を適用する場合、1%毎に自動車用ガラス事業北米では、2,655百万円の減損損失が発生するものと推定しております。

割引率の変動に対する感応度で見た場合、割引率が上昇するにつれて、最初に減損計上の余裕度が無くなる資金生成単位は、建築用ガラス事業欧州です。もし、この資金生成単位に対して当連結会計年度末（2013年3月末）時点の割引率を1.5%上回る割引率を適用するならば、減損計上までの余裕度はゼロとなります。更に高い割引率を適用する場合、1%毎に建築用ガラス事業欧州では、15,408百万円の減損損失が発生するものと推定しております。

更に、当連結会計年度末（2013年3月末）時点の割引率を2.0%上回る割引率を適用するならば、自動車用ガラス事業欧州においても、減損計上までの余裕度がゼロとなります。更に高い割引率を適用する場合、1%毎に自動車用ガラス事業欧州では、14,357百万円の減損損失が発生するものと推定しております。

17. 無形資産

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

（単位：百万円）

	商標権及び ライセンス	開発費	ソフトウェア	その他	合計
（取得原価）					
4月1日現在	318	8,593	23,834	127,993	160,738
為替換算差額	9	798	552	11,684	13,043
取得	6	1,235	421	142	1,804
売却目的で保有する 処分グループへの振替	-	-	29	8	37
処分	-	-	12,334	43	12,377
3月31日現在	333	10,626	12,444	139,768	163,171
（償却累計額及び減損損失累計額）					
4月1日現在	294	3,490	17,853	51,626	73,263
為替換算差額	7	395	403	5,540	6,345
償却費	16	1,185	1,099	7,455	9,755
減損損失	-	9	-	231	240
売却目的で保有する 処分グループへの振替	-	-	5	-	5
処分	-	-	10,910	13	10,923
3月31日現在	317	5,079	8,440	64,839	78,675
（帳簿価額）					
3月31日現在	16	5,547	4,004	74,929	84,496

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

（単位：百万円）

	商標権及び ライセンス	開発費	ソフトウェア	その他	合計
（取得原価）					
4月1日現在	327	7,548	25,164	137,118	170,157
為替換算差額	4	148	317	9,147	9,616
取得	-	1,193	311	131	1,635
処分	5	-	1,324	109	1,438
3月31日現在	318	8,593	23,834	127,993	160,738
（償却累計額及び減損損失累計額）					
4月1日現在	282	2,674	17,923	47,252	68,131
為替換算差額	3	31	150	3,057	3,241
償却費	17	826	1,396	7,513	9,752
減損損失	-	21	-	23	44
処分	2	-	1,316	105	1,423
3月31日現在	294	3,490	17,853	51,626	73,263
（帳簿価額）					
3月31日現在	24	5,103	5,981	76,367	87,475

当連結会計年度（2013年3月期）及び前連結会計年度（2012年3月期）の償却費は全て継続事業にかかるものであり、その他の費用に計上されております（注記9参照）。当連結会計年度（2013年3月期）の減損損失は、それぞれ、個別開示項目に240百万円（前連結会計年度（2012年3月期）-百万円）、その他の費用に-百万円（同44百万円）計上されております（注記9及び11参照）。

開発費は、内部で創設された無形資産であります。ソフトウェアの計上額は、ソフトウェアの購入費用及びそのソフトウェアを使用するために要した内部費用から構成されます。商標権及びライセンス、並びにその他の無形資産の計上額は、それらの資産を取得するために要した費用の金額です。

当連結会計年度末（2013年3月末）のソフトウェアの帳簿価額に含まれるファイナンス・リースの金額は、2,026百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）-百万円）であります。



無形資産の「その他」には、2006年6月のピルキントン買収によって認識された以下の項目が含まれておりま  
す。

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

（単位：百万円）

	顧客との 関係	ノウハウ	ピルキントン ・ブランド	その他の ブランド	開発途上 技術	その他	合計
（取得原価）							
4月1日現在	23,345	35,983	37,367	4,591	19,691	341	121,318
為替換算差額	1,914	3,321	3,663	343	1,813	26	11,080
3月31日現在	25,259	39,304	41,030	4,934	21,504	367	132,398
（償却累計額及び減損損失累計額）							
4月1日現在	8,898	20,690	7,007	2,640	9,148	177	48,560
為替換算差額	967	2,331	686	249	1,047	17	5,297
償却費	1,505	3,509	-	441	1,554	31	7,040
3月31日現在	11,370	26,530	7,693	3,330	11,749	225	60,897
（帳簿価額）							
3月31日現在	13,889	12,774	33,337	1,604	9,755	142	71,501

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

（単位：百万円）

	顧客との 関係	ノウハウ	ピルキントン ・ブランド	その他の ブランド	開発途上 技術	その他	合計
（取得原価）							
4月1日現在	25,269	38,609	39,897	4,985	21,145	349	130,254
為替換算差額	1,924	2,626	2,530	394	1,454	8	8,936
3月31日現在	23,345	35,983	37,367	4,591	19,691	341	121,318
（償却累計額及び減損損失累計額）							
4月1日現在	7,903	18,339	7,481	2,368	8,094	150	44,335
為替換算差額	546	1,226	474	189	526	2	2,963
償却費	1,541	3,577	-	461	1,580	29	7,188
3月31日現在	8,898	20,690	7,007	2,640	9,148	177	48,560
（帳簿価額）							
3月31日現在	14,447	15,293	30,360	1,951	10,543	164	72,758

当連結会計年度（2013年3月期）の無形資産の「その他」には、ピルキントン買収に係る無形資産に加えて、小規模の買収による顧客との関係3,428百万円（前連結会計年度（2012年3月期）は3,609百万円）が含まれます。これらの無形資産に対する当連結会計年度（2013年3月期）の償却費は415百万円（前連結会計年度（2012年3月期）は325百万円）で、減損損失は231百万円（同23百万円）であります。

ピルキントン・ブランドは、耐用年数が特定できないため定期償却は行われません。ピルキントン・ブランドは、ガラス業界における長い歴史を有しており、世界のガラス市場において確固とした地位を築いてまいりました。こうした要素及びその事業規模が、ブランドの永続に寄与しています。当社グループは、今後とも未永くピルキントン・ブランドを活用してまいります。その他の全ての無形資産は有限の耐用年数を有しております（注記4参照）。

貸借対照表上に計上されるピルキントン・ブランドは、減損テストのため、以下の通り各資金生成単位に配分しております。ピルキントン・ブランドの減損テストは、のれんの減損テスト（注記16参照）の一部として実施されます。

（単位：百万円）

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
建築用ガラス事業 欧州	16,158	14,764
建築用ガラス事業 北米	2,883	2,544
自動車用ガラス事業 欧州	8,320	7,601
自動車用ガラス事業 北米	4,067	3,589
自動車用ガラス事業 その他の地域	1,909	1,862
合計	33,337	30,360

18. 有形固定資産

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

（単位：百万円）

	土地及び建物	機械装置・車両運搬具 ・器具工具備品	有形固定資産合計
（取得原価）			
4月1日現在	176,016	438,185	614,201
為替換算差額	7,590	30,925	38,515
売却目的で保有する処分グループへの振替	1,766	3,591	5,357
新規連結子会社の有形固定資産	756	2,561	3,317
取得	3,168	21,014	24,182
処分	1,481	9,710	11,191
3月31日現在	184,283	479,384	663,667
（償却累計額及び減損損失累計額）			
4月1日現在	84,878	268,726	353,604
為替換算差額	2,236	17,861	20,097
減価償却費	3,398	23,402	26,800
減損損失	3,351	4,857	8,208
売却目的で保有する処分グループへの振替	680	3,173	3,853
処分	758	8,414	9,172
3月31日現在	92,425	303,259	395,684
（帳簿価額）			
3月31日現在	91,858	176,125	267,983

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

（単位：百万円）

	土地及び建物	機械装置・車両運搬具 ・器具工具備品	有形固定資産合計
（取得原価）			
4月1日現在	181,539	431,993	613,532
為替換算差額	3,846	13,432	17,278
売却目的で保有する処分グループへの振替 取得	4,314	124	4,438
処分	3,993	29,053	33,046
3月31日現在	1,356	9,305	10,661
3月31日現在	176,016	438,185	614,201
（償却累計額及び減損損失累計額）			
4月1日現在	84,824	256,531	341,355
為替換算差額	657	5,480	6,137
減価償却費	3,831	25,144	28,975
減損損失	1,018	1,043	2,061
売却目的で保有する処分グループへの振替 処分	3,457	124	3,581
3月31日現在	681	8,388	9,069
3月31日現在	84,878	268,726	353,604
（帳簿価額）			
3月31日現在	91,138	169,459	260,597

当連結会計年度末（2013年3月末）の土地及び建物と機械装置・車両運搬具・器具工具備品の帳簿価額に含まれるファイナンス・リースの金額は、それぞれ、1,182百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）1,094百万円）、649百万円（同1,326百万円）であります。

当連結会計年度末（2013年3月末）の土地及び建物と機械装置・車両運搬具・器具工具備品の帳簿価額に含まれる担保に供している資産の金額は、それぞれ、1,182百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）1,094百万円）、1,720百万円（同2,304百万円）であります。

当連結会計年度（2013年3月期）の増加には、ファイナンス・リースの増加43百万円（前連結会計年度（2012年3月期）60百万円）が含まれております。

当連結会計年度（2013年3月期）の土地及び建物と機械装置・車両運搬具・器具工具備品の増加に含まれる借入費用の金額は、それぞれ、31百万円（前連結会計年度（2012年3月期）56百万円）、147百万円（同10百万円）であります。

当連結会計年度（2013年3月期）の減価償却費は全て継続事業によるものであり、それぞれ、売上原価に22,448百万円（前連結会計年度（2012年3月期）24,789百万円）、販売費に1,420百万円（同1,451百万円）、一般管理費に1,900百万円（同2,735百万円）、個別開示項目に1,032百万円（同 - 百万円）計上されております。

当連結会計年度（2013年3月期）の減損損失は、それぞれ、個別開示項目に8,200百万円（前連結会計年度（2012年3月期）2,118百万円）（注記11参照）、その他の費用に8百万円（同 57百万円（戻入））（注記9参照）計上されております。

当連結会計年度末（2013年3月末）の帳簿価額には建設仮勘定が1,038百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）2,677百万円）含まれております。

## 19. 投資不動産

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
(公正価値)		
4月1日現在	675	911
為替換算差額	45	49
公正価値の変動による純損失	85	46
処分	-	141
3月31日現在	635	675

投資不動産は、主として土地、事務所の建物及び小規模な事業所、並びに当社グループによって使用されていないその他の不動産から構成されており、長期にわたり賃貸料収益を享受する目的で保有されています。投資不動産は、取得原価で当初認識され、当初認識後は、割引キャッシュ・フロー法又は外部の鑑定評価によって毎年算定される公正価値（オープン・マーケット価格に近似）で計上されます。公正価値の変動は、連結損益計算書においてその他の収益及びその他の費用の一部として計上されます。公正価値の変動による純損失は、当連結会計年度（2013年3月期）は公正価値の評価損85百万円（前連結会計年度（2012年3月期）では公正価値の評価益25百万円と評価損71百万円）から構成されます（注記9参照）。

当連結会計年度（2013年3月期）の投資不動産からの賃貸収入は184百万円（前連結会計年度（2012年3月期）187百万円）、直接営業費用は122百万円（前連結会計年度（2012年3月期）77百万円）であります。なお、これらの投資不動産はオペレーティング・リース契約により賃貸されております。

当連結会計年度末（2013年3月末）、前連結会計年度末（2012年3月末）において、投資不動産にかかる実現可能性に対する制限及びコミットメント（契約上の債務）はありません。

20. 持分法で会計処理される投資

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)			前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		
	ジョイント ・ベン チャー	関連会社	合計	ジョイント ・ベン チャー	関連会社	合計
4月1日現在	30,172	20,187	50,359	30,280	19,140	49,420
為替換算差額	857	2,367	3,224	3,525	714	2,811
取得	-	-	-	9,275	381	9,656
処分	-	1,980	1,980	-	-	-
関連会社に対する持分変動益	-	-	-	-	1,393	1,393
ジョイント・ベンチャーに 対する持分変動益	3,123	-	3,123	-	-	-
子会社への振替	423	-	423	-	-	-
金融債権の振替	4,384	-	4,384	6,855	-	6,855
減損損失または減損損失の戻入	-	-	-	-	1,941	1,941
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,351	33	1,318	-	-	-
純損益に対する持分 (支払配当金控除後)	3,294	244	3,538	997	500	1,497
3月31日現在	24,700	20,363	45,063	30,172	20,187	50,359

当連結会計年度(2013年3月期)において、関連会社の取得はありません。前連結会計年度(2012年3月期)における関連会社の取得は、主として、コロンビアでの追加出資319百万円でした。

当連結会計年度(2013年3月期)における関連会社の処分1,980百万円は、当社グループが保有していた米国のソーダ灰メーカーであるFMCワイオミング社の株式を売却したことによるものです(注記11及び43参照)。

当連結会計年度(2013年3月期)において、ジョイント・ベンチャーの取得はありません。前連結会計年度(2012年3月期)におけるジョイント・ベンチャーの取得は、主として、ロシアのジョイント・ベンチャーであるPilkington Glass LLCに対する追加出資7,150百万円です。また前連結会計年度において、当社グループは、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Limitedとの中国における新しいジョイント・ベンチャーとして、Tianjin SYP Pilkington Co. Limited(TSYPP社)を設立しました。TSYPP社に対する当社グループの出資額は2,125百万円であり、当社グループの持分は43%です。

当連結会計年度(2013年3月期)におけるジョイント・ベンチャーに対する持分変動益3,123百万円は、当社グループのロシアにおけるジョイント・ベンチャーであるPilkington Glass LLCの資本再編により発生したものです。この再編により、ロシアではSP Glass Holdings BVを頂点とする新たなジョイント・ベンチャーの傘下に、Pilkington Glass LLCとSTiS Group of Companies が保有される構造となりました。このジョイント・ベンチャーの相手側パートナーは、当該ジョイント・ベンチャーに対する持分の15%を当社グループから買い取る権利(オプション)を保有しており、このオプションは2016年に行使可能となります。当社グループの当該ジョイント・ベンチャーに対する持分計算においてこのオプションを考慮した結果、当社グループの持分は50%から35%に低下したため、この持分変動益が発生しました。

更にPilkington Glass LLCに対する貸付金4,384百万円について、2010年3月期に金融債権から持分法で会計処理される投資に振替えていましたが、当該貸付金が2016年に返済されることになったため、当連結会計年度(2013年3月期)において再び持分法で会計処理される投資から金融債権に振替えております。

当連結会計年度(2013年3月期)における持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分1,318百万円は、在外営業活動体の換算差額以外のその他の包括利益項目に関するものであり、相手勘定として連結貸借対照表の利益剰余金に直接反映されております(注記37参照)。

前連結会計年度(2012年3月期)における関連会社に対する持分変動益1,393百万円は、China Glass Holdings Limited(CGH社)に対する当社グループの持分の低下によるものです。これは、同社の1株当たり純資産価額を上回る株式発行価格により行われた、当社グループ以外の他の株主によって引き受けられた同社の増資の影響によるものであり、この増資によって同社に対する当社グループの持分は28.8%から25.17%に低下しました。関連会社に対する持分変動益は、連結損益計算書において、個別開示項目(注記11参照)に計上しました。

前連結会計年度（2012年3月期）における金融債権の振替6,855百万円は、Pilkington Glass LLCに対する貸付金に関するものです。この貸付金は2010年3月期において金融債権から持分法で会計処理される投資に振替えられていましたが、再び金融債権に振替えられました。この貸付金は既に返済されました。

前連結会計年度（2012年3月期）における減損損失1,941百万円は、CGH社に対する当社グループの出資に関するものです。当社グループは、前連結会計年度末時点における同社に対する投資簿価について、香港証券取引所における2012年3月31日の同社の公表株価に基づき評価減を行いました。この減損損失は、関連会社に対する投資の評価損として、連結損益計算書において、個別開示項目（注記11参照）に計上しました。

#### <ジョイント・ベンチャー>

当社グループが持分を有している主要なジョイント・ベンチャーは、以下の通りです。これらのジョイント・ベンチャーは、全て非上場会社であります。

名称	持分割合 (2013年3月31日)	所在地及び設立地	主要な事業の内容
Cebrace Cristal Plano Limitada(Cebrace)	50.0%	ブラジル	板ガラスの製造
SP Glass Holdings BV	35.0%	オランダ/ロシア	板ガラスの製造
Jiangsu Pilkington SYP Glass Co Limited	59.7%	中国	板ガラスの製造
Tianjin SYP Pilkington Co Limited	51.3%	中国	板ガラスの製造

当社グループはSP Glass Holdings BVの発行済み株式のうち50%を法的に保有しておりますが、このうち15%について当該ジョイント・ベンチャーの相手側パートナーのうちの一社が買い取る権利（オプション）を保有しているため、これを考慮した結果、当社グループは当該ジョイント・ベンチャーに対する投資について、損益に対する実質的な持分となる35%にて会計処理しております。

Jiangsu Pilkington SYP Glass Co. Limited (JPSYP社) は、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Limited (SYP社) との間で50%の持分を有するジョイント・ベンチャーです。更に当社グループは、子会社であるPilkington International Holdings BVを通じてSYP社の持分の19.4132%を所有しており、当社グループでは、SYP社を関連会社としております。従って、当社グループのJPSYP社の資本に対する持分割合は、59.7%となります。

Tianjin SYP Pilkington Co Limited (TSYPP社) は、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited (SYP社) との間で43%の持分を有するジョイント・ベンチャーです。更に当社グループは、子会社であるPilkington International Holdings BVを通じてSYP社の持分の19.4132%を所有しており、当社グループでは、SYP社を関連会社としております。従って、当社グループのTSYPP社の資本に対する持分割合は、51.3%となります。

上記の表の主要なジョイント・ベンチャーの決算日は、12月31日を決算日とするSP Glass Holdings BVを除き、当社グループの決算日と同一となっております。

当社グループの主要なジョイント・ベンチャーに対する持分にかかる資産、負債、売上高、利益等は、以下の通りです。

当連結会計年度末（2013年3月31日）

(単位：百万円)

	非流動資産	流動資産	非流動負債	流動負債	資本合計
Cebrace	28,794	6,026	10,616	11,290	12,914
SP Glass Holdings BV	7,304	3,224	2,523	1,182	6,823
Jiangsu Pilkington SYP Glass Co Limited	5,032	1,927	1,750	3,498	1,711
その他	1,342	590	-	699	1,233
	42,472	11,767	14,889	16,669	22,681

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	費用	営業利益 (損失)	金融収益 (費用)	法人所得税	当期利益 (損失)	支払配当金	純損益に 対する持分
Cebrace	21,560	18,481	3,079	786	843	1,450	5,046	3,596
SP Glass Holdings BV	5,882	4,836	1,046	175	159	712	-	712
Jiangsu Pilkington SYP Glass Co Limited	2,396	2,584	188	222	-	410	-	410
その他	-	3	3	5	1	1	1	-
	29,838	25,904	3,934	1,178	1,003	1,753	5,047	3,294

前連結会計年度末（2012年 3月31日）

（単位：百万円）

	非流動資産	流動資産	非流動負債	流動負債	資本合計
Cebrace	27,221	6,386	7,770	9,265	16,572
Flovetro SpA	1,490	1,260	1,243	1,073	434
Pilkington Glass LLC	7,854	2,171	2,886	2,630	4,509
Jiangsu Pilkington SYP Glass Co Limited	4,737	1,744	2,337	2,251	1,893
その他	980	363	-	280	1,063
	42,282	11,924	14,236	15,499	24,471

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	費用	営業利益 (損失)	金融収益 (費用)	法人所得税	当期利益 (損失)	支払配当金	純損益に 対する持分
Cebrace	23,856	18,261	5,595	139	1,945	3,511	2,883	628
Flovetro SpA	452	513	61	46	19	126	-	126
Pilkington Glass LLC	4,870	3,724	1,146	367	144	923	-	923
Jiangsu Pilkington SYP Glass Co Limited	2,411	2,546	135	210	-	345	-	345
その他	-	36	36	47	-	83	-	83
	31,589	25,080	6,509	809	1,820	3,880	2,883	997

（注）2012年 4月 2日において、Flovetro SpAの株式のうち従来保有していなかった全ての株式の取得が完了しました（注記43参照）。



< 関連会社 >

当社グループが持分を有している主要な関連会社は、以下の通りです。なお、これらの関連会社は、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Limited及びChina Glass Holdings Limitedを除き、非上場会社であります。

名称	持分割合 (2013年3月31日)	所在地及び設立地	主要な事業の内容
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited	19.4132%	中国	板ガラスの製造
Flachglas Wernberg GmbH	49%	ドイツ	板ガラスの製造・加工
China Glass Holdings Limited	25.17%	中国/パミューダ	板ガラスの製造・加工

Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Limitedについては、当社グループでは、同社発行済み普通株式総数の19.4132%しか持分を有しておりませんが、関連会社としております。これは、当社グループの従業員1名が同社の取締役となっており、また、当社グループが同社の事業に対する技術支援を行っていることを勘案し、当社グループが同社に対して重要な影響力を有していると判断したことによるものです。

当社グループは、前連結会計年度末(2012年3月末)時点では、議決権は無いが利益分配に対する権利のあるFMC Wyoming Corporationの普通株式を6.25%、また議決権はあるが利益分配に対する権利の無い同社の普通株式を20%それぞれ所有していたため、同社に対する重要な影響力を有しておりました。当社グループは、2013年3月28日付けでこれらの株式を全て売却しました(注記11及び注記43参照)。

上記の表の主要な関連会社の決算日は、全て12月31日となっており、各関連会社が12月31日を決算日とする年度財務諸表を作成しております。

当社グループの主要な関連会社に対する持分にかかる資産、負債、売上高、利益等は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 要約財務諸表 (2013年3月31日)			当連結会計年度末 うち当社グループ持分 (2013年3月31日)		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited	82,737	50,892	31,845	16,062	9,880	6,182
Flachglas Wernberg GmbH	10,827	7,164	3,663	5,305	3,510	1,795
China Glass Holdings Limited	85,408	53,978	31,430	21,497	13,586	7,911
その他	34,173	23,311	10,862	14,516	10,084	4,432
	213,145	135,345	77,800	57,380	37,060	20,320

(単位:百万円)

	当連結会計年度 要約財務諸表 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)		当連結会計年度 うち当社グループ持分 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	
	売上高	税引後利益 (は損失)	売上高	税引後利益 (は損失)
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited	25,262	744	4,870	144
Flachglas Wernberg GmbH	15,188	229	7,442	112
China Glass Holdings Limited	33,609	2,288	8,459	576
FMC Wyoming Corporation	73,302	11,842	4,581	740
その他	19,197	293	6,130	77
	166,558	10,820	31,482	497

FMC Wyoming Corporationの株式は、2013年3月28日付けで全て売却されました(注記11及び注記43参照)。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 要約財務諸表 (2012年3月31日)			前連結会計年度末 うち当社グループ持分 (2012年3月31日)		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited	73,361	46,239	27,122	14,242	8,976	5,266
Flachglas Wernberg GmbH	9,803	6,692	3,111	4,803	3,279	1,524
FMC Wyoming Corporation	41,705	12,306	29,399	2,607	769	1,838
China Glass Holdings Limited	77,831	48,251	29,580	19,590	12,145	7,445
その他	20,775	10,926	9,849	8,130	4,054	4,076
	223,475	124,414	99,061	49,372	29,223	20,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 要約財務諸表 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		前連結会計年度 うち当社グループ持分 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
	売上高	税引後利益 (は損失)	売上高	税引後利益 (は損失)
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited	24,644	956	4,742	185
Flachglas Wernberg GmbH	15,217	360	7,164	176
FMC Wyoming Corporation	52,898	8,894	3,306	556
China Glass Holdings Limited	36,357	2,241	9,151	564
その他	18,791	386	5,816	106
	147,907	12,117	30,179	1,235

Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Limited (SYP社) は、上海証券取引所に上場しており、当社グループが所有する同社株式の時価は、当連結会計年度末(2013年3月末)において11,109百万円(前連結会計年度末(2012年3月末)では12,881百万円)であります。

China Glass Holdings Limited (CGH社) は、香港証券取引所に上場しており、当社グループが所有する同社株式の時価は、当連結会計年度末(2013年3月末)において4,933百万円(前連結会計年度末(2012年3月末)では5,428百万円)であります。

当社グループでは、SYP社株式及びCGH社株式以外に持分法で会計処理される投資については、投資の帳簿価額は時価に近似するものと考えております。

[次へ](#)

## 21. 売上債権及びその他の債権

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
外部顧客に対する売上債権		87,988	93,748
貸倒引当金		4,903	4,975
貸倒引当金控除後外部顧客に対する売上債権		83,085	88,773
工事未収入金	(26)	1,643	1,593
関連当事者に対する売上債権	(44)	1,227	1,742
関連当事者に対する貸付金	(44)	8,231	4,080
その他の債権		14,796	13,530
前払金及び未収収益		6,468	6,451
		115,450	116,169
非流動		14,208	6,676
流動		101,242	109,493
		115,450	116,169

当社グループでは、売上債権及びその他の債権の帳簿価額は、時価に近似するものと考えております。

建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業のうちAGR（補修用）部門、並びに高機能ガラス事業においては、顧客が膨大な数にのぼるため、信用リスクの集中はありません。しかし、自動車用ガラス事業のうちOE（新車向け）部門においては、当社グループはグローバルに事業活動を行う自動車メーカーに対してガラスを供給しており、当社グループの顧客はそれら主要自動車メーカーのほとんどを網羅しております。従って、規模の大きな比較的少数の企業で構成される自動車業界の特性を考慮すれば、同部門においては、比較的高い信用リスクの集中が発生していると考えております。顧客である自動車メーカーに対する貸倒引当金控除後の売上債権残高は、当連結会計年度末（2013年3月末）において20,892百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）では29,672百万円）となりました。当社グループでは、売上債権の年齢分析の実施、コスト効率も加味した取引信用保険の活用、並びに債権回収に関する社内ルールの実行等を通じて、信用リスクの管理を行っております。売上債権に対する貸倒引当金は、債権の全てまたは一部が回収できないという、減損の客観的な証拠が存在する場合にのみ設定されています。期日を経過した売上債権であっても、なお回収できると考えられる十分な根拠が存在する場合には、貸倒引当金の設定は行われません。

当連結会計年度末（2013年3月末）において、4,903百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）は4,975百万円）の外部顧客に対する売上債権が減損し、その全額に対して貸倒引当金が計上されています。貸倒引当金の増減については、以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
4月1日現在		4,975	5,924
為替換算差額		374	221
当期計上額	(9)	1,367	927
期中減少額（戻入）	(9)	1,545	1,124
期中減少額（目的使用）		268	531
3月31日現在		4,903	4,975

3月31日現在における流動の売上債権及びその他の債権（前払金及び未収収益除く）の年齢分析は以下の通りです。なお、非流動の売上債権及びその他の債権（前払金及び未収収益除く）には期日を経過しているものと及び減損しているものはありません。

（単位：百万円）

	合計	期日未経過かつ減損していないもの	期日は経過しているが、減損していないもの			
			期日経過後3ヶ月未満	期日経過後3～6ヶ月	期日経過後6～12ヶ月	期日経過後12ヶ月超
当連結会計年度末（2013年3月31日）	95,341	88,933	4,455	1,006	154	793
前連結会計年度末（2012年3月31日）	103,729	92,647	6,152	1,147	3,315	468

## 22. 売却可能金融資産

（単位：百万円）

	注記	当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）
4月1日現在		9,159	9,398
為替換算差額		298	107
取得		8	12
処分		2,144	266
連結損益計算書で認識された減損損失	(9)(11)	337	40
資本で認識された再評価差益	(38)	275	151
減損損失のうち資本への組替調整額		139	11
売却目的で保有する処分グループへの振替		4	-
3月31日現在		7,394	9,159
非流動資産		6,742	9,156
流動資産		652	3
		7,394	9,159

当連結会計年度（2013年3月期）における処分は、上場株式の売却に関するもの（前連結会計年度（2012年3月期）における処分は英国の国債が2011年8月に償還されたことによるもの）です。当連結会計年度の減損損失のうち、330百万円（前連結会計年度 - 百万円）は個別開示項目（注記11参照）に、7百万円（前連結会計年度40百万円）はその他の費用（注記9参照）に計上されています。

売却可能金融資産には以下のものが含まれます。

（単位：百万円）

	当連結会計年度末 （2013年3月31日）	前連結会計年度末 （2012年3月31日）
英国国債	3,543	3,162
上場株式	143	2,337
非上場株式	3,144	3,107
債券	415	369
その他	149	184
	7,394	9,159

## 23. デリバティブ

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
金利スワップ				
ヘッジ非適格	-	232	41	164
キャッシュ・フロー・ヘッジ	101	1,139	171	876
為替予約				
ヘッジ非適格	125	77	7	11
キャッシュ・フロー・ヘッジ	365	182	408	277
純投資ヘッジ	688	664	448	567
商品スワップ				
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,251	1,177	2,635	2,377
	3,530	3,471	3,710	4,272
非流動	1,362	1,727	1,356	1,909
流動	2,168	1,744	2,354	2,363
	3,530	3,471	3,710	4,272
契約の満期日				
1年以内	2,168	1,744	2,354	2,363
1年超2年以内	696	350	1,030	1,002
2年超3年以内	430	330	207	234
3年超4年以内	170	1,026	99	148
4年超5年以内	66	19	20	525
5年超	-	2	-	-
	3,530	3,471	3,710	4,272

上記のデリバティブ契約のうち、契約金額でのキャッシュ・フローの交換取引が発生するのは、為替予約契約のみです。当連結会計年度末（2013年3月末）において、為替予約契約の契約額のうち、決済が1年以内のものは97,830百万円、1年超2年以内のものが29百万円であります。

当連結会計年度末（2013年3月末）時点で、連結貸借対照表においてその他の資本の構成要素で認識されている為替予約にかかるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値は、期末日から13ヶ月以内に連結損益計算書に組替えられる予定です。キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等を参照し、割引現在価値によって算定しております。

当連結会計年度末（2013年3月末）において、金利スワップ契約の契約額は、69,075百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）98,843百万円）であります。当連結会計年度末において、これら金利スワップ契約の約定金利は、固定金利は0.375%～2.051%（同0.995%～6.7113%）の範囲であり、一方、変動金利は主としてTIBOR（東京銀行間取引金利）、EURIBOR（ユーロ銀行間取引金利）、並びにLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）であります。

当社グループでは、在外営業活動体に対する純投資ヘッジの手段として、現地通貨建ての借入金及びデリバティブ契約を保有しております。当連結会計年度末（2013年3月末）において、純投資ヘッジのための借入金の残高は204,791百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）は111,744百万円）、また、デリバティブ契約の公正価値の評価益は9百万円（同267百万円）であります。これらの借入金及びデリバティブ契約を期末日時点で日本円に換算することで生ずる為替差損益は、当連結会計年度末（2013年3月末）において2,468百万円の評価損（前連結会計年度末（2012年3月末）は4,131百万円の評価益）であり、連結貸借対照表のその他の資本の構成要素において在外営業活動体の換算差額として認識されております（注記38参照）。

（財務リスクマネジメント）

当社グループの財務リスクマネジメントの詳細については「注記6 財務リスクマネジメント」を参照ください。

（公正価値ヒエラルキー）

当連結会計年度末（2013年3月末）時点で、当社グループは公正価値で測定される以下の金融商品を有しております。当社グループは、金融商品の公正価値の算定及び開示について、以下の評価技法に関するヒエラルキーを用いております。

レベル1：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格

レベル2：公正価値の算定に重大な影響を及ぼすすべてのインプットが直接的又は間接的に観測可能な、その他の技法

レベル3：観測可能な市場データに基づかない、公正価値に重大な影響を及ぼすインプットを使用する技法

（公正価値で測定された資産）

当連結会計年度末（2013年3月31日）

	注記	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（単位：百万円）					
売却可能金融資産	(22)				
英国国債		3,543	-	-	3,543
上場株式		143	-	-	143
非上場株式		-	-	3,144	3,144
その他の債券		415	-	-	415
その他		-	-	149	149
デリバティブ金融資産					
金利スワップ		-	101	-	101
為替予約		-	1,178	-	1,178
商品スワップ		-	2,251	-	2,251

前連結会計年度末（2012年3月31日）

					（単位：百万円）
	注記	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>売却可能金融資産</b>					
	(22)				
英国国債		3,162	-	-	3,162
上場株式		2,337	-	-	2,337
非上場株式		-	3,107	-	3,107
その他の債券		369	-	-	369
その他		-	-	184	184
<b>デリバティブ金融資産</b>					
金利スワップ		-	212	-	212
為替予約		-	863	-	863
商品スワップ		-	2,635	-	2,635

当連結会計年度末（2013年3月31日）

					（単位：百万円）
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>デリバティブ金融負債</b>					
金利スワップ		-	1,371	-	1,371
為替予約		-	923	-	923
商品スワップ		-	1,177	-	1,177

前連結会計年度末（2012年3月31日）

					（単位：百万円）
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>デリバティブ金融負債</b>					
金利スワップ		-	1,040	-	1,040
為替予約		-	855	-	855
商品スワップ		-	2,377	-	2,377

当連結会計年度末（2013年3月末）及び前連結会計年度末（2012年3月末）に終了する報告期間中に、公正価値についてレベル1とレベル2間の振替は行われておりません。レベル3に分類された売却可能金融資産の公正価値の変動は、すべて連結包括利益計算書において売却可能金融資産の公正価値の純変動で認識されております。

24. 繰延法人所得税

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
繰延税金資産	51,797	61,248
繰延税金負債	23,641	37,849
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)純額	28,156	23,399

繰延税金資産(負債)純額の増減は以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	注記	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
4月1日現在		23,399	5,237
為替換算差額		3,101	1,360
純損益で認識された金額	(14)	939	8,384
売却目的で保有する処分グループへの振替		7	-
新規連結子会社の繰延法人所得税		27	-
その他の包括利益で認識された金額(注)		697	8,418
3月31日現在		28,156	23,399

(注) 当連結会計年度(2013年3月期)において、その他の包括利益で認識された繰延法人所得税は、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動にかかるものが借方329百万円(前連結会計年度(2012年3月期)は貸方737百万円)(注記38参照)、売却可能金融資産の公正価値の純変動にかかるものが貸方105百万円(前連結会計年度は貸方178百万円)(注記38参照)であります。また、当連結会計年度において、退職給付引当金の数理差異調整に関して、貸方921百万円(前連結会計年度は貸方7,502百万円)の繰延法人所得税をその他の包括利益で認識しており、連結貸借対照表上は利益剰余金に反映しております(注記31参照)。



当社グループは、当連結会計年度（2013年3月期）において、同一の税務当局によって課せられた法人所得税に関する繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する場合には、繰延税金資産と繰延税金負債それぞれの増減分析においても相殺金額を記載することにいたしました。

以上を踏まえた当社グループの繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、以下の通りです。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

注記	有形固定 資産	税務上の 繰越 欠損金	公正価値 による 評価損失	退職給付 引当金	その他の 引当金	その他	合計
（繰延税金資産）							
4月1日現在	2,583	22,772	359	21,671	7,236	6,627	61,248
為替換算差額	632	2,153	33	2,032	599	573	6,022
純損益で認識された 金額	(14) 229	853	5	2,432	283	266	3,610
新規連結子会社の 繰延法人所得税	-	-	-	17	-	31	48
その他の包括利益で 認識された金額	-	-	27	921	450	284	1,114
繰延税金資産の総額 （相殺前）	3,444	24,072	414	22,209	8,002	6,681	64,822
同一の税務当局によって 課された法人所得税に 係る繰延税金資産と負 債の相殺	124	6,295	396	464	5,051	695	13,025
3月31日現在	3,320	17,777	18	21,745	2,951	5,986	51,797

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

注記	有形固定 資産	税務上の 繰越 欠損金	公正価値 による 評価損失	退職給付 引当金	その他の 引当金	その他	合計
（繰延税金資産）							
4月1日現在	1,201	19,951	547	15,213	6,597	6,646	50,155
為替換算差額	6	655	35	153	574	270	1,387
純損益で認識された 金額	(14) 1,388	3,476	106	1,197	1,213	152	4,622
その他の包括利益で 認識された金額	-	-	47	7,502	-	403	7,858
3月31日現在	2,583	22,772	359	21,671	7,236	6,627	61,248

当社グループは、マネジメントが承認した業績見通しに基づき、税務上の繰越欠損金を将来利用できる可能性に対する評価を行っております。この評価に際しては、当社グループの中長期的な戦略及び業績計画並びに将来の経済見通しを考慮しております。税務上の繰越欠損金の将来の利用可能性を評価するにあたり、重要な税務調整項目や現地の税法に基づく繰越欠損金の期限切れとなる時期についても考慮しています。この評価は、毎期定期的に行っております。

当連結会計年度末（2013年3月末）において、当社グループは繰越可能な税務上の繰越欠損金を158,198百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）では122,740百万円）有しており、これに対する繰延税金資産を24,072百万円（前連結会計年度末では22,772百万円）認識しております。

税務上の繰越欠損金に対して認識された繰延税金資産の多くは米国で発生しており、マネジメントが承認した業績見通しや米国税法に基づく繰越欠損金の期限切れ時期を考慮したうえで、当連結会計年度末（2013年3月末）において、繰延税金資産を11,263百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）は10,100百万円）認識しております。

日本における税務上の繰越欠損金については、マネジメントが承認した業績見通しに基づき、当連結会計年度末（2013年3月末）において、繰延税金資産を1,703百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）では2,789百万円）認識しております。これ以外に日本では税務上の繰越欠損金を13,071百万円（前連結会計年度末では3,932百万円）有しておりますが、当社グループでは、将来繰越欠損金と相殺する十分な課税所得を得る可能性は高くはないと考えており、この繰越欠損金に対して繰延税金資産は認識しておりません。この繰越欠損金は、2014年3月期から2022年3月期にかけて期限切れを迎えます。

英国における税務上の繰越欠損金については、マネジメントが承認した業績見通しに基づき、当連結会計年度末（2013年3月末）において、繰延税金資産を5,084百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）では4,831百万円）認識しております。この繰越欠損金には、使用期限は定められておりません。これ以外に英国では税務上の繰越欠損金を38,874百万円（前連結会計年度末では17,154百万円）有しておりますが、当社グループでは、将来繰越欠損金と相殺する十分な課税所得を得る可能性は高くはないと考えており、この繰越欠損金に対して繰延税金資産は認識しておりません。

その他の地域における税務上の繰越欠損金については、マネジメントが承認した業績見通しに基づき、当連結会計年度末（2013年3月末）において、繰延税金資産を6,022百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）では5,052百万円）認識しております。

日本と英国では税務上の繰越欠損金の一部について繰延税金資産を認識しませんでした。これ以外にも、当社グループでは当連結会計年度末（2013年3月末）において、税務上の欠損金を27,663百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）では22,410百万円）有しております。この欠損金のうち、現地の税法で期限切れの時期が定められているものは7,741百万円、定められていないものは19,923百万円であります。

当社グループの退職給付引当金に関して認識された繰延税金資産は、主に米国と英国で発生したものであり、当連結会計年度末（2013年3月末）において、米国では10,792百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）では9,938百万円）、英国では5,657百万円（同6,448百万円）の繰延税金資産をそれぞれ認識しております。

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

（単位：百万円）

	注記	有形固定資産	公正価値 による 評価益	引当金	その他	合計
（繰延税金負債）						
4月1日現在		15,627	19,892	1,001	1,329	37,849
為替換算差額		1,376	1,491	3	51	2,921
純損益で認識された金額	(14)	1,352	2,359	839	1	4,549
新規連結子会社の繰延法人所得税		21	-	-	-	21
売却目的で保有する処分グループ への振替	(28)	-	-	-	7	7
その他の包括利益で認識された金額		-	78	436	59	417
繰延税金負債の総額（相殺前）		15,672	18,946	601	1,447	36,666
同一の税務当局によって課された法 人所得税にかかる繰延税金資産と負 債の相殺		9,005	2,233	581	1,206	13,025
3月31日現在		6,667	16,713	20	241	23,641

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

（単位：百万円）

	注記	有形固定資産	公正価値 による 評価益	引当金	その他	合計
（繰延税金負債）						
4月1日現在		18,222	25,252	20	1,424	44,918
為替換算差額		980	1,710	-	57	2,747
純損益で認識された金額	(14)	1,615	3,446	996	303	3,762
その他の包括利益で認識された金額		-	204	15	341	560
3月31日現在		15,627	19,892	1,001	1,329	37,849

ジョイント・ベンチャー及び関連会社の未分配利益に対して、当連結会計年度末（2013年3月末）では182百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）では179百万円）の繰延税金負債を認識しております。この繰延税金負債には、利益分配の受領に対して課税される法人所得税から控除することが出来ない源泉所得税等の税金も考慮されています。

公正価値による評価益は、主としてNSG UK Enterprises Limitedがピルキントン・グループを買収した際に発生した無形資産に関するものです。

## 25. 棚卸資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
原材料	30,589	35,013
仕掛品	16,535	15,830
製品	53,666	55,269
	100,790	106,112

棚卸資産の取得原価のうち、当連結会計年度（2013年3月期）において費用として認識され、売上原価に含まれている金額は295,102百万円（前連結会計年度（2012年3月期）は295,059百万円）であります。また、売上原価には、在庫評価減452百万円（同581百万円）及びその戻しが含まれております（後述参照）。

当連結会計年度末（2013年3月末）の棚卸資産のうち、正味実現可能価額で評価された金額は20,024百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）29,055百万円）であります。

当連結会計年度（2013年3月期）において連結損益計算書に計上された評価減の戻し入れは93百万円（前連結会計年度（2012年3月期）は - 百万円）であります。この評価減の戻し入れは、当連結会計年度末（2013年3月末）における正味実現可能価額が増加したことによるものであります。

## 26. 未成工事支出金

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
現在までに発生した工事契約原価及び認識された利益（認識された損失控除後）	10,703	10,804
工事契約に関連する請求額	10,275	10,228
	428	576
3月31日時点で進行中の工事契約 その他の債権に含まれる工事未収入金 (21)	1,643	1,593
	1,643	1,593

当連結会計年度末（2013年3月末）の上記に含まれる発注者からの前受金は403百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）は671百万円）であります。

当連結会計年度末（2013年3月末）、前連結会計年度末（2012年3月末）においては、連結貸借対照表のその他の債権（非流動）に工事未収入金は含まれておりません。

当連結会計年度末（2013年3月末）、前連結会計年度末（2012年3月末）時点において、進行中の工事契約について、顧客によって留保された金額はありません。

以下の工事契約に伴う収益及び費用が連結損益計算書に計上されております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
工事契約収益	5,479	6,187
工事契約費用	3,663	4,226
売上総利益	1,816	1,961
税引前利益	1,583	1,734

## 27. 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
要求払い銀行預金及び手許現金	48,361	36,491
短期性銀行預金	35,111	6,855
	83,472	43,346

当連結会計年度(2013年3月期)における短期性銀行預金の実効金利は0.97%(前連結会計年度(2012年3月期)は1.34%)であり、平均的な満期までの期間は、7日(同12日)です。

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物に含まれるものは以下の通りです。

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
現金及び現金同等物	83,472	43,346
銀行当座借越 (29)	18,299	18,549
現金及び現金同等物の期末(期首)残高	65,173	24,797

現金及び現金同等物に含まれる短期性銀行預金は、主に英国、アルゼンチン並びにチリで保有される預金です。

当社グループの子会社によって保有される現金及び現金同等物の残高のうち、当連結会計年度末(2013年3月末)において、それらを保有する当該子会社以外の子会社が利用することができない金額は1,906百万円(前連結会計年度末(2012年3月末)2,000百万円)です。

## 28. 売却目的で保有する資産

売却目的保有に分類される資産及び負債は以下の通りです。

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
売却目的で保有する資産		
無形資産 (17)	32	-
有形固定資産	1,864	1,088
繰延税金資産 (24)	7	-
売上債権及びその他の債権	73	-
棚卸資産	509	-
売却可能金融資産 (22)	4	-
現金及び現金同等物	149	-
	2,638	1,088
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
引当金 (32)	274	-
仕入債務及びその他の債務	392	-
	666	-
売却目的で保有する資産(純額)	1,972	1,088

処分グループを構成する資産及び負債は、主として、高機能ガラス事業部門の中の一部の事業であります。当社グループは、この事業をグループの事業戦略において主要なものとは考えておりません。また、当社グループは、この事業を1年以内に売却できるものと考えております。当社グループは、この事業について構成する資産及び負債の帳簿価額より高い価格で売却できる見込みのため、資産に対する減損損失の認識を行っておりません。当連結会計年度(2013年3月期)における、親会社の所有者に帰属する処分グループの税引後損失は426百万円です。

前連結会計年度末(2012年3月末)における売却目的で保有する資産は、主に当社が茨城県に保有する土地及び建物であり、この土地及び建物は、当社グループの余剰資産として、当連結会計年度(2013年3月期)中に主要なものの売却が完了しました。

## 29. 社債及び借入金

## a. 社債及び借入金とネット借入残高

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
<b>流動負債</b>			
銀行当座借越	(27)	18,299	18,549
銀行借入金		111,601	90,792
社債及びその他の借入金		21,463	261
リース債務		969	542
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式		253	231
		152,585	110,375
<b>非流動負債</b>			
銀行借入金		223,236	195,311
社債及びその他の借入金		62,463	83,639
リース債務		1,751	647
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式		4,343	3,968
		291,793	283,565
<b>社債及び借入金合計</b>		<b>444,378</b>	<b>393,940</b>

当連結会計年度末(2013年3月末)の社債及び借入金には、担保付の債務が2,720百万円(前連結会計年度末(2012年3月末)1,189百万円)含まれております。銀行借入金は当社グループの特定の資産を担保にしております。

ネット借入残高の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
<b>金融負債</b>			
社債及び借入金		444,378	393,940
デリバティブ金融負債	(23)	3,471	4,272
<b>金融資産</b>			
デリバティブ金融資産	(23)	3,530	3,710
現金及び現金同等物	(27)	83,472	43,346
<b>ネット借入残高</b>		<b>360,847</b>	<b>351,156</b>

ネット借入残高には、燃料ヘッジ等のためのデリバティブ金融商品を含んでおります。

b. 金利に対するエクスポージャー

金利の変動にさらされている当社グループの社債及び借入金及び契約上の金利の更改期限は、以下の通りです。

当連結会計年度末（2013年3月31日）

	（単位：百万円）			
	1年以内	1年超5年以下	5年超	合計
社債及び借入金合計	340,840	83,942	19,596	444,378
金利スワップの影響	39,149	39,149	-	-
	301,691	123,091	19,596	444,378

前連結会計年度末（2012年3月31日）

	（単位：百万円）			
	1年以内	1年超5年以下	5年超	合計
社債及び借入金合計	275,963	113,778	4,199	393,940
金利スワップの影響	43,667	43,667	-	-
	232,296	157,445	4,199	393,940

当社グループの主要通貨建ての社債及び借入金残高について、期末日における実効金利は、以下の通りです。

当連結会計年度末（2013年3月31日）

	（％）				
	日本円	英ポンド	米ドル	ユーロ	その他
銀行当座借越	0.69	1.00	-	1.78	2.23
銀行借入金	2.00	-	2.04	3.10	6.84
社債及びその他の借入金	1.66	-	-	-	-
リース債務	3.93	-	-	4.00	4.00

前連結会計年度末（2012年3月31日）

	（％）				
	日本円	英ポンド	米ドル	ユーロ	その他
銀行当座借越	0.67	1.10	0.01	2.66	4.25
銀行借入金	2.08	2.39	1.92	2.59	4.16
社債及びその他の借入金	1.66	-	-	-	-
リース債務	7.60	-	-	4.00	4.00

非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式は、Pilkington Deutschland AG 及び Dahlbusch AGが発行した株式であり、それぞれ額面金額に対して3.65%及び3.09%の配当率による固定額での配当金の支払義務が付されております。

c. 社債及び借入金の公正価値

当社グループの非流動の社債及び借入金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
銀行借入金	223,236	223,236	195,311	195,311
社債及びその他の借入金	62,463	57,986	83,639	71,899
リース債務	1,751	1,751	647	647
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式	4,343	4,343	3,968	3,968
	291,793	287,316	283,565	271,825

上記の表における社債及び借入金の公正価値は、当該社債及び借入金から発生するキャッシュ・フローを、該当する通貨及び期間のスワップ・レートに適切なスプレッドを加算した利率によって割り引いたうえで算定しております。

当社グループでは、その他の非流動の資産及び負債の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えております。ただし、市場相場価格が存在する社債については、その公正価値は市場相場価格に等しいものと考えております。

d. 社債及び借入金の通貨

当社グループの社債及び借入金の通貨別の明細は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
	日本円	251,777
英ポンド	14,692	15,213
ユーロ	103,036	99,112
米ドル	33,534	32,755
スウェーデン・クローナ	1,848	7,234
ポーランド・ズロチ	16,247	13,149
その他の通貨	23,244	22,308
	444,378	393,940



e. 社債及び借入金の期限一覧

当社グループには、以下の未使用の借入枠があります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
変動金利		
期限1年以内	25,000	-
期限1年超	8,783	100,046

2013年3月28日付けで公表した当社グループの700億円の借入枠については、当連結会計年度末(2013年3月末)時点ではまだ利用できないため、上記の表に含めておりません。

当社グループの社債及び借入金の返済期限は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
1年以内	152,585	110,375
1年超2年以下	90,523	119,342
2年超3年以下	106,102	39,788
3年超4年以下	42,243	69,746
4年超5年以下	1,068	30,532
5年超	51,857	24,157
	444,378	393,940

f. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース債務の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
リース負債総額 最低支払リース料総額		
1年以内	970	549
1年超5年以下	794	575
5年超	959	75
ファイナンス・リースの将来金融費用	3	10
ファイナンス・リース負債の現在価値	2,720	1,189

ファイナンス・リース債務の現在価値の支払期限は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
1年以内	969	542
1年超5年以下	1,750	575
5年超	1	72
	2,720	1,189

当社グループの非流動のファイナンス・リース債務の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似しております。

当社グループでは、ファイナンス・リース契約により調達された有形固定資産を保有しております。これらのファイナンス・リースの金利は、リース契約の約定日に決定されます。当社グループが保有しているファイナンス・リース契約の大部分は、変動金利であり、またリース料の支払期日が固定された契約となっております。

30. 仕入債務及びその他の債務

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
仕入債務		69,830	66,979
関連当事者に対する仕入債務	(44)	997	2,114
関連当事者からの借入金		190	215
社会保障税及びその他の税金		5,157	5,729
その他の債務		26,374	24,347
未払費用		12,281	11,036
		114,829	110,420
流動		113,780	109,269
非流動		1,049	1,151
		114,829	110,420

当社グループでは、仕入債務及びその他の債務の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えております。

### 31. 退職給付債務及びその他の従業員給付

当社グループは、確定給付型年金制度をはじめ様々な退職給付制度を有しており、これらの制度は、IAS第19号「従業員給付」（以下、IAS第19号）に従い退職後給付制度またはその他の長期従業員給付制度としての開示が要求されます。なお、当社グループは、日本、英国、ドイツ、オーストリア、米国、カナダ並びにスウェーデンにおいて確定給付型年金制度を有しております。また、イタリア、オーストリア並びにフランスでは退職補償制度を、ドイツでは段階的退職給付制度及び長期サービス給付制度をそれぞれ有しております。

当社グループの確定給付型年金制度は、日本、英国、米国、カナダを除き、制度資産の積立がありません。これらの年金制度のうち、日本、カナダ、スウェーデンにおける制度以外は、既に年金受給権が確定した閉鎖型の制度となっています。また、ドイツ及び英国の年金制度は、従業員の新規加入を停止しており、既に加入している従業員の当期の勤務にかかる年金受給権の積み増しのみを行う制度となっております。

英国における最大の確定給付型年金は、“Pilkington Superannuation Scheme (PSS)” と呼ばれ、当連結会計年度末（2013年3月末）時点において、現役従業員1,462名、年金受給待機者3,153名並びに年金受給者11,201名が加入しております。PSSは、2008年9月30日以降、従業員の新規加入を停止した閉鎖型の制度となっております。

PSSの年金規約では、2009年1月1日以前は、PSSに対する事業主による掛金の拠出額は、年金受給権が最終確定していない加入者については、年金計算のベースとなる退職前最終給与額の10.5%と定められていました。しかし、2009年1月1日以降は、PSSに対する事業主による掛金の拠出額は、勤続年数の60分の1の割合で年金受給権の積み増しが与えられる加入者については退職前最終給与額の16%、また勤続年数の80分の1の割合で年金受給権の積み増しが与えられる加入者については退職前最終給与額の12.5%に変更されました。

当社グループは、2013年2月に、PSSに加入する現役従業員に対して、年金給付額の算定に使用される給与額について2013年4月30日時点の水準を上限とする条件の変更を提案しました。この条件の変更は、2013年3月に、これらの従業員によって受諾されました。この結果、当連結会計年度（2013年3月期）における連結損益計算書の個別開示項目において、5,568百万円の制度縮小による利益を認識しております（注記11参照）。

このような定期的な拠出に加えて、当社グループは次のような合意をPSSとの間で有しております。

2011年12月31日時点で実施したPSSの数理計算の結果に基づき、その計算結果から生じた財政計算ベースの積立不足額について、当社グループがこれを解消するために10年間にわたって掛金の拠出（そのうち最初の7年間は、1年当たり3,013百万円の拠出）を行う計画に関する合意。

当社グループは、この掛金の拠出に関して、返還または将来掛金の減額という形での経済的便益を享受することはできません。従って、IFRIC第14号「IAS第19号 - 確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係」（以下、IFRIC第14号）に従い、連結貸借対照表におけるPSSに関する退職給付引当金の残高が、少なくともこの積立不足に対する掛金の予想拠出総額の現在価値となるよう、調整を行うことが要求されます。このIFRIC第14号に基づき算定された調整額は、当連結会計年度末（2013年3月末）において17,414百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）20,397百万円）でした。

1997年4月以降に受給権の積み増しが発生した年金に関する法定の追加給付は、PSSの退職給付債務に含まれています。しかし、法定ではない追加給付、すなわち当社グループの裁量に基づく追加給付については、PSSの制度資産に余裕がある場合に限りTrusteesによって追加給付が認められることになっています。従って、この裁量的な追加給付は、これに充当される十分な制度資産がある（かつ、年金の追加給付が退職給付債務の計算の仮定に織り込まれている）限りにおいて、IAS第19号に従い、退職給付債務の額に反映されることとなります。当連結会計年度末（2013年3月末）において、PSSの制度資産は、裁量的な追加給付を考慮する前のベースで、PSSの退職給付債務を約9,746百万円上回っています。しかし、裁量的な追加給付を考慮した後のベースでは、PSSの退職給付債務は制度資産と同額となり、この結果、当社グループの連結貸借対照表に計上される退職給付引当金の残高に対するPSSの影響額（但し、IFRIC第14号に基づく調整額考慮前）はありません。

当社グループは、米国では従業員、退職者及びその扶養家族向けの、また英国では退職者向けの退職後医療給付制度及び生命保険給付制度を、それぞれ運営しております。会計処理の方法、数理計算上の仮定及び数理計算実施の頻度は、確定給付型年金制度におけるものと同様です。

連結貸借対照表で認識された退職給付引当金の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
年金及び一時金による給付	66,520	65,186
退職後医療給付	23,092	21,983
その他の長期従業員給付	148	137
非流動	89,760	87,306

連結損益計算書及び連結包括利益計算書で認識された費用及び収益は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)			前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		
		営業費用	金融費用	その他の 包括利益	営業費用	金融費用	その他の 包括利益
年金及び一時金による給付		2,533	314	8,827	1,214	450	31,399
退職後医療給付		66	824	1,325	57	936	557
その他の長期従業員給付		3	4	-	14	5	-
繰延法人所得税	(24)	-	-	921	-	-	7,502
合計		2,464	1,142	6,581	1,143	1,391	24,454

当社グループでは、全ての確定給付制度にかかる数理計算上の差異について、発生した連結会計年度において、連結包括利益計算書で認識する方針を採用しております。

その他の長期従業員給付にかかるものを除き、連結貸借対照表で認識された金額は、以下の通りです。

当連結会計年度末（2013年3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付			小計	退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域		
確定給付制度債務の現在価値（制度資産あり）	31,149	212,776	30,666	274,591	-
制度資産の公正価値	27,737	210,668	22,772	261,177	-
積立状況（制度資産あり）	3,412	2,108	7,894	13,414	-
確定給付制度債務の現在価値（制度資産なし）	-	4,611	31,081	35,692	23,092
IFRIC第14号で要求される連結貸借対照表上の調整	-	17,414	-	17,414	-
退職給付引当金	3,412	24,133	38,975	66,520	23,092

前連結会計年度末（2012年3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付			小計	退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域		
確定給付制度債務の現在価値（制度資産あり）	32,137	180,385	27,457	239,979	-
制度資産の公正価値	27,212	178,514	19,166	224,892	-
積立状況（制度資産あり）	4,925	1,871	8,291	15,087	-
確定給付制度債務の現在価値（制度資産なし）	-	3,869	25,833	29,702	21,983
IFRIC第14号で要求される連結貸借対照表上の調整	-	20,397	-	20,397	-
退職給付引当金	4,925	26,137	34,124	65,186	21,983

その他の長期従業員給付にかかるものを除き、連結損益計算書で認識された金額は、以下の通りです。

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付			小計	退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域		
当期勤務費用	1,138	1,349	250	2,737	66
過去勤務費用	-	-	122	122	-
清算、縮小及び終了にかかる損失（は利益）	175	5,219	2	5,392	-
営業費用 小計	963	3,870	374	2,533	66
制度資産にかかる期待運用収益	742	8,890	1,063	10,695	-
利息費用	512	8,402	2,095	11,009	824
金融費用 小計	230	488	1,032	314	824
連結損益計算書で認識された費用 合計	733	4,358	1,406	2,219	890

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付			小計	退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域		
当期勤務費用	1,195	1,435	255	2,885	57
過去勤務費用	39	4,309	-	4,270	-
清算、縮小及び終了にかかる損失	-	171	-	171	-
営業費用 小計	1,234	2,703	255	1,214	57
制度資産にかかる期待運用収益	620	9,802	1,132	11,554	-
利息費用	577	9,068	2,359	12,004	936
金融費用 小計	43	734	1,227	450	936
連結損益計算書で認識された費用 合計	1,191	3,437	1,482	764	993

当社グループは、2013年2月に、PSSに加入する現役従業員に対して、年金給付額の算定に使用される給与額について2013年4月30日時点の水準を上限とする条件の変更を提案しました。この条件の変更は、2013年3月に、これらの従業員によって受諾されました。この結果、当連結会計年度（2013年3月期）における連結損益計算書の個別開示項目において、5,568百万円の制度縮小による利益を認識しております（注記11参照）。

当連結会計年度（2013年3月期）において、その他の長期従業員給付も含めて営業費用で処理された2,464百万円（前連結会計年度（2012年3月期）では1,143百万円）のうち、売上原価では1,386百万円（同1,487百万円）、販売費では97百万円（同86百万円）、管理費では1,447百万円（同1,593百万円）、個別開示項目では5,394百万円（同4,309百万円）が、それぞれ計上されております。

制度資産にかかる実際運用収益は、当連結会計年度（2013年3月期）において25,574百万円の収益（前連結会計年度（2012年3月期）で13,434百万円の収益）となりました。当社グループは、2014年3月期において、年金制度に対して10,814百万円、退職後医療給付制度に対して1,600百万円の支払を、それぞれ予定しております。

連結包括利益計算書で認識された費用及び収益は、以下の通りです。

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付			小計	退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域		
制度資産について生じた実績との調整額	785	13,547	547	14,879	-
制度負債について生じた実績との調整額	166	3,683	87	3,430	2,160
制度負債の現在価値の算定に関する仮定の変更 IFRIC第14号で要求される連結貸借対照表上の 調整の変動額	996	19,883	3,616	24,495	835
	-	4,219	-	4,219	-
	45	5,800	2,982	8,827	1,325

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付			小計	退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域		
制度資産について生じた実績との調整額	95	1,708	267	1,880	-
制度負債について生じた実績との調整額	387	1,361	177	1,571	1,347
制度負債の現在価値の算定に関する仮定の変更 IFRIC第14号で要求される連結貸借対照表上の 調整の変動額	700	11,781	4,586	17,067	1,904
	-	14,641	-	14,641	-
	1,182	26,075	4,142	31,399	557

IFRS適用の移行日となった2010年 4月 1日以降、連結包括利益計算書を通じて認識された数理計算上の差異（不利差異）の累計額は、IFRIC第14号で要求される調整の変動額を除き、29,036百万円（前連結会計年度（2012年 3月期）は17,315百万円）であります。

連結貸借対照表で認識された、確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	年金及び一時金による給付			小計	退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域		
2011年4月1日現在	31,474	177,492	52,462	261,428	21,949
当期勤務費用	1,195	1,435	255	2,885	57
利息費用	577	9,068	2,359	12,004	936
制度加入者による拠出	-	595	-	595	-
過去勤務費用	39	4,309	-	4,270	-
清算、縮小及び終了	-	171	-	171	-
数理計算上の差異	1,087	13,142	4,409	18,638	557
給付支払額	2,235	9,775	4,041	16,051	1,161
振替	-	-	75	75	-
為替換算差額	-	3,565	2,229	5,794	355
2012年3月31日現在	32,137	184,254	53,290	269,681	21,983
当期勤務費用	1,138	1,349	250	2,737	66
利息費用	512	8,402	2,095	11,009	824
制度加入者による拠出	-	585	-	585	-
過去勤務費用	-	-	122	122	-
清算、縮小及び終了	175	5,219	2	5,392	-
数理計算上の差異	830	23,566	3,529	27,925	1,325
給付支払額	3,293	10,968	3,956	18,217	1,151
取得	-	-	45	45	-
為替換算差額	-	15,418	6,370	21,788	2,695
2013年3月31日現在	31,149	217,387	61,747	310,283	23,092

当連結会計年度末(2013年3月末)において連結貸借対照表で認識された退職給付引当金89,612百万円(その他の長期従業員給付にかかるものを除く)は、上の表における制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との差額として算定される額72,198百万円に加えて、IFRIC第14号による調整額17,414百万円から構成されております。



連結貸借対照表で認識された、制度資産の公正価値の変動は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	年金及び一時金による給付			小計	退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域		
2011年4月1日現在	26,392	172,739	18,779	217,910	-
制度加入者による拠出	-	595	-	595	-
清算、縮小及び終了	-	171	-	171	-
数理計算上の差異	95	1,708	267	1,880	-
給付支払額	2,235	9,775	4,041	16,051	1,161
事業主による拠出	2,530	6,775	3,331	12,636	1,161
期待運用収益	620	9,802	1,132	11,554	-
為替換算差額	-	3,501	302	3,803	-
2012年3月31日現在	27,212	178,514	19,166	224,892	-
制度加入者による拠出	-	585	-	585	-
清算、縮小及び終了	-	558	-	558	-
数理計算上の差異	785	13,547	547	14,879	-
給付支払額	3,293	10,968	3,956	18,217	1,151
事業主による拠出	2,291	4,600	3,313	10,204	1,151
期待運用収益	742	8,890	1,063	10,695	-
為替換算差額	-	14,942	2,639	17,581	-
2013年3月31日現在	27,737	210,668	22,772	261,177	-

主要な数理計算上の仮定は、以下の通りです。なお、当社グループには様々な退職後給付制度が存在するため、各制度の加重平均値として各仮定を表示しております。

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)			前連結会計年度末 (2012年3月31日)		
	日本	英国	その他 の地域	日本	英国	その他 の地域
割引率(%)	1.40%	4.20%	3.50%	1.70%	4.70%	4.10%
将来の予想昇給率(%)	2.20%	3.70%	2.50%	2.20%	3.50%	2.50%
将来の年金給付の予想増加率 (%)	- %	0.70%	2.00%	- %	1.10%	2.00%
物価上昇率(%)	0.25%	3.40%	2.20%	0.25%	3.30%	2.25%
医療費の長期的な増加率(%)	- %	3.70%	5.00%	- %	4.00%	5.00%

(注) 将来の予想昇給率も各制度の加重平均値として表示しておりますが、当連結会計年度末(2013年3月  
末)においては、英国の“Pilkington Superannuation Scheme (PSS)”及び米国の“Salaried Plan”  
のような、給付額の算定に使用される給与額に上限が設定された制度は除外しております。

当社グループは、それぞれの地域毎に適切な死亡率表を使用しております。例えば、当社グループの退職給付  
制度債務全体の70%以上を占める英国のPSSの評価には、英国のSAPS標準死亡率表をベースに、PSSを運営する  
年金基金(Trustees)によって調査された制度加入者の最近の死亡実績に関する調整を加味した死亡率表を  
使用しております。将来における死亡率の低下については、2011年度の“CMI Core Projections”を参照し、年  
率1%の長期的趨勢率による低下を織り込んでおります。

この死亡率表に基づく年金受給者の予想残存寿命は、以下の通りです。

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
現在60歳の年金受給者の予想残存寿命	
男性	26.1年
女性	28.5年
20年後における60歳年金受給者の予想残存寿命	
男性	26.8年
女性	29.7年

制度資産の構成、各構成資産の金額及び期待運用収益率は、以下の通りです。

当連結会計年度末（2013年3月31日）

（単位：百万円）

	日本		英国		その他の地域	
	金額	期待運用 収益率%	金額	期待運用 収益率%	金額	期待運用 収益率%
債券 - 国内政府債	8,687	1.50%	62,759	3.10%	-	-
債券 - 国内社債	-	-	73,614	4.00%	15,209	3.30%
債券 - 外国債券	466	1.70%	-	-	-	-
株式 - 国内株式	4,263	6.30%	7,382	8.30%	5,402	7.70%
株式 - 外国株式	1,881	6.30%	49,438	8.30%	1,981	7.70%
不動産	-	-	8,880	7.30%	-	-
現金	-	-	11,373	0.50%	110	0.40%
その他	12,440	1.10%	2,778	4.20%	70	0.00%
	27,737	2.40%	210,668	4.80%	22,772	5.10%

（注）英国の「その他」には、前連結会計年度（2012年3月期）に実施した長寿スワップ契約に関する影響 2,820百万円をマイナスの資産額として表示しております。

前連結会計年度末（2012年3月31日）

（単位：百万円）

	日本		英国		その他の地域	
	金額	期待運用 収益率%	金額	期待運用 収益率%	金額	期待運用 収益率%
債券 - 国内政府債	7,752	1.70%	44,192	2.80%	-	-
債券 - 国内社債	-	-	77,858	4.20%	10,947	3.70%
債券 - 外国債券	629	2.20%	-	-	-	-
株式 - 国内株式	4,533	6.90%	6,664	8.10%	5,940	8.10%
株式 - 外国株式	2,207	6.90%	42,437	8.10%	2,060	8.10%
不動産	-	-	8,048	7.10%	-	-
現金	-	-	1,641	1.00%	81	0.60%
その他	12,091	1.20%	2,326	4.70%	138	0.00%
	27,212	2.80%	178,514	5.00%	19,166	5.50%

（注）英国の「その他」には、前連結会計年度（2012年3月期）に実施した長寿スワップ契約に関する影響 2,358百万円をマイナスの資産額として表示しております。

制度資産にかかる期待運用収益率は、上の表中の主要な資産種類毎に適切な収益率を考慮して決定しております。債券での運用による期待運用収益は、債券の種類別の長期的な予想利回りに基づいています。株式での運用による期待運用収益は、債券での運用収益をどれだけ上回るかという長期的な予想を加味して決定しています。上記の期待運用収益率は、2013年4月1日に開始される連結会計年度より当社グループに適用されるIAS第19号「従業員給付」の改訂により、2014年3月期の連結損益計算書には影響を与えません（IAS第19号改訂の影響額については、注記3を参照）。表の最下段に表示した最終的な期待運用収益率は、全ての確定給付型制度における資産種類毎の期待運用収益率を総合した加重平均収益率として算定しております。

退職給付制度債務の算定に使用された主要な仮定は、割引率、インフレ率、並びに死亡率です。PSSにかかる退職給付債務の感応度分析は、以下の通りです。

仮定	仮定の変動	制度負債への影響
割引率	0.5%の増加または減少	6.2%の減少または6.9%の増加
インフレ率	0.5%の増加または減少	3.2%の増加または3.0%の減少
死亡率	寿命の1年増加	4.3%の増加

医療費の趨勢率が1%減少した場合、退職給付引当金は931百万円減少し、当期の勤務費用と利息費用は合わせて38百万円減少します。医療費の趨勢率が1%増加した場合、退職給付引当金は349百万円増加し、当期勤務費用と利息費用は合わせて17百万円増加します。この感応度分析では、事業主の費用増加には年間の上限があることを考慮しています。

制度資産及び負債について生じた実績との調整額の推移は、以下の通りです。

#### 年金及び一時金による給付

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前々連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
制度資産の公正価値	261,177	224,892	217,910
確定給付制度債務の現在価値			
制度資産あり	274,591	239,979	232,934
制度資産なし	35,692	29,702	28,494
制度の積立不足額	49,106	44,789	43,518
制度負債について生じた実績との調整額	3,430	1,571	576
制度資産について生じた実績との調整額	14,879	1,880	1,038

#### 退職後医療給付

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前々連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	23,092	21,983	21,949
制度の積立不足額	23,092	21,983	21,949
制度負債について生じた実績との調整額	2,160	1,347	1,818

## 32. 引当金

当社グループは、当連結会計年度（2013年3月期）において、引当金の増減分析の表示方法を変更し、より詳細な区分での引当金の種類別内訳を開示することにいたしました。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	製品保証	リストラク チャリング	賞与	環境	請求及び 訴訟	その他	合計
4月1日現在	1,040	3,294	2,290	6,343	6,684	10,978	30,629
為替換算差額	39	928	41	654	646	317	2,625
連結損益計算書計上額							
引当金繰入額	62	16,116	5,861	-	2,467	708	25,214
割引計算の 期間利息費用	-	-	-	193	-	92	285
売却目的で保有する処分 グループへの振替	-	-	20	-	314	60	274
新規連結子会社の引当金	-	7	-	-	164	-	171
未使用分の戻入	304	96	386	422	673	1,245	3,126
使用額	207	10,908	5,485	352	1,344	626	18,922
3月31日現在	630	9,341	2,301	6,416	7,630	10,284	36,602
引当金合計の内訳							
流動	365	7,734	2,099	336	4,228	3,220	17,982
非流動	265	1,607	202	6,080	3,402	7,064	18,620
	630	9,341	2,301	6,416	7,630	10,284	36,602

製品保証引当金は、当社グループが製品の信頼性や性能に対して保証を与えた場合に、設定されます。製品保証引当金の金額は、過去のクレームの実績水準に基づき算定されます。将来におけるクレームの発生水準は、過去の実績とは異なる可能性があります。クレーム水準の変化が引当金の金額に重要な影響を及ぼすとは想定しておりません。製品保証引当金は、与えられた保証期間にわたって使用され、その平均使用期間は3年以内と想定しております。

リストラクチャリング引当金は、当連結会計年度末（2013年3月末）において、建築用ガラス事業で6,525百万円、自動車用ガラス事業で2,038百万円、高機能ガラス事業で558百万円、その他で220百万円、それぞれ設定されています。リストラクチャリング引当金は、詳細なリストラクチャリング計画が存在し、その計画が影響を受ける従業員に対して通知された場合に、設定されます。リストラクチャリング引当金は、リストラクチャリング計画の影響を受ける従業員の人数とその雇用終了にかかる費用に関する固有のデータに基づき金額の見積りが行われるため、リストラクチャリング計画実施による実績額が引当金の額と大きく異なることは考えておりません。リストラクチャリング引当金は、主として翌連結会計年度内に使用されるものと想定しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与制度に関して支出が予想される金額を見積もり設定されております。この金額は一般的に、当社グループの業績を当該賞与制度が規定する基準値と比較・参照することにより算定されます。賞与の支給が将来の業績に関する予想の影響を受ける場合には、当社グループは将来の賞与支給額を見積もるため、将来業績の予想値と当該賞与制度が規定する基準値との比較を行います。

環境引当金は、当社グループに法的又は推定的債務が存在する場合に、環境対策のために必要と見込まれる金額を計上しております。当連結会計年度末（2013年3月末）において、建築用ガラス事業で919百万円、自動車用ガラス事業で86百万円、高機能ガラス事業で149百万円、その他で5,262百万円、それぞれ設定されています。その他における環境引当金は、主として北米において前連結会計年度以前に計上された引当金です。

請求及び訴訟引当金は、様々な請求や係争案件の解決の可能性を考慮し計上しております。この引当金は、従業員や第三者に対する債務になりうると以前から認識されている案件を含んでおり、その中には既に訴訟となっている案件もあります。この引当金には、発生しているがまだ報告されていない案件も必要な場合には含めております。また、2008年11月12日に欧州委員会が欧州競争法違反の疑いにより当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続いて、顧客である自動車メーカー数社から通知された損害賠償請求の影響も、この引当金に含めております。当社グループは、この損害賠償請求に対しては抗弁を行う意向であり、また欧州委員会による過料の決定自体についても控訴を継続中であります。

その他の引当金は、当連結会計年度末（2013年3月末）において、主として、重要性の乏しい退職給付にかかる引当金4,198百万円、有給休暇にかかる引当金3,127百万円、不利なリース及び賃貸借契約に備えた引当金2,114百万円、当社グループのオランダにおける建築用ガラス事業に関するオランダ競争庁からの過料に備えた引当金486百万円から構成されています。

### 33. 繰延収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
繰延収益	7,830	6,012
政府補助金	4,140	2,712
	11,970	8,724
流動	2,914	2,493
非流動	9,056	6,231
	11,970	8,724

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
4月1日現在	8,724	7,799
為替換算差額	1,062	417
受領した繰延収益	4,762	3,639
連結損益計算書に認識された繰延収益	2,578	2,297
3月31日現在	11,970	8,724

繰延収益は、当連結会計年度末（2013年3月末）において、自動車用ガラス事業の金型費用に関して顧客から提供された金額7,269百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）5,315百万円）、及びその他の繰延収益561百万円（同697百万円）から構成されています。前者は主に自動車用ガラスの顧客から受取った収入から構成され、非流動資産の有形固定資産に計上された金型の耐用年数と同一の期間にわたって、繰延収益は連結損益計算書において償却されます。

政府補助金は、主として、自動車用ガラス事業において、イタリアのいくつかの地域における自動車用ガラスの設備投資案件に関連して発生したものです。政府補助金は、補助金の対象期間にわたって、均等に連結損益計算書において認識されます。繰延収益として認識された政府補助金に付随する、未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

## 34. 株式報酬

当社グループには、持分決済型の株式報酬制度が数多く有り、その制度の下で、取締役、執行役及び執行役員等の役務提供を対価として当社グループの持分金融商品（オプション）を付与しております。オプションの公正価値をブラック・ショールズ・モデルで評価しており、オプションの付与と交換に受領する役務の公正価値は、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、権利確定期間にわたって費用認識します。権利確定期間の見積と実績に差異が生じた場合には（株式市場要件により権利が取り消された場合を除き）、認識した費用を調整します。すべての株式報酬取引は持分決済型であります。

報告期間中に付与され、連結損益計算書に計上された金額は以下の通りです。

（単位：百万円）

	注記	当連結会計年度 （自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日）	前連結会計年度 （自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日）
ストック・オプションの付与により計上された費用の合計	(12)	32	67

当連結会計年度（2013年3月期）及び前連結会計年度（2012年3月期）においては、ストック・オプションの取消及び条件の変更はありませんでした。

未行使のストック・オプション対象株式数（1オプションにつき1,000株）の変動とそれらの1株当たり加重平均行使価格は、以下の通りです。

	当連結会計年度 （自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日）		前連結会計年度 （自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日）	
	1株当たり平均 行使価格（円）	オプション （千株）	1株当たり平均 行使価格（円）	オプション （千株）
4月1日現在	183	3,399	201	3,097
付与	1	1,509	1	528
行使	1	265	1	226
3月31日現在	134	4,643	183	3,399

当連結会計年度末（2013年3月末）の未行使のオプション4,643,000株（前連結会計年度末（2012年3月末）3,399,000株）のうち、1,599,000株（同1,531,000株）が行使可能でありました。当連結会計年度（2013年3月期）に行使されたオプションは265,000株（前連結会計年度（2012年3月期）226,000株）であり、1株当たり加重平均行使価格1円（同1円）で株式が付与されました。これらのオプションの行使時における加重平均株価は107円（同165円）でした。

報告年度末の未行使オプションの満期消滅日と行使価格は以下の通りです。

	満期消滅日	1株当たりの 行使価額(円)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
			株式(千株)	
2004年ストック・オプション(注1)	2014年6月28日	418	455	455
2005年ストック・オプション(注1)	2015年6月28日	466	495	495
2006年ストック・オプション(注1)	2016年6月28日	578	345	345
2007年ストック・オプション(注2)	2037年9月28日	1	118	188
2008年ストック・オプション(注2)	2038年9月27日	1	293	329
2009年ストック・オプション(注2)	2039年9月30日	1	572	665
2010年ストック・オプション(注2)	2040年9月30日	1	364	394
2011年ストック・オプション(注2)	2041年10月14日	1	492	528
2012年ストック・オプション(注2)	2042年9月28日	1	1,509	-
			4,643	3,399

(注) 1. 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることが権利確定条件となっております。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

2. 権利確定条件は付されておられません。

#### ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

報告年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価は、ブラック・ショールズ・モデルで見積られております。主な基礎数値は以下の通りです。

	2012年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
付与時の株価(円)	55	169
権利行使価格(円)	1	1
株価変動性(注1)	43.5%	42.4%
予想残存期間(注2)	9年間	8年間
予想配当(注3)	5.5円/株	6円/株
無リスク利率(注4)	0.66%	0.732%

(注) 1. 2012年ストック・オプションは9年間(2003年10月1日から2012年9月28日まで)、2011年ストック・オプションは8年間(2003年10月16日から2011年10月14日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 新株予約権の行使条件(取締役、執行役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から5年に限り、新株予約権を行使することができる。)を勘案し、実態を反映した最適値として見積もっております。

3. 2012年ストック・オプションについては、過去9年間(2011年ストック・オプションは、2011年3月期)の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。



### 35. 資本金

	当連結会計年度末 (2013年3月31日) 株式数(株)	前連結会計年度末 (2012年3月31日) 株式数(株)
授權株式	1,775,000,000	1,775,000,000
発行済株式(無額面普通株式)	903,550,999	903,550,999
自己株式	963,765	1,200,613

	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)		前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	
	株式数(株)	金額(百万円)	株式数(株)	金額(百万円)
(全額払込済みの発行済み普通株式)				
4月1日現在	903,550,999	116,449	903,550,999	116,449
3月31日現在	903,550,999	116,449	903,550,999	116,449

#### 資本管理

当社グループは、グループの戦略に沿って財務体質を向上させるという観点から、資本の管理を行っております。当社取締役会は、グループの業績を勘案しながら、継続的にグループの資本管理に対する評価を行っております。

### 36. 資本剰余金

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
	4月1日現在	127,511
自己株式の取得及び処分	7	1
利益剰余金から資本剰余金への振替 (37)	7	-
3月31日現在	127,511	127,511

### 37. 利益剰余金

	注記	(単位：百万円)	
		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
4月1日現在		30,793	63,475
当期損失		32,808	2,815
退職給付引当金の数理差異調整	(31)	7,502	31,956
退職給付引当金の数理差異調整にかかる税効果	(24,31)	921	7,502
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 剰余金の配当		1,318	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	(36)	1,354	5,413
3月31日現在		7	-
利益剰余金(IFRS移行時の累積換算差額)		11,275	30,793
IFRS移行時の累積換算差額を含む利益剰余金期末残高		68,048	68,048
		79,323	37,255

日本の会社法では、資本準備金を除く資本剰余金と利益準備金を除く利益剰余金から、剰余金の配当として処分される金額の10%相当額を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、資本準備金又は利益準備金にそれぞれ繰り入れることが規定されています。株主総会、あるいは一定の条件を満たした場合には取締役会の決議に基づいて、任意の時期に剰余金の配当を行うことが可能です。

38. その他の資本の構成要素

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

（単位：百万円）

	注記	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値	売却可能 金融資産の 公正価値	在外営業活動 体の換算差額	自己株式	新株予約権	合計
4月1日現在		2,997	1,051	43,628	475	657	45,392
在外営業活動体の換算差額							
当期発生額		-	-	27,818	-	-	27,818
純投資ヘッジ	(23)	-	-	2,468	-	-	2,468
キャッシュ・フロー・ヘッ ジの公正価値							
当期発生額		798	-	-	-	-	798
連結損益計算書への 組替調整額		34	-	-	-	-	34
キャッシュ・フロー・ ヘッジにかかる税効果	(24)	329	-	-	-	-	329
売却可能金融資産の公正 価値							
当期発生額	(22)	-	275	-	-	-	275
連結損益計算書への 組替調整額		-	415	-	-	-	415
売却可能金融資産の公正価 値にかかる税効果	(24)	-	105	-	-	-	105
自己株式の取得		-	-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	-	-	1	-	1
株式報酬 (ストック・オプション)		-	-	-	103	65	38
3月31日現在		2,562	1,016	18,278	374	592	19,606

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

（単位：百万円）

	注記	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値	売却可能 金融資産の 公正価値	在外営業活動 体の換算差額	自己株式	新株予約権	合計
4月1日現在		1,565	738	22,445	563	681	23,154
在外営業活動体の換算差額							
当期発生額		-	-	25,314	-	-	25,314
純投資ヘッジ	(23)	-	-	4,131	-	-	4,131
キャッシュ・フロー・ヘッ ジの公正価値							
当期発生額		1,150	-	-	-	-	1,150
連結損益計算書への 組替調整額		1,019	-	-	-	-	1,019
キャッシュ・フロー・ ヘッジにかかる税効果	(24)	737	-	-	-	-	737
売却可能金融資産の公正 価値							
当期発生額	(22)	-	151	-	-	-	151
連結損益計算書への 組替調整額		-	16	-	-	-	16
売却可能金融資産の公正価 値にかかる税効果	(24)	-	178	-	-	-	178
自己株式の取得		-	-	-	6	-	6
自己株式の処分		-	-	-	3	-	3
株式報酬 (ストック・オプション)		-	-	-	91	24	67
3月31日現在		2,997	1,051	43,628	475	657	45,392

その他の資本の構成要素には、以下の剰余金が含まれます。

・キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値

この剰余金は、ヘッジ手段のうち有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの関係があると認められる部分にかかる正味変動額から構成されています。

・売却可能金融資産の公正価値

この剰余金は、売却可能金融資産の公正価値の評価差額です。

・在外営業活動体の換算差額

この剰余金は、海外子会社等の財務諸表を当社グループの表示通貨へ換算する際に発生した換算差額と、在外営業活動体に対する純投資のヘッジの影響額から構成されています。

当連結会計年度末（2013年3月末）の在外営業活動体の換算差額の残高は、18,278百万円（前連結会計年度末（2012年3月末）43,628百万円）でした。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値のうち、当連結会計年度（2013年3月期）において連結損益計算書に組替調整された金額は、34百万円（前連結会計年度（2012年3月期）は1,019百万円）です。このうち、金融費用には62百万円（前連結会計年度は156百万円）、その他の費用には24百万円（同-百万円）その他の収益には-百万円（同96百万円）、売上原価には72百万円（同959百万円）が、それぞれ組替調整されました。

売却可能金融資産の公正価値のうち、当連結会計年度（2013年3月期）において連結損益計算書に組替調整された金額は、415百万円（前連結会計年度（2012年3月期）16百万円）です。このうち、その他の収益には-百万円（前連結会計年度27百万円）、その他の費用には-百万円（同11百万円）、個別開示項目には415百万円（同-百万円）が、それぞれ組替調整されました。

## 39. 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
当期損失		31,939	1,749
調整項目：			
法人所得税	(14)	2,871	3,073
減価償却費(有形固定資産)	(18)	26,800	28,975
償却費(無形資産)	(17)	9,755	9,752
減損損失		9,099	4,430
有形固定資産除売却損益		910	1,157
子会社、ジョイント・ベンチャー、 関連会社及び事業の売却損益		6,146	-
関連会社に対する持分変動益		-	1,393
繰延収益の増減	(33)	2,184	1,342
金融収益	(13)	1,823	2,423
金融費用	(13)	15,883	16,746
持分法による投資利益		2,250	5,115
その他		1,227	534
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業 活動によるキャッシュ・フロー		22,297	45,801
引当金及び退職給付引当金の増減		11,229	17,392
運転資本の増減：			
- 棚卸資産の増減		6,398	9,320
- 未成工事支出金の増減		180	21
- 売上債権及びその他の債権の増減		14,061	512
- 仕入債務及びその他の債務の増減		1,089	11,186
運転資本の増減		21,728	19,973
営業活動による現金生成額		32,796	8,436

連結キャッシュ・フロー計算書の、有形固定資産、ジョイント・ベンチャー及び関連会社等の売却による収入の内訳は以下の通りです。

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

（単位：百万円）

	有形固定資産	ジョイント・ベンチャー及び関連会社	売却可能金融資産	売却目的で保有する資産	子会社及び事業	合計
正味帳簿価額	1,998	1,980	2,141	743	111	6,973
その他包括利益からの組替調整	-	220	557	-	-	337
資産の処分損益	910	5,346	1,614	172	794	8,492
資産の処分による収入	2,908	7,546	3,198	571	905	15,128

前連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

（単位：百万円）

	有形固定資産	ジョイント・ベンチャー及び関連会社	売却可能金融資産	売却目的で保有する資産	子会社及び事業	合計
正味帳簿価額	1,733	-	266	707	-	2,706
その他包括利益からの組替調整	-	-	27	-	-	27
資産の処分益	1,157	-	40	136	-	1,333
資産の処分による収入	2,890	-	279	843	-	4,012

当連結会計年度（2013年 3月期）および前連結会計年度（2012年 3月期）において非資金取引はありません。

## 40. 1株当たり利益

## (a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、当連結会計年度（2013年3月期）の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失（百万円）	32,808	2,815
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,383	902,230
基本的1株当たり当期損失（円）	36.36	3.12

## (b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得される株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期損失（百万円）	32,808	2,815
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる損失（百万円）	32,808	2,815
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,383	902,230
調整：		
- スtock・オプション（千株）	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	902,383	902,230
希薄化後1株当たり当期損失（円）	36.36	3.12

（注）当連結会計年度（2013年3月期）及び前連結会計年度（2012年3月期）においては、ストック・オプションの転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。期末日から当連結財務諸表の承認日までの間に、重要性の高い普通株式や潜在的普通株式にかかる取引はありませんでした。

## 41. 偶発負債

## (債務保証)

当連結会計年度末(2013年3月末)現在、当社グループは通常の事業の一環として、その他の会社向けに60百万円の債務保証を行っております。前連結会計年度末(2012年3月末)現在においては、ジョイント・ベンチャー向けに1,910百万円の債務保証を行っておりました。この債務保証は、2012年4月27日に契約が解約されました。これに加えて、その他の会社向けに230百万円の債務保証を行っておりました。

## (請求)

欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、当社グループは、顧客である自動車メーカー数社より、損害賠償請求の意図がある旨の通知を受領しました。当社グループは、このような請求に対しては抗弁を行う意向であり、また欧州委員会による過料の決定自体についても控訴を継続中であります。当社グループでは、これらの損害賠償請求のうちいくつかの案件について、それらの解決により予想される財務上の影響及び抗弁にかかる費用に備えるため、支出の可能性のある金額を見積もり、引当金として計上しております(注記32参照)。また、これら以外の案件については、当連結会計年度末において請求の結果を予測することは時期尚早であり、現時点ではこれらの請求が将来の経済的便益の流出に至るとは見込まれておりません。

## 42. コミットメント

## (設備投資契約)

報告期間の期末現在、契約しているが発生していない資本的支出は以下の通りです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
有形固定資産	661	4,882

## (オペレーティング・リース契約)

当社グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づいて、様々な有形固定資産をオペレーティング・リースで使用しております。オペレーティング・リース契約は様々な期間を有し、またエスカレーション条項及び更新権を有しているものもあります。当連結会計年度(2013年3月期)及び前連結会計年度(2012年3月期)における、連結損益計算書に計上された賃借料の金額は(注7)セグメント情報を参照ください。

解約不能オペレーティング・リースに基づく今後の最低支払リース料総額は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (2013年3月31日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	
	土地及び建物	機械装置・車両運 搬具・器具工具備 品	土地及び建物	機械装置・車両運 搬具・器具工具備 品
1年以内	2,161	894	1,120	1,035
1年超5年以内	6,623	2,800	6,192	3,483
5年超	8,902	1,768	6,546	2,266
	17,686	5,462	13,858	6,784



#### 43. 子会社及び事業の取得及び売却

(取得)

当連結会計年度(2013年3月期)において、次の取得を行っております。

(Flovetro SpA社の取得)

当社グループは、2012年4月2日付けで、Flovetro SpAの株式のうち従来保有していなかった50%分の株式の取得取引を完了しました。同社は、これまでは当社グループが50%の持分を保有するジョイント・ベンチャーでした。同社は、当社グループの欧州自動車用ガラス事業に対してガラス製品を供給するフロートガラスの製造会社であります。

この株式の取得に関する契約条項に従い、当社グループは、従来同社のジョイント・ベンチャー・パートナーであったサンゴバン社に対して、現金対価として407百万円を支払いました。また、取得日時点における同社に対する既存のジョイント・ベンチャーの資本持分の帳簿価額は407百万円であり、当社グループはこの持分に対する再測定を行い、再測定益94百万円を認識いたしました。この結果、移転された対価と従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値の合計は、908百万円となりました。

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は、有形固定資産3,216百万円、棚卸資産724百万円、売上債権及びその他の債権1,556百万円、社債及び借入金3,452百万円(当座借越812百万円を含む)、仕入債務及びその他の債務874百万円、並びにその他の負債(純額)169百万円でした。この結果、被取得企業の資本持分の取得日における公正価値は合計1,001百万円となりました。

以上より、この取得取引から発生する負ののれん93百万円を収益として認識しました。前述のジョイント・ベンチャーの資本持分の再測定益と合わせて、当連結会計年度の連結損益計算書において、個別開示項目として合計187百万円の収益を認識いたしました(注記11参照)。

当連結会計年度及び取得日以降において、この取得取引による連結損益計算書上の影響額は重要性が乏しいため記載しておりません。同社は当社グループの既存の事業に統合され、その生産物の大部分は当社グループ内向けに販売されております。

前連結会計年度(2012年3月期)において、重要な子会社または事業の取得はありません。

(売却)

当連結会計年度(2013年3月期)において、次の売却を行っております。

(FMCワイオミング社の売却)

当社グループは、2013年3月28日付けで、ガラス製造において原料として使用されるソーダ灰のメーカーであるFMCワイオミング社の保有全株式を売却しました。この売却は、当社グループが近年取り組んでいる原料の供給源の多様化等を踏まえて実施されたものです。売却代金は、ネット借入残高の削減に使用されました。

前連結会計年度(2012年3月期)において、重要な子会社または事業の売却はありません。

## 44. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は以下の通りです。関連当事者は、当社及びその連結子会社との間で、ジョイント・ベンチャーとして活動する、もしくは関連会社としての関係を持つ事業として識別されております。

(製品及びサービスの販売)

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
物品の販売		
ジョイント・ベンチャー	1,084	1,335
関連会社	1,536	1,653
サービスの販売		
ジョイント・ベンチャー	1,229	1,139
関連会社	118	191
	3,967	4,318

ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する製品及びサービスの販売は、独立第三者間取引に適用される通常の取引条件に基づき行われております。また、当社グループのエンジニアリング事業の子会社からジョイント・ベンチャーに対してコーティング技術等に関するサービスの提供が行われており、当連結会計年度(2013年3月期)では1,229百万円(主としてPilkington Glass LLC向け)(前連結会計年度(2012年3月期)は1,003百万円(主としてTaicang SYP Pilkington Co. Ltd.向け)の収益が計上されました。

(製品及びサービスの購入)

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
物品の購入		
ジョイント・ベンチャー	9,867	13,878
関連会社	846	1,161
サービスの購入		
ジョイント・ベンチャー	-	29
関連会社	3,555	4,340
	14,268	19,408

当社グループの連結子会社がジョイント・ベンチャーから製品を購入する場合の取引条件は、以下の通りです。

Cebrace - ジョイント・ベンチャーの当事者間で合意された価格に基づく通常の取引条件による。支払条件は、請求書の日付から起算して37日支払い。

(技術支援及びライセンス契約)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
ジョイント・ベンチャー	373	274

当社グループは、関連当事者との間で技術支援契約及びライセンス契約を締結しております。これらの契約は、建築用及び自動車用等のガラスの製造に使用される技術及び知的財産の使用に関する収益の受領について規定しています。

更に、技術支援及びライセンス契約に関する収益には、特許にかかるロイヤルティ、技術支援の提供、関連当事者によるノウハウの使用に関する収益も含まれます。

ロイヤルティ及び手数料の金額は、ライセンスの性格やその地域における一般的な商業慣行に従い、売上金額の一定比率もしくは生産枚数等の指標に基づき算定されます。関連当事者との契約は、独立第三者間取引における契約と同様または同一の取引条件によって締結されます。

(製品及びサービスの販売及び購入、並びに技術支援及びライセンス契約から発生した未決済残高)

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)
関連当事者に対する債権		
ジョイント・ベンチャー	1,047	1,489
関連会社	180	253
(21)	1,227	1,742
関連当事者に対する債務		
ジョイント・ベンチャー	8	1,210
関連会社	989	904
(30)	997	2,114

関連当事者に対する債権については、当連結会計年度末(2013年3月末)、前連結会計年度末(2012年3月末)のいずれにおいても、貸倒引当金は認識しておりません。また、関連当事者、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する債権について、当連結会計年度(2013年3月期)もしくは前連結会計年度(2012年3月期)において認識された費用はありません。

( 関連当事者に対する貸付金 )

ジョイント・ベンチャー

( 単位 : 百万円 )

注記	当連結会計年度 ( 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日 )	前連結会計年度 ( 自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日 )
4月1日現在	3,952	2,796
為替換算差額	615	191
持分法で会計処理される投資からの振替	4,384	-
期中貸付金実施額	-	4,426
貸付金回収額	1,399	3,282
利息請求額 ( は回収額 )	520	203
3月31日現在	8,072	3,952

関連会社

( 単位 : 百万円 )

	当連結会計年度 ( 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日 )	前連結会計年度 ( 自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日 )
4月1日現在	128	130
為替換算差額	14	7
期中貸付金実施額	-	56
貸付金回収額	15	22
利息請求額 ( は回収額 )	2	29
3月31日現在	159	128

ジョイント・ベンチャー及び関連会社への貸付には、担保は付されておられません。

( コミットメント及びその他の偶発事象 )

当連結会計年度末 ( 2013年 3月 末 )、前連結会計年度末 ( 2012年 3月 末 ) において、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に関する重要なコミットメント及びその他の偶発事象はありません。

当連結会計年度末 ( 2013年 3月 末 ) 現在、当社グループは、ジョイント・ベンチャー及び関連会社向けへの債務保証は行っておられません ( 前連結会計年度末 ( 2012年 3月 末 ) はジョイント・ベンチャー向けに1,910百万円 )。

( 主要な経営幹部の報酬 )

主要な経営幹部の報酬の詳細は「注記12 従業員給付費用」を参照ください。

**45. 重要な後発事象**

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本板硝子(株)	第7回無担保社債	2008年 5月22日	20,000	20,000 (20,000)	2.24	なし	2013年 5月22日
日本板硝子(株)	第8回無担保社債	2008年 9月30日	5,000	5,000 (1,250)	1.96	なし	2015年 9月30日
日本板硝子(株)	第10回無担保社債 (注1)	2010年 12月9日	23,909	23,934	1.55	なし	2015年 12月9日
日本板硝子(株)	第11回無担保社債 (注1)	2011年 4月11日	9,871	9,893	1.797	なし	2018年 4月11日
日本板硝子(株)	第12回無担保社債 (注1)	2011年 7月28日	19,911	19,931	1.22	なし	2016年 7月28日
日本板硝子(株)	第13回無担保社債 (注1)	2012年 3月15日	4,948	4,955	1.09	なし	2019年 3月15日
合計			83,639	83,713 (21,250)			

(注) 1. 第10回無担保社債、第11回無担保社債、第12回無担保社債及び第13回無担保社債の残高については、IFRSに基づき社債の元本に対する調整を行っております。

2. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
21,250	2,500	25,184	19,931	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金(銀行当座借越を含む)	21,999	20,097	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	87,603	110,016	2.9	
1年以内に返済予定のリース債務	542	969		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	195,311	223,236	2.2	2014年～ 2018年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	647	1,751		
その他有利子負債				
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式 (1年以内返済予定)	231	253		
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,968	4,343		
合計	310,301	360,665		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」は、「第5「経理の状況」1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 29 社債及び借入金」に記載しております。

3. 非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の「平均利率」は、「第5「経理の状況」1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 29 社債及び借入金」に記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	87,230	80,107	22,234	1,000
リース債務 (百万円)	793	811	78	68

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び資本合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	131,221	260,678	384,959	521,346
税引前四半期損失又は税引前損失(百万円)	11,674	17,666	30,807	29,068
四半期(当期)損失(百万円)	10,603	16,558	31,592	31,939
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)損失(百万円)	10,744	16,937	32,143	32,808
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)損失(円)	11.91	18.77	35.62	36.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期損失(円)	11.91	6.86	16.85	0.74

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,998	1,586
受取手形	4 2,770	4 1,594
売掛金	2 23,561	2 18,542
商品及び製品	11,307	12,964
仕掛品	2,700	2,479
原材料及び貯蔵品	6,740	6,418
前払費用	486	1,422
未収入金	2 9,878	2 14,635
関係会社短期貸付金	2 38,844	2 71,776
その他	1,728	1,593
貸倒引当金	1,655	1,311
流動資産合計	101,357	131,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 68,087	1 65,628
減価償却累計額	52,414	50,950
建物（純額）	15,673	14,678
構築物	1 11,007	1 10,827
減価償却累計額	9,513	9,431
構築物（純額）	1,494	1,396
機械及び装置	1 115,335	1 115,917
減価償却累計額	100,990	101,521
機械及び装置（純額）	14,345	14,396
車両運搬具	285	265
減価償却累計額	276	255
車両運搬具（純額）	9	10
工具、器具及び備品	15,507	15,173
減価償却累計額	12,539	12,206
工具、器具及び備品（純額）	2,968	2,967
土地	10,002	9,275
リース資産	823	364
減価償却累計額	555	323
リース資産（純額）	268	41
建設仮勘定	2,136	835
有形固定資産合計	46,895	43,598



	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	16	8
特許権	17	10
借地権	37	37
施設利用権	417	362
ソフトウェア	4,097	161
リース資産	-	2,026
その他	0	0
無形固定資産合計	4,584	2,604
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,338	1,043
関係会社株式	345,934	349,887
長期貸付金	9	8
従業員長期貸付金	7	4
関係会社長期貸付金	2 94,861	2 97,190
破産更生債権等	18	19
長期前払費用	919	2,572
その他	1,435	1,605
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	446,503	452,309
<b>固定資産合計</b>	<b>497,982</b>	<b>498,511</b>
<b>資産合計</b>	<b>599,339</b>	<b>630,209</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 15,283	2 15,004
短期借入金	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	73,499	50,942
1年内償還予定の社債	-	21,250
リース債務	127	683
未払金	12,540	12,225
未払法人税等	239	137
未払費用	2,252	3,510
預り金	2 10,271	2 12,515
賞与引当金	1,106	990
製品保証引当金	292	111
従業員預り金	210	193
その他	319	180
流動負債合計	116,138	157,740

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	84,000	62,750
長期借入金	89,247	107,260
リース債務	29	1,420
退職給付引当金	2,682	2,707
環境対策引当金	224	224
修繕引当金	8,459	6,233
資産除去債務	602	446
繰延税金負債	1,137	871
その他	301	269
<b>固定負債合計</b>	<b>186,681</b>	<b>182,180</b>
<b>負債合計</b>	<b>302,819</b>	<b>339,920</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金		
資本準備金	124,772	124,772
資本剰余金合計	124,772	124,772
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	6,377	6,377
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	2,691	2,370
特別積立金	34,977	34,977
繰越利益剰余金	9,975	4,081
<b>利益剰余金合計</b>	<b>54,020</b>	<b>47,805</b>
自己株式	475	374
<b>株主資本合計</b>	<b>294,766</b>	<b>288,652</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	267	-
繰延ヘッジ損益	830	1,045
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,097</b>	<b>1,045</b>
新株予約権	657	592
<b>純資産合計</b>	<b>296,520</b>	<b>290,289</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>599,339</b>	<b>630,209</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	5 108,801	5 98,767
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,564	11,307
当期製品製造原価	61,434	59,901
当期商品仕入高	5 21,363	5 19,218
合計	96,361	90,426
他勘定振替高	1 1,499	1 1,062
商品及び製品期末たな卸高	11,307	12,964
売上原価合計	83,555	76,400
売上総利益	25,246	22,367
販売費及び一般管理費	6. 7 26,504	6. 7 23,642
営業損失( )	1,258	1,275
営業外収益		
受取利息	5 2,810	5 3,002
受取配当金	5 1,908	5 2,281
貸倒引当金戻入額	578	256
雑収入	459	143
営業外収益合計	5,755	5,682
営業外費用		
支払利息	3,609	3,501
社債利息	1,298	1,396
雑損失	1,056	625
営業外費用合計	5,963	5,522
経常損失( )	1,466	1,115
特別利益		
固定資産売却益	2 120	2 630
投資有価証券売却益	-	1,286
製品保証引当金戻入額	489	-
その他	67	24
特別利益合計	676	1,940
特別損失		
固定資産除却損	3 251	3 1,731
固定資産売却損	4 35	4 566
減損損失	8 1,003	8 21
関係会社株式評価損	-	498
関係会社株式売却損	-	703
事業構造改善費用	-	9 3,107
その他	485	63
特別損失合計	1,774	6,689
税引前当期純損失( )	2,564	5,864
法人税、住民税及び事業税	838	772
法人税等調整額	899	238
法人税等合計	1,737	1,010
当期純損失( )	827	4,854

【製造原価明細書】

区分	注記事項	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	28,113	43.0	27,153	43.4
労務費		14,334	21.9	13,784	22.0
経費		22,908	35.1	21,611	34.6
当期総製造費用		65,355	100.0	62,548	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,356		2,700	
期末仕掛品たな卸高		2,700		2,479	
他勘定振替高	3	1,775		1,002	
雑収入	4	1,802		1,866	
当期製品製造原価		61,434		59,901	

(注) 1. 当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用しております。なお、原価差額は、期末において、売上原価及び製品等のたな卸資産に調整を行っております。

2. 主な内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
減価償却費	3,410	2,810
修繕引当金繰入額	368	553
外注加工費	6,211	6,023

3. 「他勘定振替高」は、販売費及び一般管理費への振替等であります。

4. 「雑収入」は、製造工程で発生した廃品の原材料への受入等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	116,449	116,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,449	116,449
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	124,772	124,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,772	124,772
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	7
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	7
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	124,772	124,772
当期変動額		
自己株式の処分	0	7
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	7
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,772	124,772
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,377	6,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,377	6,377
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,795	2,691
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	104	321
当期変動額合計	104	321
当期末残高	2,691	2,370
<b>特別積立金</b>		
当期首残高	44,977	34,977
当期変動額		
特別積立金の取崩	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	34,977	34,977

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,112	9,975
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	104	321
剰余金の配当	5,413	1,354
特別積立金の取崩	10,000	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	7
当期純損失( )	827	4,854
当期変動額合計	3,864	5,894
当期末残高	9,975	4,081
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	60,261	54,020
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	5,413	1,354
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	7
当期純損失( )	827	4,854
当期変動額合計	6,240	6,215
当期末残高	54,020	47,805
<b>自己株式</b>		
当期首残高	563	475
当期変動額		
自己株式の取得	6	3
新株予約権の行使による増減	90	103
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	87	101
当期末残高	475	374
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	300,919	294,766
当期変動額		
新株予約権の行使による増減	90	103
剰余金の配当	5,413	1,354
当期純損失( )	827	4,854
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	6,153	6,114
当期末残高	294,766	288,652
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	326	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	267
当期変動額合計	59	267
当期末残高	267	-

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	909	830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	215
当期変動額合計	79	215
当期末残高	830	1,045
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,235	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	52
当期変動額合計	138	52
当期末残高	1,097	1,045
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	681	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	65
当期変動額合計	24	65
当期末残高	657	592
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	302,835	296,520
当期変動額		
新株予約権の行使による増減	90	103
剰余金の配当	5,413	1,354
当期純損失( )	827	4,854
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	3	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	117
当期変動額合計	6,315	6,231
当期末残高	296,520	290,289

【注記事項】  
(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～30年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費及び株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職年金の過去勤務債務は発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 (5) 環境対策引当金 環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。 (6) 修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しております。



項目	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引、金利スワップ取引による借入金金利及び商品スワップ取引による燃料価格。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク、支払利息の金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当社における商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当事業年度から主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これは、原価計算システムの再構築を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益について、たな卸資産管理の実態に応じた評価を行うことにより、より適正な期間損益計算を実現することが目的であります。</p> <p>当該会計方針の変更は、原価計算システムの再構築を契機とするものであり、過去の事業年度について、先入先出法に基づく当事業年度の単価計算と一貫した計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、前事業年度の期末における商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた461百万円は、「その他」として組替えております。</p>

## (貸借対照表関係)

## 1. 圧縮記帳

以下の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
建物	1	1
構築物	20	20
機械及び装置	21	21
計	44	44

## 2. 関係会社に対する債権・債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
売掛金	7,034	5,941
未収入金	8,777	12,629
関係会社短期貸付金	38,844	71,776
関係会社長期貸付金	94,861	97,190
買掛金	3,713	3,218
預り金	9,461	11,772

## 3. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
債務保証残高	116,512	135,309

## 4. 受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	327	202

## 5. コミットメントライン契約

運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	70,000	65,000
借入実行残高	-	40,000
差引額	70,000	25,000

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

他勘定振替高は、不良品処分等の金額であります。

2 固定資産売却益の内容

(百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
建物	11	322
土地	64	306
その他	45	2
計	120	630

3 固定資産除却損の内容

(百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
建物	25	10
機械及び装置	108	184
工具、器具及び備品	12	18
ソフトウェア	6	1,424
その他	100	95
計	251	1,731

4 固定資産売却損の内容

(百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
建物	5	50
土地	18	509
その他	12	7
計	35	566

5 関係会社との取引に係るもの

(百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	37,814	32,591
仕入高	18,171	19,303
受取利息	2,808	3,001
受取配当金	1,854	2,219

6. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りです。

(百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
運送保管費	5,630	5,424
販売手数料	1,458	1,617
従業員給与手当	4,768	3,772
賞与引当金繰入額	332	417
退職給付費用	813	751
減価償却費	1,223	1,096
業務委託費	5,087	5,591
研究開発費	2,596	1,794
貸倒引当金繰入額	29	7
販売費と一般管理費のおおよその割合		
販売費(%)	63	62
一般管理費(%)	37	38

7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,596	1,794

8. 減損損失

当社は、事業セグメントをベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしております。遊休設備については、今後の稼働が見込めない場合、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっております。

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)

(百万円)			
場所	用途	種類	減損損失
茨城県	遊休設備	建物等	1,003

当事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

9. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、当社グループが世界各地で取り組んでいるリストラクチャリング計画の一環として実施した収益性改善施策に関して発生した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	1,404,087	29,537	233,011	1,200,613
合計	1,404,087	29,537	233,011	1,200,613

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29,537株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少233,011株は、ストック・オプションの行使による減少226,000株及び単元未満株式の買増請求による減少7,011株であります。

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	1,200,613	30,906	267,754	963,765
合計	1,200,613	30,906	267,754	963,765

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,906株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少267,754株は、ストック・オプションの行使による減少265,000株及び単元未満株式の買増請求による減少2,754株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、コンピュータ端末機(「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」)等であります。

無形固定資産

ソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式349,751百万円、関連会社株式136百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式337,550百万円、関連会社株式8,384百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,019百万円	1,029百万円
修繕引当金損金算入限度超過額	2,346	1,957
貸倒引当金	520	433
製品保証引当金	104	40
資産除去債務	214	159
固定資産、棚卸資産に係る一時差異	2,159	1,924
有価証券評価損	8,318	8,244
商品スワップ等評価損	75	13
繰越欠損金	4,951	7,322
その他	1,235	1,209
繰延税金資産小計	20,941	22,330
評価性引当額	19,705	21,142
繰延税金資産合計	1,236	1,188
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	148	-
固定資産圧縮積立金	1,533	1,338
商品スワップ等評価益	575	633
その他	117	88
繰延税金負債合計	2,373	2,059
繰延税金負債の純額	1,137	871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	327.88円	320.96円
1株当たり当期純損失金額( )	0.92円	5.38円

(注) 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )	827百万円	4,854百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失金額( )	827百万円	4,854百万円
期中平均株式数	902,230千株	902,383千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権(新株予約権の数455個)、第2回新株予約権(新株予約権の数495個)、第3回新株予約権(新株予約権の数345個)、2007年9月発行新株予約権(新株予約権の数188個)、2008年9月発行新株予約権(新株予約権の数329個)、2009年9月発行新株予約権(新株予約権の数665個)、2010年9月発行新株予約権(新株予約権の数394個)及び2011年10月発行新株予約権(新株予約権の数528個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。</p>	<p>第1回新株予約権(新株予約権の数455個)、第2回新株予約権(新株予約権の数495個)、第3回新株予約権(新株予約権の数345個)、2007年9月発行新株予約権(新株予約権の数118個)、2008年9月発行新株予約権(新株予約権の数293個)、2009年9月発行新株予約権(新株予約権の数572個)、2010年9月発行新株予約権(新株予約権の数364個)、2011年10月発行新株予約権(新株予約権の数492個)及び2012年9月発行新株予約権(新株予約権の数1,509個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
建物	68,087	393	2,852	65,628	50,950	1,328	14,678
構築物	11,007	27	207	10,827	9,431	123	1,396
機械及び装置	115,335	2,182	1,600	115,917	101,521	1,679	14,396
車両運搬具	285	4	24	265	255	4	10
工具、器具及び備品	15,507	610	944	15,173	12,206	576	2,967
土地	10,002	-	727	9,275	-	-	9,275
リース資産	823	13	472	364	323	28	41
建設仮勘定	2,136	1,526	2,827	835	-	-	835
有形固定資産計	223,182	4,755	9,653	218,284	174,686	3,738	43,598
のれん	283	-	3	280	272	8	8
特許権	227	-	-	227	217	7	10
借地権	37	-	-	37	-	-	37
施設利用権	1,060	-	51 (21)	1,009	647	3	362
ソフトウェア	18,009	164	14,496	3,677	3,516	509	161
リース資産	13	12,826	-	12,839	10,813	36	2,026
その他	4	-	-	4	4	0	0
無形固定資産計	19,633	12,990	14,550 (21)	18,073	15,469	563	2,604
長期前払費用	4,380	1,978	186	6,172	3,600	322	2,572

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. ソフトウェアの当期減少額及び無形固定資産のリース資産の当期増加額は、主として自社所有からファイナンス・リース契約への移行によるものであります。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,673	9	2	350	1,330
賞与引当金	1,106	990	1,106	-	990
製品保証引当金	292	-	181	-	111
環境対策引当金	224	-	-	-	224
修繕引当金	8,459	553	2,779	-	6,233

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針の「6. 引当金の計上基準」の通りであります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2013年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は以下の通りです。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		10
預金	当座預金	9
	普通預金	1,554
	別段預金	11
	その他	2
	計	1,576
合計		1,586

受取手形

相手先	金額(百万円)
マテックス(株)	1,090
(株)タナチョー	84
長野板販(株)	28
ナニワ鏡工業(株)	27
二宮産業(株)	27
その他	338
合計	1,594

決済期日内訳

期日	2013年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	476	502	362	253	1	-	-	1,594

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NSG Hong Kong Co. Ltd.	2,095
日本板硝子ビルディングプロダクツ(株)	1,768
トヨタ自動車(株)	1,269
マツダ(株)	1,022
(株)石崎本店	850
その他	11,538
合計	18,542

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
23,561	102,055	107,074	18,542	85	75

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

棚卸資産

区分		金額(百万円)
商品及び製品		12,964
仕掛品		2,479
原材料 及び 貯蔵品	原材料	
	原料	2,023
	加工材料	461
	燃料	279
	包装材料	42
	小計	2,805
	貯蔵品	3,613
合計		6,418

関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
NSG Holding(Europe)Ltd.	60,259
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.	3,600
日本板硝子東北(株)	1,767
NSGインテリア(株)	1,387
日本板硝子ウインテック(株)	1,091
その他	3,672
合計	71,776

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
NSG Holding(Europe)Ltd.	288,199
NSG Holding USA, Inc.	30,008
NSG Asia Pte., Ltd.	8,661
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.	6,035
蘇州板硝子電子有限公司	4,566
その他	12,282
計	349,751
関連会社株式	
伊藤忠ウインドウズ(株)	60
(株)ニチフク	28
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ	21
その他	27
計	136
合計	349,887

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
NSG Holding(Europe)Ltd.	91,717
NSG Vietnam Glass Industries Ltd.	5,473
合計	97,190

買掛金

相手先	金額(百万円)
ナノックス(株)	1,611
(株)LIXIL	1,404
(株)石崎本店	1,397
Asia Optical International Limited	699
エスアイエナジー(株)	655
その他	9,238
合計	15,004

短期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (株)三井住友銀行幹事)	40,000
合計	40,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (株)三井住友銀行幹事)	24,450
(株)国際協力銀行	9,647
(株)日本政策投資銀行	5,457
三井住友信託銀行(株)	3,750
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)あおぞら銀行	1,500
(株)新生銀行	1,500
信金中央金庫	1,000
その他	2,138
合計	50,942

1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
1年内償還予定の社債	21,250
合計	21,250

(注) 内訳は、「第5〔経理の状況〕1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表社債明細表」に記載しております。

社債

区分	金額(百万円)
社債	62,750
合計	62,750

(注) 内訳は、「第5〔経理の状況〕1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (株)三井住友銀行幹事)	59,825
(株)日本政策投資銀行	26,086
シンジケートローン (株)みずほコーポレート銀行幹事)	5,848
(株)商工組合中央金庫	3,711
住友生命保険(相)	2,340
その他	9,450
合計	107,260

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
定時株主総会の議決権の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nsg.co.jp/">http://www.nsg.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書<br>事業年度（第146期 自2011年4月1日 至2012年3月31日）             | 2012年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類   | 2012年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書<br>（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります） | 2012年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書<br>（第147期第1四半期 自2012年4月1日 至2012年6月30日）                      | 2012年8月3日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書<br>（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。）               | 2012年9月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書<br>2012年9月13日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。                         | 2012年9月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書及び確認書<br>（第147期第2四半期 自2012年7月1日 至2012年9月30日）                      | 2012年11月2日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書及び確認書<br>（第147期第3四半期 自2012年10月1日 至2012年12月31日）                    | 2013年2月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (9) 臨時報告書<br>（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。）               | 2013年6月28日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月28日

日本板硝子株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本板硝子株式会社の2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本板硝子株式会社が2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

2013年6月28日

日本板硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 一也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高田 慎司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社の2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。